

建設経済 動向

146号

平成30年度第2四半期

北陸地方建設事業推進協議会
建設経済対策部会

目次

はじめに

1. 経済動向	1
2. 建設活動の動向	
(1) 公共事業費	3
(2) 住宅建設	11
(3) 建築物着工動向	13
(4) 全国調査からみた建設受注状況	15
(5) 新潟・富山・石川、3 県内建設業の受注動向	17
3. 建設コンサルタントの受注動向	27
4. 主要建設資材の需要動向	
(1) セメント	30
(2) 生コンクリート	31
(3) 骨材	33
(4) 再生骨材	35
(5) コンクリート二次製品	
・ ヒューム管	36
・ コンクリートパイプ	37
・ 積・張りブロック	39
・ その他のコンクリート二次製品	40
・ 大型コンクリート製品	43
(6) アスファルト合材	44
(7) 普通鋼鋼材	46
5. 主要建設資材の市況	47
6. 建設労働者の需要動向	49
7. 建設業の動向	
(1) 建設業の倒産状況	50
(2) 建設業の景況	51
(3) 建設業の現況	55
8. 北陸地方の経済動向と現状	
(1) (一社) 日本建設業連合会北陸支部からのお知らせ	-
(2) (一社) 日本道路建設業協会北陸支部からのお知らせ	-
(3) 北陸の地域経済	57

はじめに

平素より、国土交通行政推進にご理解・ご協力を賜り、厚くお礼申し上げます。

「北陸地方建設事業推進協議会」では、北陸3県（新潟・富山・石川）の建設経済に関する諸動向として、北陸地方における公共事業費の推移や主要建設資材の動向を把握し、昭和58年より、季刊誌『建設経済動向』を発刊してまいりました。平成21年から、その記事提供を国土交通省北陸地方整備局のホームページにて行っております。

平成31年1月

北陸地方建設事業推進協議会

建設経済対策部会長

1. 経 済 動 向

記事提供：一般財団法人 建設物価調査会 北陸支部

新潟県内の景況について

新潟県鉱工業指数をみると、30年9月の生産指数は104.5で、前月比横ばいであった。業種別にみると電気機械工業、はん用・生産用・業務用機械工業、その他工業等9業種が上昇し、化学工業、輸送機械工業、パルプ・紙・紙加工品工業等7業種が低下した。出荷指数は102.7で、前月比0.5ポイント上昇した。これは、はん用・生産用・業務用機械工業、金属製品工業、鉄鋼業等9業種が上昇し、輸送機械工業、化学工業、食料品工業等7業種が低下したことによる。また、在庫指数は127.1で前月比0.3ポイント低下した。

30年9月の有効求人倍率は1.70倍（全国平均1.64倍）で前月比0.01ポイント低下した。新規求人数は前年同月比3.2ポイント低下した。主要産業別にみると、建設業、製造業、サービス業等で増加し、運輸業、郵便業、卸売業・小売業、宿泊業、飲食サービス業、医療、福祉等で減少した。県内の雇用情勢は着実に改善が進んでいる。

30年9月の新潟市消費者物価指数は、総合で101.8となり前月比0.1ポイント上昇し、前年同月比は0.8ポイント上昇した。前月からの動きをみると「教養娯楽」が教養娯楽サービス等の値下がりにより2.1ポイント低下したものの、「食料」が野菜・海藻等の値上がりにより0.5ポイント上昇した結果、総合で前月比0.1ポイント上昇した。

富山県内の景況について

富山県鉱工業生産の動きをみると、30年9月の生産指数は108.6と前月比3.1ポイント低下となり、2ヵ月連続で低下した。これは13業種中、電気機械工業、食料品工業、金属製品工業等10業種において低下したことによる。なお、上昇した業種は化学工業、はん用・生産用・業務用機械工業、鉄鋼業の3業種である。また、在庫指数は138.0と前月比4.1ポイント上昇となり、2ヵ月連続で上昇した。これは13業種中、化学工業、鉄鋼業等9業種が上昇したことによる。なお、低下した業種はプラスチック製品工業、パルプ・紙・紙加工品工業等4業種である。

30年9月の有効求人倍率は1.98倍となり、前月比0.04ポイント低下した。新規求人数は前年同月比11.8ポイント低下した。主要産業別にみると、製造業、学術研究、専門・技術サービス等で増加し、建設業、運輸業、郵便業、卸売業、小売業、宿泊業、飲食サービス業、生活関連サービス業、娯楽業、医療、福祉、サービス業等で減少した。雇用情勢は着実に改善している。

30年9月の富山市消費者物価指数は、総合で101.6となり前月比0.2ポイント低下した。前月からの動きを見ると、「教養娯楽」、「食料」等が低下したため、総合指数の前月比は低下。また、前年同月比は「食料」、「交通・通信」等が上昇したため、総合で1.3ポイント上昇した。

石川県内の景況について

石川県鉱工業指数をみると、30年9月の生産指数は136.1と前月比11.2ポイント上昇し、6ヵ月ぶりの上昇となった。これは輸送機械工業等が低下したものの、生産用機械工業、情報通信機械器具・電子部品・デバイス工業、化学工業等が上昇したためである。なお、繊維工業は5ヵ月ぶりの低下となった。出荷指数は134.2と前月比7.2ポイントの上昇で、6ヵ月ぶりの上昇となった。また、在庫指数は93.1で前月比5.0ポイントの上昇で、5ヵ月ぶりの上昇となった。

30年9月の有効求人倍率は2.00倍で前月比0.03ポイント上昇した。新規求人数は前年同月比5.9ポイント低下した。主要産業別にみると、建設業、製造業、運輸業・郵便業、宿泊業・飲食サービス業、教育・学習支援業、複合サービス事業が増加し、情報通信業、卸売業・小売業、医療・福祉、サービス業で減少した。県内の雇用情勢は、着実に改善が続いている。

30年9月の金沢市消費者物価指数は、総合で102.5となり前月比0.2ポイント低下した。これは、「教養娯楽」、「交通・通信」等が低下したことによる。また、前年同月比は、「食料」、「住居」、「交通・通信」、「光熱・水道」等が上昇し、総合で1.6ポイント上昇した。

※ 上記は、平成30年9月時点での経済活動である。

主要経済動向指標（北陸地方3県の比較）

項目・ 県別 年度区分			鉱工業生産動向指数(季節調整済) [平成22年=100]								
			生 産			出 荷			在 庫		
			新 潟	富 山	石 川	新 潟	富 山	石 川	新 潟	富 山	石 川
29 年 度	Ⅲ	10月	101.8	107.2	138.9	102.0	-	145.6	125.0	126.1	99.7
		11月	101.7	105.3	140.8	102.0	-	142.1	122.8	124.3	99.3
		12月	103.0	111.5	137.7	100.6	-	137.3	128.6	125.3	100.9
30 年 度	Ⅳ	1月	97.5	106.7	137.3	98.7	-	137.2	127.6	130.9	93.3
		2月	97.9	107.7	127.2	99.1	-	124.0	125.1	131.5	97.1
		3月	100.2	108.6	137.1	99.0	-	138.2	130.5	133.4	98.1
	Ⅰ	4月	103.2	112.4	132.7	104.4	-	134.8	131.6	129.9	99.5
		5月	104.2	116.1	130.8	103.8	-	133.2	133.2	139.3	98.3
		6月	104.7	111.5	128.7	104.5	-	133.2	131.3	132.6	90.4
	Ⅱ	7月	103.8	114.1	126.4	106.9	-	127.4	125.0	132.2	90.1
		8月	104.5	112.1	122.4	102.2	-	125.2	127.5	132.6	88.7
		9月	P 104.5	P 108.6	P 136.1	P 102.7	-	P 134.2	P 127.1	P 138.0	P 93.1
資料出所			県統計課								

項目・ 県別 年度区分			有効求人倍率			消費者物価指数		
			(季節調整済)			[平成27年=100]		
			新 潟	富 山	石 川	新 潟(市)	富 山(市)	金 沢(市)
29 年 度	Ⅲ	10月	1.54	1.83	1.85	100.5	100.7	100.9
		11月	1.57	1.82	1.86	100.8	r 100.8	101.5
		12月	1.58	1.83	1.84	101.0	r 100.7	101.8
30 年 度	Ⅳ	1月	1.66	1.98	1.97	101.4	r 100.5	102.0
		2月	1.68	1.99	2.02	101.4	r 100.9	102.0
		3月	1.71	1.99	1.97	101.1	r 100.7	101.9
	Ⅰ	4月	1.70	1.97	1.98	101.0	r 100.8	101.8
		5月	1.70	1.93	1.96	101.1	100.9	102.1
		6月	1.72	1.92	1.99	101.0	r 100.9	101.9
	Ⅱ	7月	1.74	1.95	1.98	101.1	101.0	102.0
		8月	1.71	2.02	1.97	101.6	101.1	102.7
		9月	P 1.70	P 1.98	P 2.00	P 101.8	P 101.0	P 102.5
資料出所			労働局職業安定課			県統計課		

(注) ・Pは速報値を示し、rは修正値を示す。

・各指標は速報値を含み年度修正が行われるため、先の公表分と異なる場合がある。

2.建設活動の傾向

(1) 公共事業費

記事提供:公共事業施行対策北陸地方協議会

(1) 平成30年度の公共事業費（9月末現在）

平成30年度9月末の北陸3県における公共事業費は、事業費ベースで1兆1,285億円、工事費ベースで8,901億円となり、今年度の当初予算と比較すると、事業費で906億円増（8.7%増）、工事費で786億円増（9.7%増）となっている。

県別の内訳は、当初予算との比較で新潟県が事業費545億円増（10.0%増）、工事費536億円増（13.0%増）、富山県が事業費1億円減（0.1%減）、工事費4億円減（0.3%減）、石川県が事業費362億円増（12.4%増）、工事費254億円増（10.3%増）となっている。

平成30年度 公共事業費（9月末現在）

（単位：億円，%）

県名 及び項目	年度及び 項目	平成29年度	平成30年度	平成30年度	平成29年度最終との比較		平成30年度当初との比較		
		最終 A	当初 B	9月末現在 C	増減額 D=C-A	増減率 D/A*100	増減額 E=C-B	増減率 E/B*100	
3 県 計	事業費	10,076	10,380	11,285	1,209	12.0	906	8.7	
	工事費	7,727	8,115	8,901	1,174	15.2	786	9.7	
県 別 内 訳	新潟県	事業費	5,572	5,426	5,971	399	7.2	545	10.0
		工事費	4,298	4,114	4,650	353	8.2	536	13.0
	富山県	事業費	1,860	2,030	2,029	169	9.1	▲1	▲0.1
		工事費	1,383	1,530	1,525	142	10.3	▲4	▲0.3
	石川県	事業費	2,644	2,923	3,286	641	24.3	362	12.4
		工事費	2,046	2,472	2,725	679	33.2	254	10.3

(注)・施工が複数年度にわたる債務負担工事については当年度支払い分を計上。

・ゼロ国債は、支払年度に全額計上。

・工期が翌年度にわたる繰越工事については、全額を契約年度に計上。

・各数値は、集計単位に四捨五入した数値の為、合計値と合わない場合があります。

※本誌で集計しているデータは、新潟県・富山県・石川県内の事業費等を取りまとめたものです。
また、集計対象機関は、**国の機関**として農林水産省、国土交通省（港湾空港含む）、**事業団・政府企業等**として日本下水道事業団、(独)鉄道建設・運輸施設整備支援機構、東日本高速道路(株)、中日本高速道路(株)、**新潟県、富山県、石川県、および各県内市町村**です。

(2) 上半期事業執行状況(工事費)

平成30年度における公共事業の上半期事業執行状況は、北陸3県計で6,137億円(契約率68.9%)となった。

県別の上半期事業執行状況は、新潟県は64.7%、富山県は76.6%、石川県は71.9%となっている。

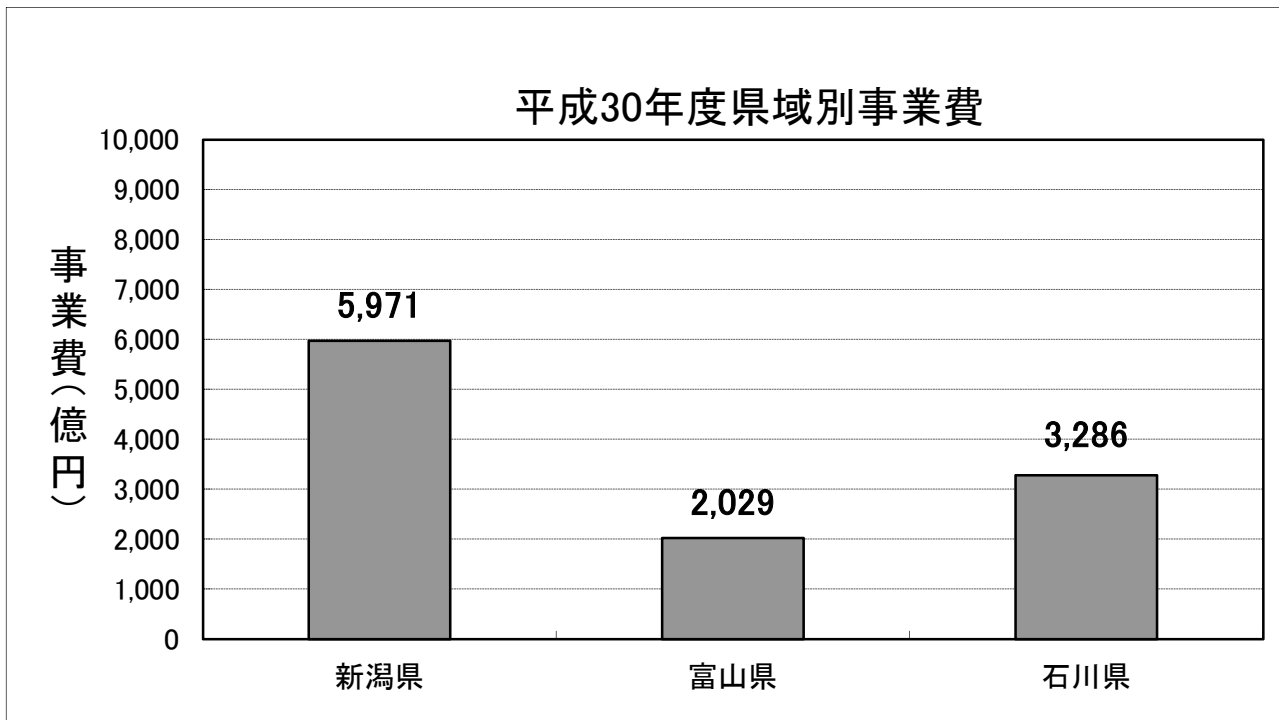
上半期事業執行状況(工事費)

(単位:億円,%)

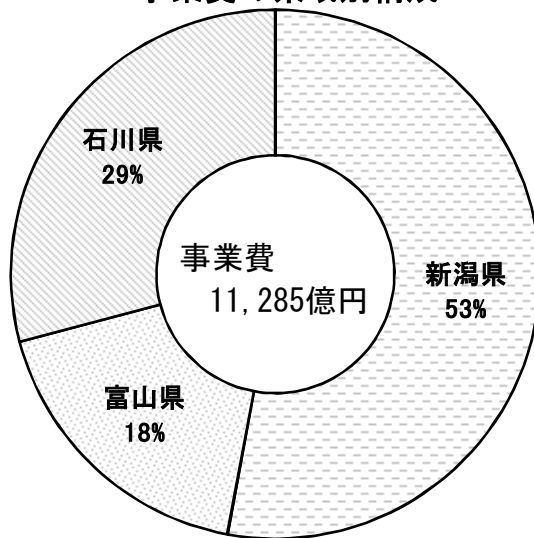
年度 県名	上半期契約状況						H30 当初 との比較 (A)-(B)	H29 実績 との比較 (A)-(C)
	H30年度 (A)	上半期実績 契約率	H30年度 (B)	当初計画 契約率	H29年度 (C)	上半期実績 契約率		
3 県 計	6,137 (8,901)	68.9	6,463 (8,115)	79.6	5,180 (7,727)	67.0	▲326	957
新 潟 県	3,008 (4,650)	64.7	3,226 (4,114)	78.4	2,908 (4,298)	67.7	▲218	100
富 山 県	1,168 (1,525)	76.6	1,257 (1,530)	82.2	871 (1,383)	63.0	▲88	297
石 川 県	1,960 (2,725)	71.9	1,980 (2,472)	80.1	1,401 (2,046)	68.5	▲19	559

(注) ・ () 書きは、各時点での計画額(全工事費)。

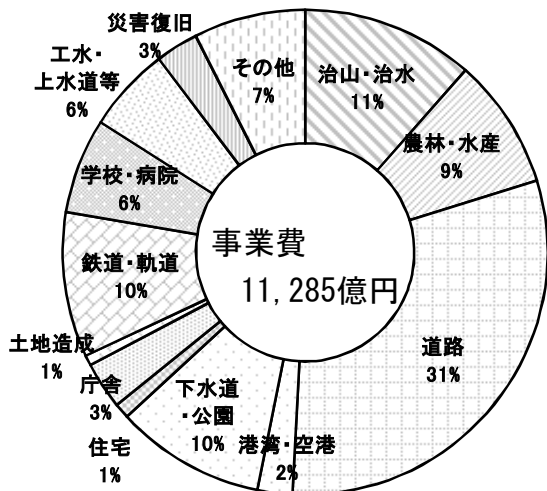
・各数値は、集計単位に四捨五入した数値の為、合計値と合わない場合があります。



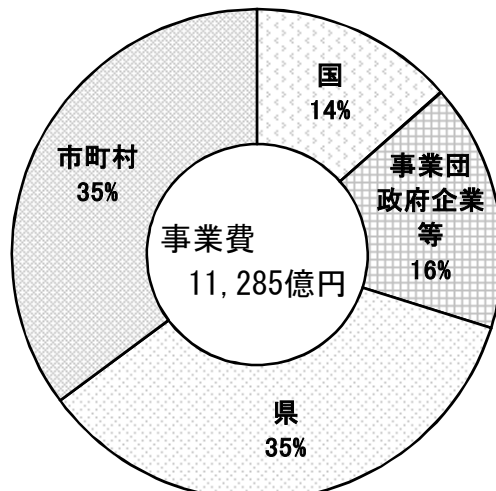
事業費の県域別構成



事業費の工種別構成



事業費の機関別構成

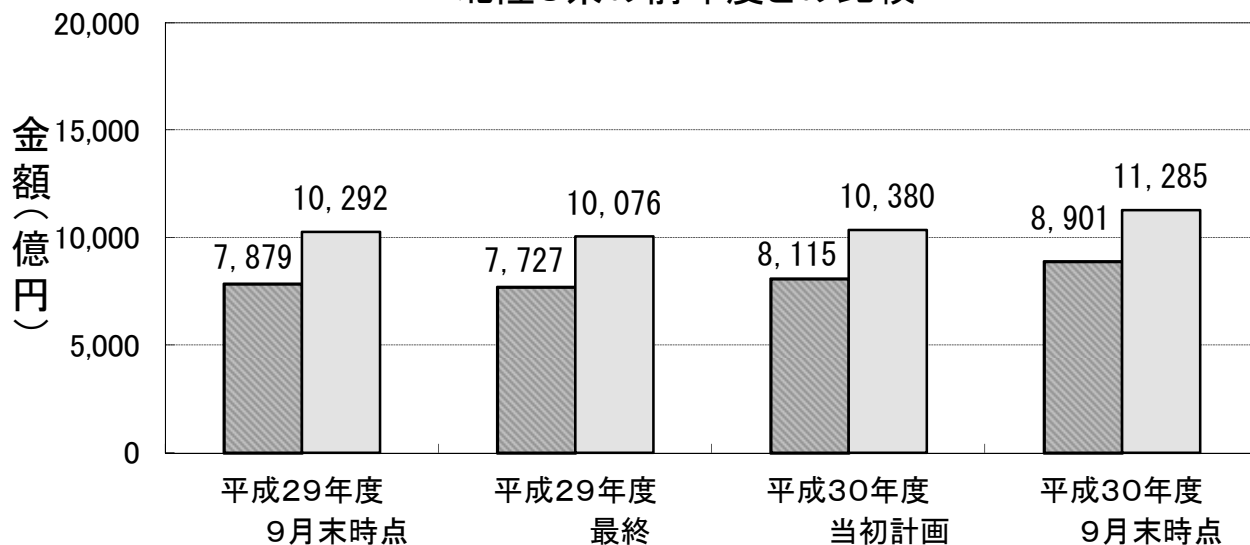


(注)・各数値は、集計単位に四捨五入した数値の為、合計値と合わない場合があります。

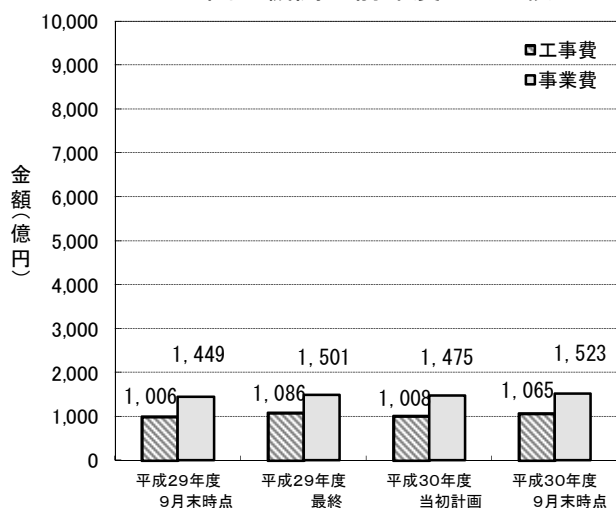
北陸 3 件及び機関別事業費等の比較グラフ

■ 工事費
□ 事業費

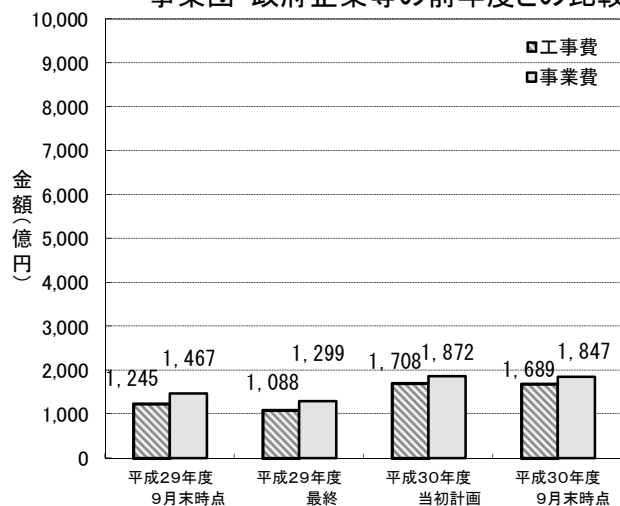
北陸3県の前年度との比較



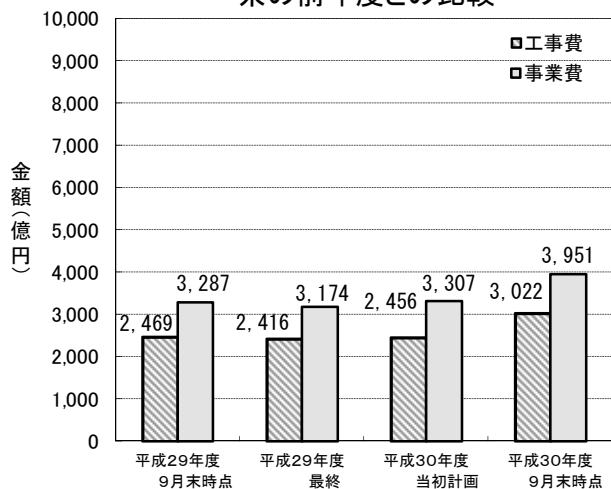
国の機関の前年度との比較



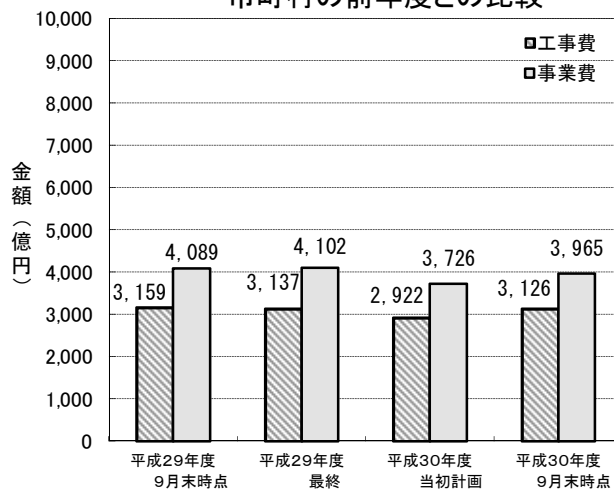
事業団・政府企業等の前年度との比較



県の前年度との比較

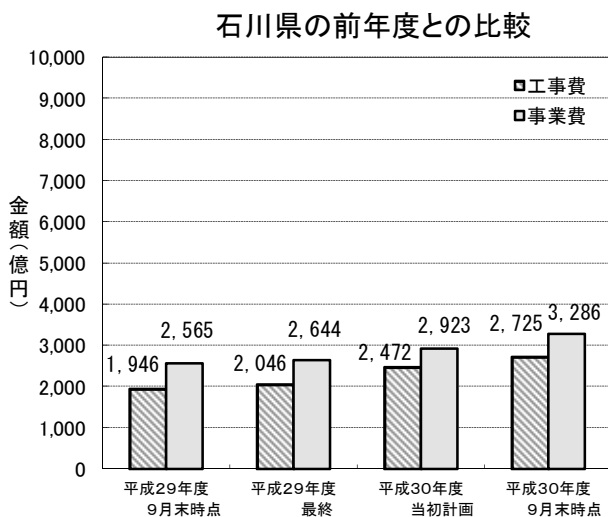
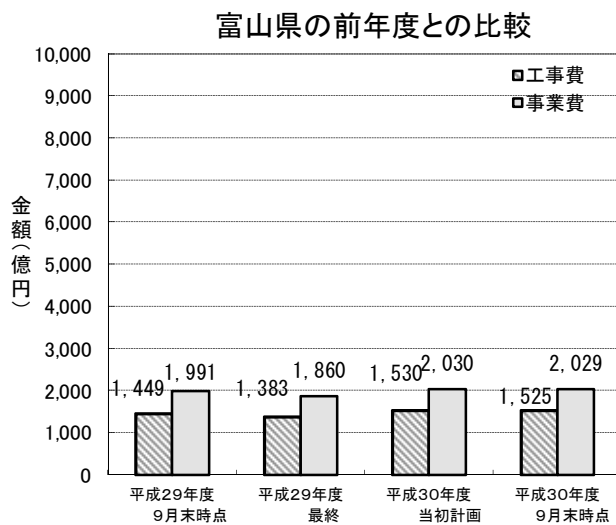
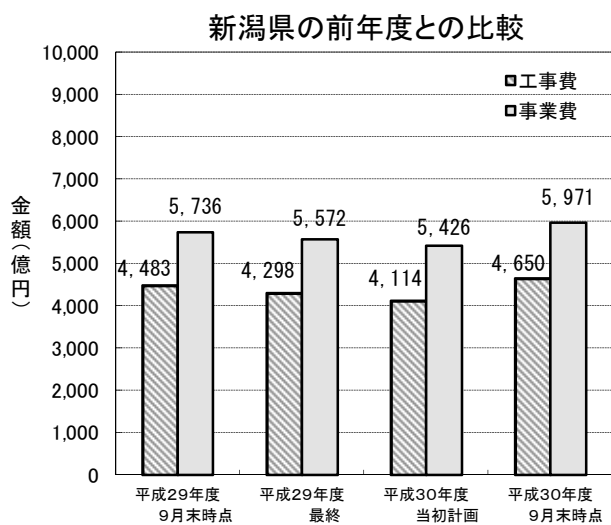


市町村の前年度との比較

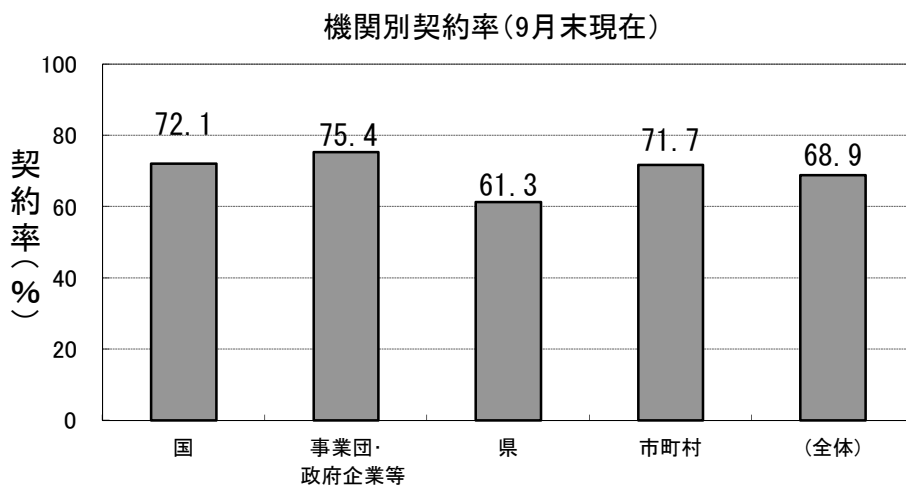


(注)・各数値は、集計単位に四捨五入した数値の為、合計値と合わない場合があります。

県域毎の事業費等の比較グラフ

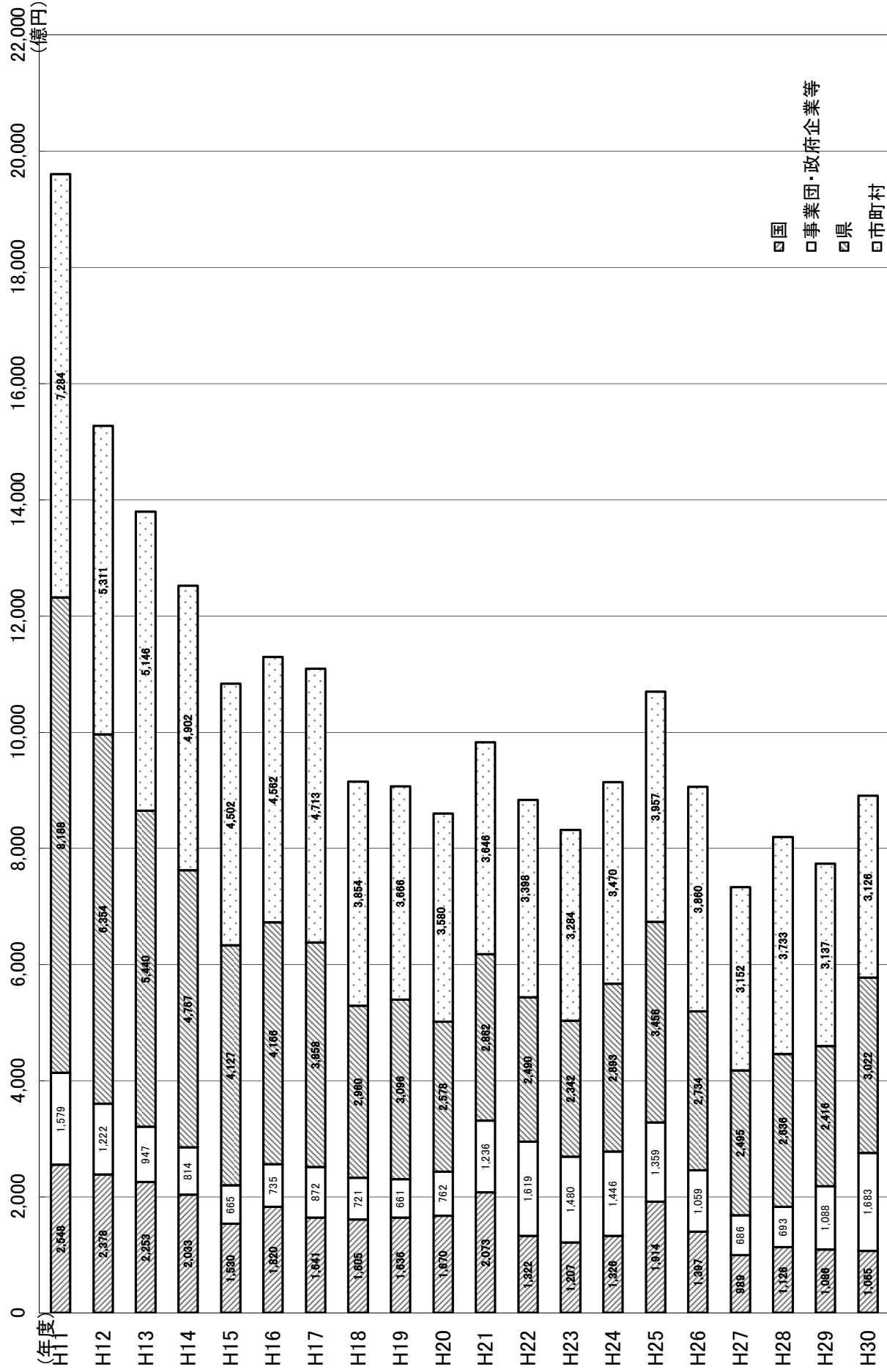


機関別契約率のグラフ



(注)・各数値は、集計単位に四捨五入した数値の為、合計値と合わない場合があります。

機関別工事費の推移（3県計）



(注)・平成29年度以前は最終額、平成30年度は9月末現在計画額。
 ・各数値は、集計単位に四捨五入した数値の為、合計値と合わない場合があります。

平成30年度 県別・機関別総括表（9月末現在）

（単位：億円、％）

県	3 県 計																
	新 潟 県				富 山 県				石 川 県								
	H30年度 計画 A	H29年度 最終 B	増減額 C=A-B	増減率 ％ C/B*100	H30年度 計画 A	H29年度 最終 B	増減額 C=A-B	増減率 ％ C/B*100	H30年度 計画 A	H29年度 最終 B	増減額 C=A-B	増減率 ％ C/B*100					
国	事業費	1,523	1,501	22	1.4	935	914	21	2.3	311	318	▲7	▲2.3	277	269	7	2.7
	工事費	1,065	1,086	▲21	▲1.9	663	671	▲7	▲1.1	209	220	▲11	▲5.0	192	195	▲3	▲1.4
事業団 政府企業等	事業費	1,847	1,299	547	42.1	677	583	94	16.2	26	86	▲60	▲69.8	1,143	630	513	81.4
	工事費	1,689	1,088	600	55.2	588	490	98	20.1	26	86	▲60	▲69.8	1,074	512	562	109.7
県	事業費	3,951	3,174	777	24.5	2,102	1,598	504	31.6	1,010	863	147	17.0	839	713	126	17.7
	工事費	3,022	2,416	606	25.1	1,639	1,250	389	31.1	695	585	110	18.8	688	581	107	18.4
市町村	事業費	3,965	4,102	▲137	▲3.3	2,256	2,477	▲221	▲8.9	682	593	89	15.0	1,027	1,032	▲5	▲0.5
	工事費	3,126	3,137	▲11	▲0.4	1,760	1,887	▲127	▲6.7	595	492	103	20.9	771	758	13	1.7
合計	事業費	11,285	10,076	1,209	12.0	5,971	5,572	399	7.2	2,029	1,860	169	9.1	3,286	2,644	641	24.3
	工事費	8,901	7,727	1,174	15.2	4,650	4,298	353	8.2	1,525	1,383	142	10.3	2,725	2,046	679	33.2

(注) ・国債及び繰越工事は、各年度毎に支払額を計上。
 ・ゼロ国債は、全て支払年度の第1四半期に計上。
 ・各数値は、集計単位に四捨五入した数値の為、合計値と合わない場合があります。

平成30年度 県別・工種別総括表（9月末現在）

（単位：億円）

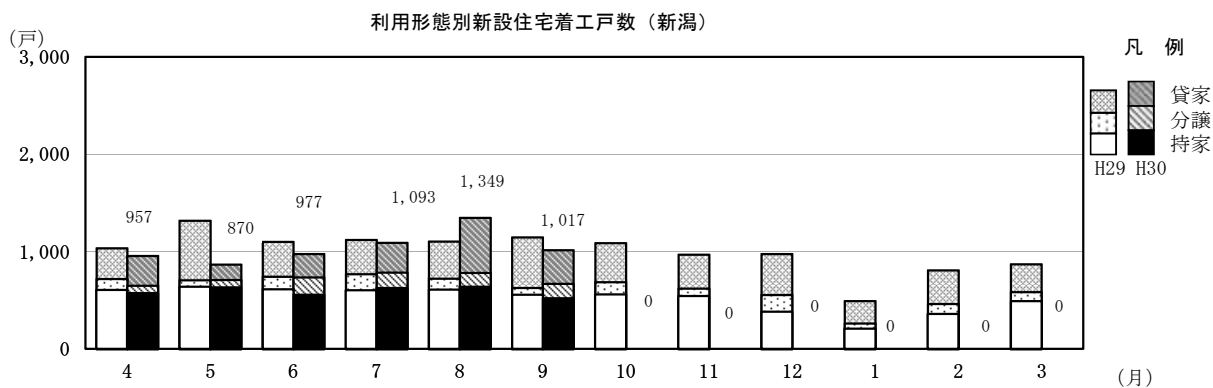
工種	3 県 計																
	新 潟 県				富 山 県				石 川 県								
	H30年度 計画 A	H29年度 最終 B	増減額 C=A-B	増減率 C/B*100	H30年度 計画 A	H29年度 最終 B	増減額 C=A-B	増減率 C/B*100	H30年度 計画 A	H29年度 最終 B	増減額 C=A-B	増減率 C/B*100					
治山・治水	事業費	1,297	1,140	157	13.8	802	633	169	26.7	287	283	4	1.4	208	224	▲16	▲7.1
	工事費	975	866	109	12.6	607	467	140	30.1	221	232	▲11	▲4.7	147	167	▲20	▲12.0
農林水産	事業費	986	924	62	6.7	595	587	8	1.4	238	224	14	6.4	153	114	39	34.7
	工事費	812	791	21	2.6	474	493	▲19	▲3.9	222	206	16	7.6	116	91	24	26.5
道路	事業費	3,456	3,261	195	6.0	2,144	2,005	139	6.9	550	571	▲21	▲3.7	762	685	77	11.2
	工事費	2,513	2,430	83	3.4	1,548	1,515	33	2.2	382	392	▲10	▲2.6	583	523	60	11.5
港湾空港	事業費	262	240	22	9.2	122	127	▲5	▲3.9	40	44	▲4	▲9.1	100	69	31	44.9
	工事費	213	187	26	13.9	99	99	0	0.0	29	32	▲3	▲9.4	85	56	29	51.8
下水道公園	事業費	1,128	1,038	89	8.6	706	628	78	12.5	268	266	2	0.8	153	144	9	6.2
	工事費	843	762	80	10.5	523	450	73	16.3	188	195	▲7	▲3.6	131	117	14	11.9
住宅	事業費	112	85	27	31.8	60	46	14	30.4	12	12	0	0.0	40	27	13	48.1
	工事費	90	68	22	32.4	45	36	9	25.0	11	11	0	0.0	34	21	13	61.9
庁舎	事業費	355	174	182	104.8	171	76	96	126.3	44	21	22	105.7	141	77	64	83.4
	工事費	347	160	188	117.8	168	69	100	145.0	44	21	22	105.7	136	70	66	94.7
土地造成	事業費	77	86	▲9	▲10.5	20	22	▲2	▲9.1	27	25	2	8.0	30	39	▲9	▲23.1
	工事費	47	37	10	27.0	10	15	▲5	▲33.3	27	2	25	1,250.0	10	20	▲10	▲50.0
鉄道軌道	事業費	1,091	599	492	82.1	2	1	1	100.0	14	1	13	1,300.0	1,075	597	478	80.1
	工事費	1,014	479	535	111.7	1	0	1	—	14	0	14	—	999	479	520	108.6
学校病院	事業費	718	882	▲164	▲18.6	348	545	▲197	▲36.1	194	128	66	51.6	176	209	▲33	▲15.8
	工事費	636	748	▲112	▲15.0	293	457	▲164	▲35.9	185	119	66	55.5	158	172	▲14	▲8.1
工業用水道	事業費	641	615	26	4.2	349	329	20	6.1	110	95	15	15.8	182	191	▲9	▲4.7
	工事費	582	558	24	4.3	304	290	14	4.8	107	94	13	13.8	171	174	▲3	▲1.7
災害復旧	事業費	321	217	104	47.9	235	169	66	39.0	37	8	29	362.5	49	40	9	22.5
	工事費	281	137	145	105.7	231	91	141	154.8	5	8	▲3	▲37.5	45	38	7	18.4
その他	事業費	842	816	26	3.2	417	405	12	3.0	208	182	26	14.3	217	229	▲12	▲5.2
	工事費	548	505	43	8.5	346	316	30	9.5	91	71	20	28.2	111	118	▲7	▲5.9
合計	事業費	11,285	10,076	1,209	12.0	5,971	5,572	399	7.2	2,029	1,860	169	9.1	3,286	2,644	641	24.3
	工事費	8,901	7,727	1,174	15.2	4,650	4,298	353	8.2	1,525	1,383	142	10.3	2,725	2,046	679	33.2

(注) ・国債及び繰越工事費は、各年度毎に支払額を計上。
 ・ゼロ国債は、全て支払年度の第1四半期に計上。
 ・各数値は、集計単位に四捨五入した数値の為、合計値と合わない場合があります。

(2) 住宅建設

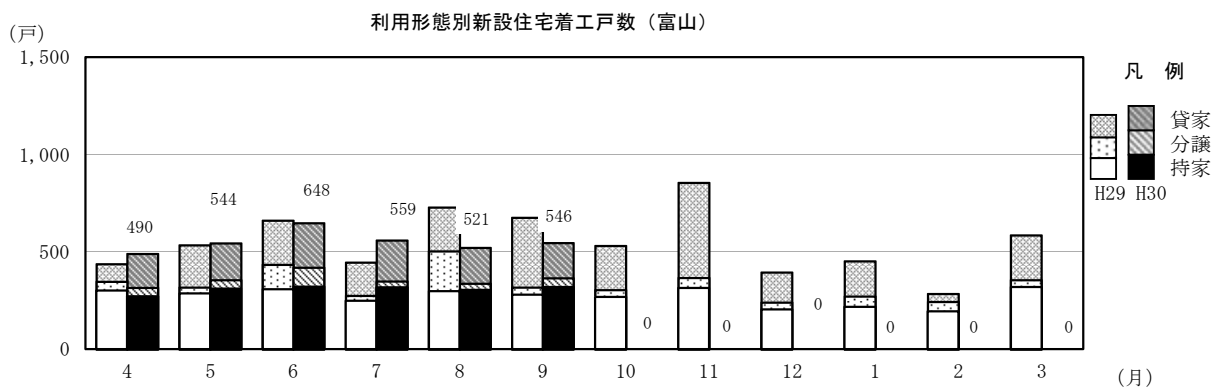
前年度を下回る新設住宅着工戸数（新潟）

新潟県の平成30年度9月末累計における新設住宅着工戸数は、対前年度と比べて、持家で2.1%減、分譲で9.9%増、貸家で24.1%減となり、総計では8.3%減となった。
また、構造別では、木造が11.3%減、非木造が4.4%増となった。



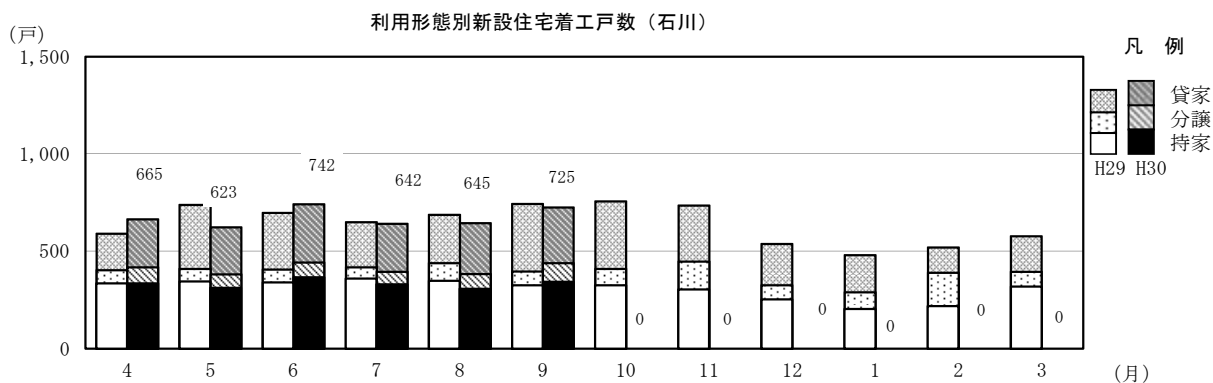
前年度を上回る新設住宅着工戸数（富山）

富山県の平成30年度9月末累計における新設住宅着工戸数は、対前年度と比べて、持家で7.1%増、分譲で37.4%減、貸家で9.6%減となり、総計では5.1%減となった。
また、構造別では、木造が7.5%増、非木造が44.3%減となった。



前年度を上回る新設住宅着工戸数（石川）

石川県の平成30年度9月末累計における新設住宅着工戸数は、対前年度と比べて、持家で3.0%減、分譲で10.3%増、貸家で4.2%減となり、総計では1.1%減となった。
また、構造別では、木造が7.4%増、非木造が25.2%減となった。



新設住宅着工戸数（利用形態別）

（単位：戸，％）

	新潟			富山			石川		
	持家	分譲住宅	貸家	持家	分譲住宅	貸家	持家	分譲住宅	貸家
29年度累計	▲6.4 6,174	31.4 1,303	▲11.5 4,569	▲3.8 3,240	12.9 735	▲19.1 2,613	▲2.9 3,681	12.4 1,000	▲6.3 2,985
29年度 10月	▲7.4 561	68.4 128	▲38.1 401	▲16.7 269	▲60.2 35	▲39.0 227	▲3.6 325	40.0 84	23.9 347
11月	9.7 543	45.5 80	▲45.8 349	▲0.3 314	32.5 53	13.2 488	▲9.3 304	204.3 143	▲28.8 289
12月	▲20.7 383	81.3 174	▲11.6 421	▲3.3 204	▲23.4 36	▲43.4 155	▲3.8 253	▲2.7 73	14.0 212
1月	▲28.9 207	▲49.1 56	▲13.6 229	57.2 217	61.8 55	▲29.0 181	▲18.4 204	▲72.3 36	▲22.4 190
2月	25.5 359	47.9 105	74.7 346	▲15.7 194	▲60.5 49	▲78.9 41	▲13.8 219	171.4 171	▲11.6 130
3月	2.3 493	9.5 92	25.9 287	16.6 319	▲2.6 37	7.0 229	19.0 319	43.4 76	▲37.3 183
30年度 4月	▲5.1 574	▲33.3 78	▲2.9 305	▲9.9 272	▲4.4 43	92.3 175	▲0.3 335	22.4 82	31.9 248
5月	▲1.1 632	14.5 79	▲74.0 159	8.4 311	46.7 44	▲13.3 189	▲9.5 313	6.3 68	▲26.2 242
6月	▲9.1 557	35.6 179	▲32.5 241	4.2 321	▲22.2 98	▲0.4 229	7.6 367	13.6 75	2.7 299
7月	3.8 627	▲0.3 160	▲13.1 306	27.8 317	23.1 32	22.8 210	▲8.3 330	10.3 64	6.9 248
8月	49.1 641	26.8 142	47.8 566	2.3 305	▲84.5 32	▲18.2 184	▲11.8 307	▲16.5 76	5.6 262
9月	▲6.5 520	105.5 150	▲33.0 347	14.3 320	21.6 45	▲49.6 181	5.5 344	33.8 95	▲17.6 286
30年度累計	▲3.5 3,551	9.9 788	▲24.1 1,924	7.1 1,846	▲37.4 294	▲9.6 1,168	▲3.0 1,996	10.3 460	▲4.2 1,585

（注）・貸家には給与住宅含む
・資料：国土交通省建築着工統計

新設住宅着工戸数（総計，構造別）

（単位：戸，％）

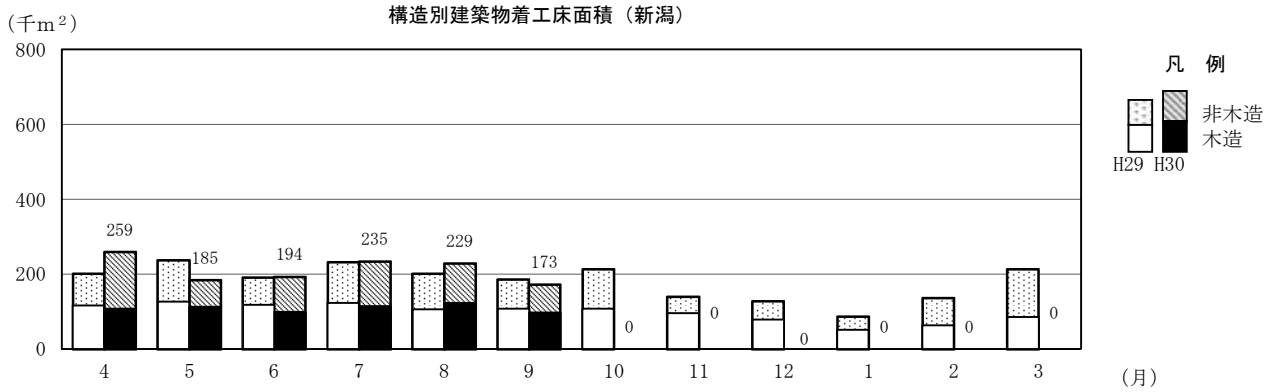
	新潟			富山			石川		
	総計	木造	非木造	総計	木造	非木造	総計	木造	非木造
29年度累計	▲5.5 12,046	▲4.7 9,763	▲10.2 2,253	▲9.1 6,588	▲4.4 5,220	▲23.3 1,373	▲1.9 7,716	▲2.9 5,672	0.7 2,044
29年度 10月	▲18.0 1,090	▲23.3 887	16.7 203	▲32.2 531	▲19.9 438	▲60.6 93	11.7 756	12.4 588	9.1 168
11月	▲18.6 972	▲5.1 864	▲62.0 108	8.8 855	11.1 658	1.5 197	▲6.6 736	▲14.3 510	17.1 226
12月	▲7.3 978	▲9.1 788	1.1 190	▲25.8 395	▲22.2 332	▲40.0 63	2.7 538	▲0.5 410	14.3 128
1月	▲26.1 492	▲26.6 411	▲23.6 81	6.1 453	58.2 378	▲60.1 75	▲23.2 480	▲2.5 383	▲58.2 97
2月	45.9 810	17.2 560	224.7 250	▲51.4 284	▲22.3 278	▲94.2 11	12.1 520	▲14.0 351	201.8 169
3月	9.8 872	8.0 712	▲3.7 130	11.0 585	14.7 498	▲6.5 87	▲5.7 578	▲0.2 459	▲23.7 119
30年度 4月	▲7.6 957	▲8.8 778	▲2.2 179	11.9 490	10.3 439	27.5 51	15.9 685	16.9 568	▲7.6 97
5月	▲34.1 870	▲24.9 798	▲72.0 72	1.7 544	11.6 442	▲26.6 102	▲15.6 623	5.0 493	▲40.6 130
6月	▲11.3 977	▲17.7 712	11.8 265	▲2.1 648	16.4 555	▲49.7 93	6.3 742	12.3 574	▲10.2 168
7月	▲2.4 1,093	▲18.5 777	89.2 316	25.6 559	35.0 459	▲4.8 100	▲1.2 642	▲3.3 466	4.8 176
8月	22.0 1,349	19.4 1,017	30.1 332	▲28.5 521	▲2.2 450	▲73.6 71	▲6.1 645	1.0 504	▲20.8 141
9月	▲11.3 1,017	▲12.7 833	▲4.7 184	▲19.2 546	▲13.4 491	▲49.5 55	▲2.6 725	26.5 587	▲50.7 138
30年度累計	▲8.3 6,263	▲11.3 4,915	4.4 1,348	▲5.1 3,308	7.5 2,836	▲44.3 472	▲1.1 4,062	7.4 3,192	▲25.2 850

・資料：国土交通省建築着工統計

(3) 建築物着工動向

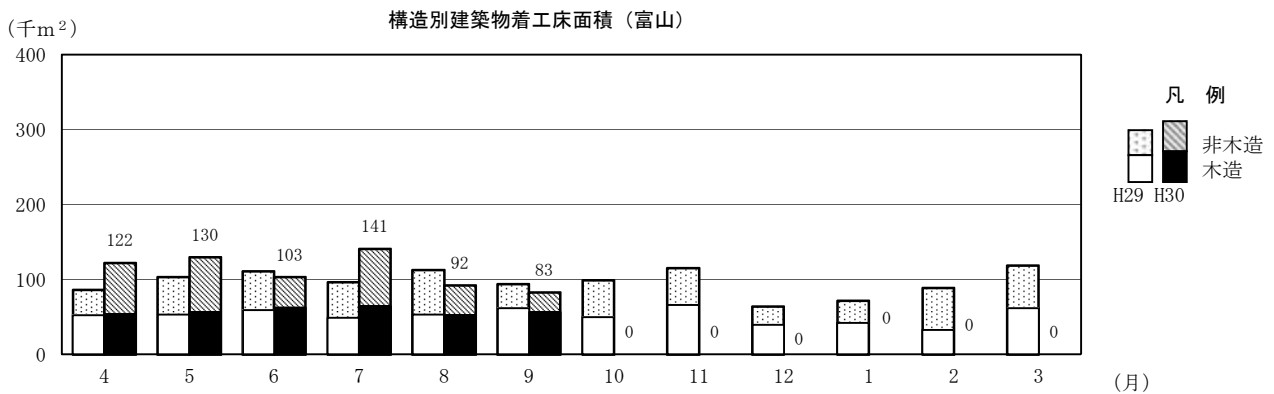
前年度を上回る建築着工床面積（新潟）

新潟県の平成30年度9月末累計における構造別建築着工床面積は、対前年度と比べて、木造で5.6%減、非木造で11.4%増となり、総計では1.8%増となった。
また、用途別では、住居用が3.2%減、非住居用では9.2%増となった。



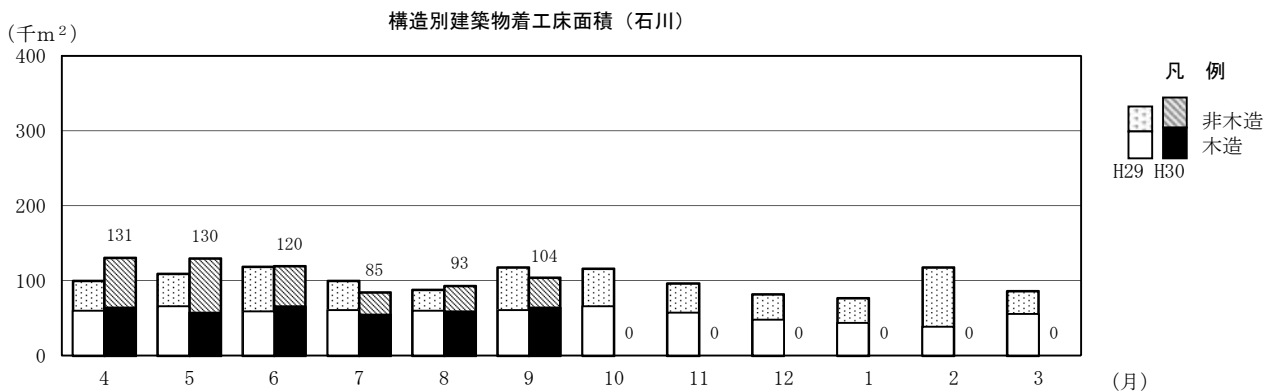
前年度を上回る建築着工床面積（富山）

富山県の平成30年度9月末累計における構造別建築着工床面積は、対前年度と比べて、木造で5.8%増、非木造17.4%増となり、総計では11.1%増となった。
また、用途別では、住居用が1.3%増、非住居用では28.8%増となった。



前年度を上回る建築着工床面積（石川）

石川県の平成30年度9月末累計における構造別建築着工床面積は、対前年度と比べて、木造で0.5%減、非木造で12.0%増となり、総計では4.6%増となった。
また、用途別では、住居用が4.1%減、非住居用では20.9%増となった。



建築物着工床面積（構造別）

(単位：千m²，%)

	新 潟			富 山			石 川		
	総 計	木 造	非木造	総 計	木 造	非木造	総 計	木 造	非木造
29年度累計	▲2.7 2,172	▲6.2 1,189	2.1 983	▲4.8 1,162	▲3.7 621	▲5.9 542	▲5.6 1,210	▲1.5 677	▲9.8 533
29年度 10月	2.9 213	▲9.9 109	19.8 103	▲27.2 99	▲18.0 50	▲34.7 49	6.4 116	8.2 66	6.4 50
11月	▲0.7 141	0.0 97	▲2.2 44	3.6 115	3.1 66	2.1 49	▲14.2 97	▲12.3 57	▲16.7 40
12月	▲29.1 129	▲19.2 80	▲39.8 50	▲22.9 64	▲11.1 40	▲38.5 24	5.1 82	▲11.1 48	41.7 34
1月	▲25.0 87	▲17.5 52	▲33.3 36	2.9 72	55.6 42	▲28.6 30	▲34.2 77	▲13.7 44	▲49.2 33
2月	55.7 137	14.3 64	128.1 73	11.3 89	▲21.4 33	54.1 57	51.3 118	▲15.7 39	154.8 79
3月	43.9 213	3.6 87	96.9 126	38.4 119	19.2 62	72.7 57	▲2.3 86	9.8 56	▲16.7 30
30年度 4月	28.2 259	▲7.7 108	77.6 151	41.9 122	3.8 54	100.0 68	31.0 131	▲6.7 64	67.5 67
5月	▲21.9 185	▲10.9 114	▲34.3 71	26.2 130	7.5 57	48.0 73	19.3 130	13.6 57	72.1 74
6月	1.0 194	▲15.3 100	27.0 94	▲7.2 103	6.8 63	▲23.1 40	0.8 120	11.9 66	10.0 54
7月	8.6 235	▲5.7 116	8.2 119	45.4 141	▲30.6 64	57.1 77	▲15.0 85	▲9.8 55	▲23.1 30
8月	13.4 229	17.0 124	9.4 105	▲18.6 92	▲1.9 52	▲33.3 40	5.7 93	▲1.7 59	21.4 34
9月	▲7.0 173	▲8.3 99	▲5.1 74	▲11.7 83	▲8.1 57	▲18.8 26	▲11.9 104	▲1.9 64	▲29.8 40
30年度累計	1.8 1,275	▲5.6 661	11.4 614	11.1 671	5.8 347	17.4 324	4.6 663	▲0.5 365	12.0 299

(注)・m²単位で四捨五入しているため、総計は一致しない。
・資料：国土交通省建築着工統計

建築物着工床面積（用途別）

(単位：千m²，%)

	新 潟			富 山			石 川		
	総 計	住居用	非住居用	総 計	住居用	非住居用	総 計	住居用	非住居用
29年度累計	▲2.7 2,172	▲4.4 1,306	▲0.1 866	▲4.8 1,162	▲9.5 716	3.2 445	▲5.6 1,210	3.7 814	▲20.4 397
29年度 10月	2.9 213	▲3.1 124	12.7 89	▲27.2 99	▲28.0 59	▲25.9 40	6.4 116	12.1 74	0.0 42
11月	▲0.7 141	▲3.7 105	2.9 35	3.6 115	3.8 81	0.0 34	▲14.2 97	0.0 72	▲36.6 26
12月	▲29.1 129	▲9.5 95	▲56.4 34	▲22.9 64	▲15.7 43	▲34.4 21	5.1 82	▲1.8 54	16.7 28
1月	▲25.0 87	▲26.2 48	▲23.5 39	2.9 72	14.3 48	▲17.9 23	▲34.1 77	▲25.0 45	▲43.9 32
2月	55.7 137	39.7 81	86.7 56	11.3 89	▲41.9 36	200.0 54	51.3 118	93.9 95	▲20.7 23
3月	43.9 213	8.6 101	103.6 112	38.4 119	3.2 65	134.3 54	▲2.3 86	1.7 60	▲10.3 26
30年度 4月	28.2 259	5.6 117	79.7 142	41.9 122	1.8 58	120.7 64	31.0 131	3.1 67	82.9 64
5月	21.9 185	13.3 117	▲33.3 68	26.2 130	3.2 64	61.0 66	19.3 130	▲19.5 62	106.1 68
6月	1.0 194	4.0 121	10.6 73	▲7.2 103	1.4 74	▲23.7 29	0.8 120	2.9 72	▲2.0 48
7月	0.9 235	0.0 127	1.9 108	45.4 141	36.7 67	51.0 74	▲15.0 85	▲1.5 65	▲41.2 20
8月	13.4 229	10.6 136	17.7 93	▲18.6 92	▲21.8 61	▲8.8 31	5.7 93	▲7.5 62	55.0 31
9月	▲7.0 173	▲6.0 110	▲8.7 63	▲11.7 83	0.0 65	▲35.7 18	▲11.9 104	0.0 69	▲28.6 35
30年度累計	1.8 1,275	▲3.2 728	9.2 547	11.1 671	1.3 389	28.8 282	4.6 663	▲4.1 397	20.9 266

(注)・住居用には、住居産業併用建築物を含む
・資料：国土交通省建築着工統計

(4) 全国調査からみた建設受注状況

建設工事受注動態統計調査（共通）

建設業法上の許可を有する全国約47万建設業者の平成30年度9月末累計における受注高総計は、対前年度と比べて、総計で1.8%増となった。

建設受注高：（共通）時系列表

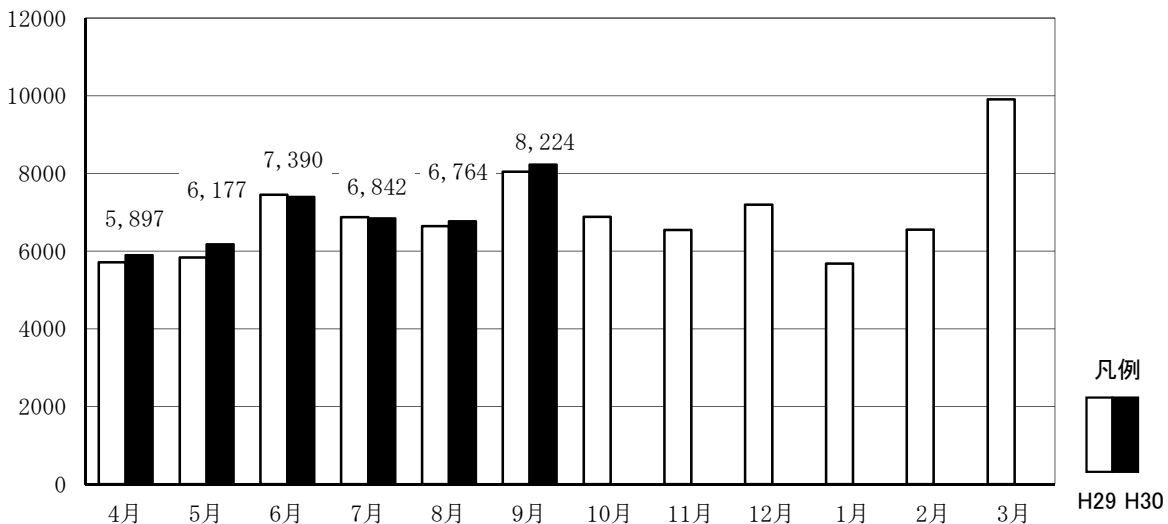
（単位：10億円、%）

区分 年月	総計	前年 同期比	元請			下請
			合計	元請		
				民間等	公共機関	
28年度計	85,983	1.7	58,173	41,752	16,420	27,809
29年度計	83,340	▲3.1	57,793	41,835	15,958	25,546
29年度 10月	6,887	2.8	4,683	3,251	1,432	2,204
11月	6,546	▲3.7	4,510	3,417	1,092	2,036
12月	7,198	▲2.5	4,912	3,568	1,344	2,286
1月	5,683	1.0	3,820	2,929	891	1,863
2月	6,553	1.6	4,527	3,359	1,168	2,026
3月	9,907	▲5.3	7,316	5,113	2,204	2,590
30年度 4月	5,897	3.1	3,953	3,037	916	1,944
5月	6,177	5.9	4,175	3,235	940	2,002
6月	7,390	▲0.8	5,063	3,726	1,337	2,327
7月	6,842	▲0.5	4,663	3,395	1,268	2,178
8月	6,764	1.8	4,559	3,226	1,337	2,205
9月	8,224	2.2	5,724	4,119	1,605	2,499
30年度累計	41,294	1.8	28,137	20,738	7,403	13,155

資料：国土交通省建設工事受注動態統計

建設受注高

（10億円）



建設工事受注動態統計調査（大手建設業者）

全国大手建設業者50社の平成30年度9月末累計における受注高は、対前年と比べて、公共が24.4%減、民間で1.2%増となり、総計では4.8%減となった。

建設受注高：（大手建設業者）時系列表

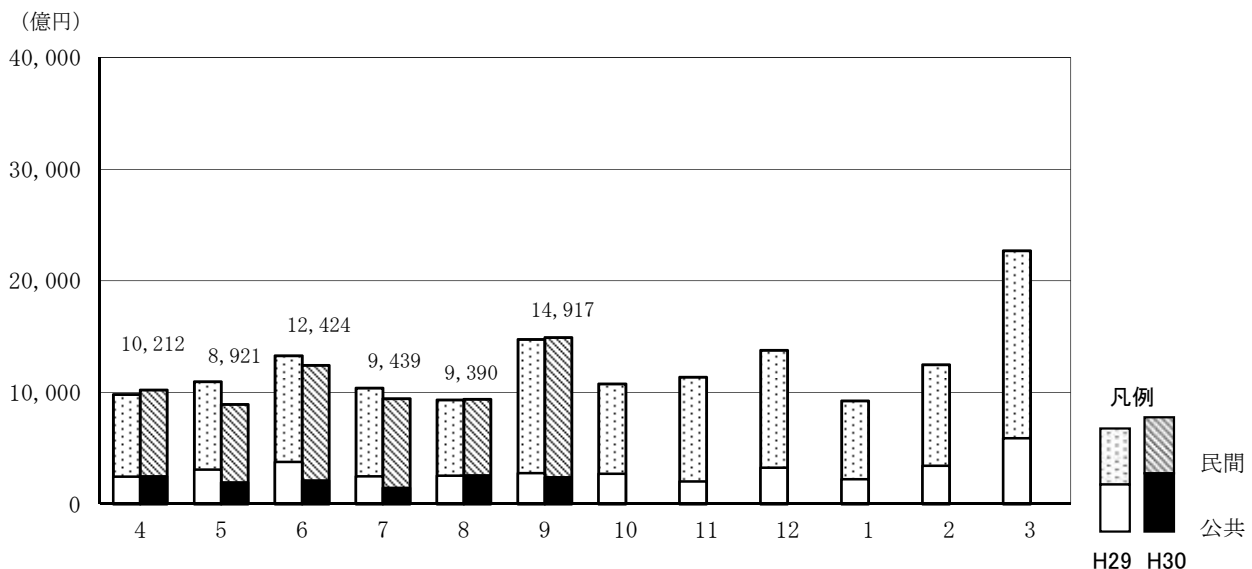
（単位：億円、%）

区分 年月	受注高						施工高		未消化工事高	
	総計	前年 同期比	公共	前年 同期比	民間	前年 同期比		前年 同期比	(月末)	前年 同期比
28年度計	147,907	4.0	38,685	8.4	100,879	5.1	132,533	▲4.7	156,805	8.8
29年度計	148,962	0.7	36,599	▲5.4	101,503	0.6	152,303	14.9	171,191	9.2
29年度 10月	10,757	6.7	2,719	20.0	6,941	▲1.8	9,897	2.2	163,724	8.1
11月	11,379	20.5	2,018	22.0	8,357	15.6	12,379	20.1	163,423	8.0
12月	13,788	▲8.1	3,265	▲9.5	10,120	▲1.4	14,276	3.5	165,446	8.1
1月	9,256	0.9	2,213	28.1	6,082	▲11.4	9,284	▲0.2	165,251	8.6
2月	12,479	19.2	3,428	12.6	8,030	18.3	20,576	94.9	159,835	4.8
3月	22,717	▲4.0	5,894	▲13.5	15,428	▲1.1	22,294	29.5	171,191	9.2
30年度 4月	10,212	4.0	2,472	1.3	7,007	8.3	11,334	39.8	171,322	8.6
5月	8,921	▲18.7	1,940	▲36.9	6,449	▲8.0	8,310	▲14.9	161,200	1.4
6月	12,424	▲6.5	2,100	▲44.4	9,114	3.6	13,637	6.8	171,024	7.3
7月	9,439	4.0	1,445	1.3	6,656	8.3	9,782	4.3	170,413	5.6
8月	9,390	▲18.7	2,564	▲36.9	6,336	▲8.0	11,352	12.5	169,926	5.3
9月	14,917	▲6.5	2,382	▲44.4	11,535	3.6				
30年度累計	65,303	▲4.8	12,903	▲24.4	47,097	1.2				

資料：国土交通省受注統計第1表

- ・大手建設業者（50社）を対象として、その元請工事および自家建設の受注高等を調査している全国調査である。
- ・総計は、公共と民間の他、駐留軍外国公館、小口工事、海外を含む。

建設受注高



(5) 新潟・富山・石川、3県内建設業の受注動向

新潟県

記事提供：(一社)新潟県建設業協会

平成30年度上半期(4~9月)における土木・建築の元請受注高状況は、累計(総計)では3,443億円の前年同期比427億円の増(14.1%増)[公共が110億円の増(8.2%増)・民間は316億円の増(18.9%増)で推移]となり、114.1%の受注となった。

第2四半期(7~9月)における土木・建築の元請受注高総計は、1,723億円で前年同期比131億円の増(8.2%増)[公共180億円の増(26.6%増)・民間49億円の減(5.4%減)]となり、民間で下回ったものの、公共で上回り、前年同期を上回る受注となった。

県内の地区別での受注状況は、上越地区が地区合計で27億円の減(13.3%減)[公共24.6%減・民間18.2%増]、中越地区が地区合計で91億円の増(27.5%増)[公共57.2%増・民間12.1%減]、下越地区が地区合計で161億円の増(33.5%増)[公共15.9%増・民間47.1%増]、佐渡地区が地区合計で16億円の減(30.1%減)[公共15.9%減・民間58.2%減]となり、県内合計は上越・佐渡地区で下回ったものの、中越・下越地区で上回り、209億円の増(19.6%増)[公共が99億円の増(17.0%増)・民間は110億円の増(22.8%増)で推移]と前年同期を上回る結果となっている。

一方、土木・建築別の元請受注状況では、土木の受注高総計は827億円で、前年同期比120億円の増(16.9%増)となった。うち、公共が674億円で136億円の増(25.3%増)・民間は153億円で16億円の減(9.6%減)となっている。

また、建築の受注高総計は896億円で、前年同期比11億円の増(1.3%増)となった。うち、公共が183億円で44億円の増(31.7%増)・民間は713億円で33億円の減(4.4%減)となっている。

この結果、今期は民間土木・民間建築で下回ったものの、公共土木・公共建築で上回り、全体としては前年同期を上回る受注で推移した。

富山県

記事提供：(一社)富山県建設業協会

平成30年度上半期(4~9月)における土木・建築の元請受注高総計は、580億円で、前年同期と比べて30億円の増(6%増)となった。公共では約17億円の増(6%増)、民間では約14億円の増(5%増)となっている。

第2四半期(7~9月)で見ると、土木・建築の元請受注高総計は277億円で、前年同期と比べ52億円の減(16%減)と推移している。これを公共・民間別で見ると、公共が9億円の減(5%減)、民間は43億円の減(28%減)で、公共・民間ともに、減少している。

地区別の受注状況では、東部地区が昨年同期に比べて、公共は13%増であったが、民間においては32%の減となっており、地区合計では22億円の減(12%減)となっている。一方、西部地区では公共が27%減・民間は37%減といずれも減少し、地区合計で38億円の減(31%減)で推移している。この結果、県内合計では、60億円の減(19%減)となった。

土木・建築別の受注状況でみた場合、土木の元請受注高総計は161億円で、前年同期と比べてほぼ横ばいとなっており、公共が142億円で微増、民間は19億円で1億円の減(5%減)となっている。建築の元請受注高総計は117億円で、昨年同期比51億円減(30%減)となっており、公共は27億円で9億円の減(26%減)、民間が90億円で42億円の減(32%減)といずれも減少している。

石川県

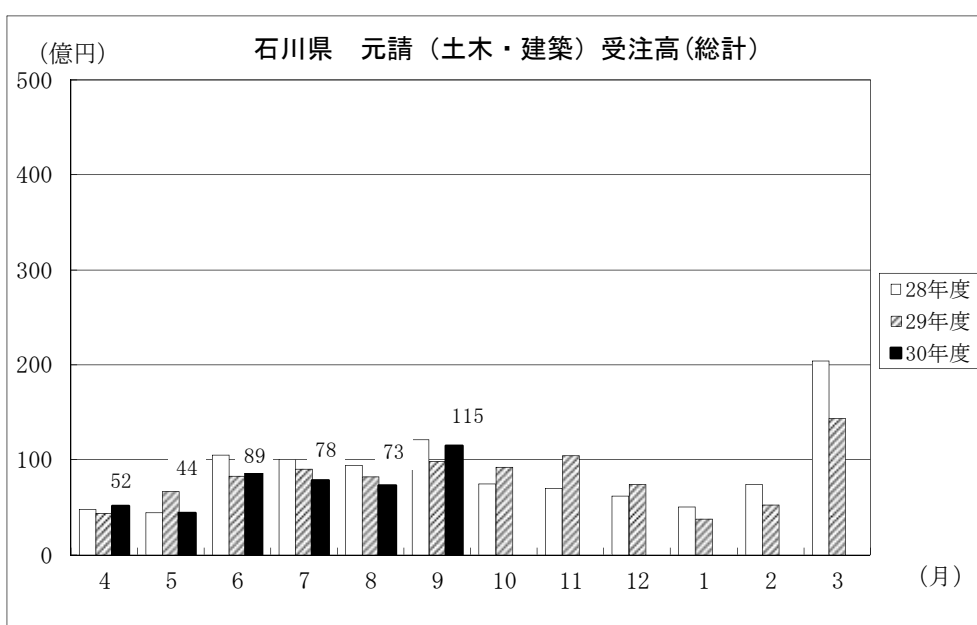
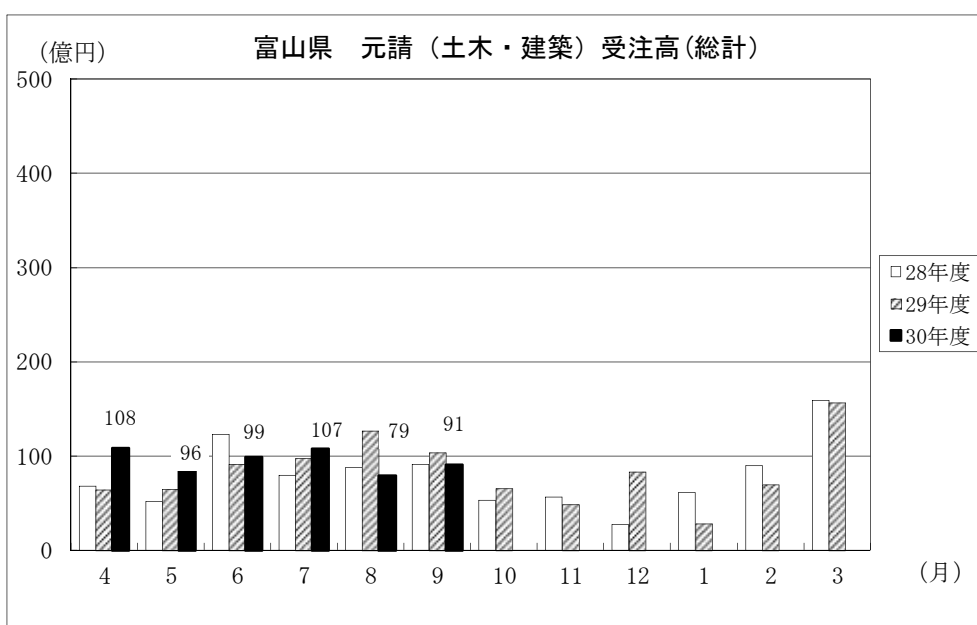
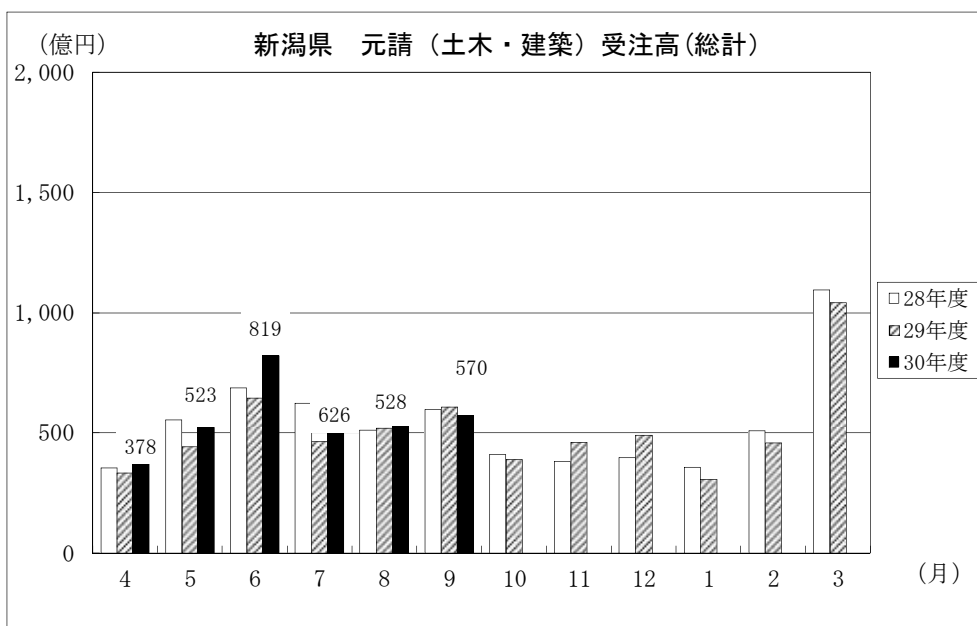
記事提供：(一社)石川県建設業協会

平成30年度第2四半期(7月~9月)における土木・建築の元請受注高総計は、265.9億円で対前年度同期比5.0億円減(1.8%減)となった。これを公共・民間別で見ると、公共が186.9億円で対前年度同期比11.0億円増で、対前年度同期比で6.2%増で、民間が79.0億円で対前年度同期比では15.9億円減となり、対前年度同期比で16.8%減となった。

これを、土木・建築の工種別で見ると、土木の元請受注高総計は148.1億円で対前年度同期比4.4億円減(2.9%減)、建築の元請受注高総計は117.8億円で対前年度同期比0.5億円減(0.5%減)となっており、第2四半期では土木・建築ともに減額となった。

さらに、工種別を公共・民間別で見ると、土木では公共が139.1億円で対前年度同期比0.4億円増(0.3%増)で、民間が9.0億円で対前年度同期比4.8億円減(34.9%減)となり、建築では、公共が47.8億円で対前年度同期比10.6億円増(28.4%増)、民間が70.0億円で対前年度同期比11.1億円減(13.7%減)となっており、公共の土木・建築は伸びているが、民間の土木・建築は減少している。

この結果、今期は民間の土木・建築の受注が減少したことにより、元請全体では前年度同期比1.8%減で推移した。



新潟県

土木・建築・元請・下請合計受注高（1/2）

（単位：百万円，％）

	県内合計			上越			中越			下越			佐渡		
	公共	民間	計	公共	民間	計	公共	民間	計	公共	民間	計	公共	民間	計
29年10月	36 18,938	3 14,552	19 33,490	102 4,960	25 2,152	71 7,112	35 6,331	▲14 4,321	10 10,652	41 7,043	13 7,819	25 14,862	▲66 604	▲50 260	▲62 864
29年11月	▲1 12,814	14 12,654	6 25,468	54 2,792	▲18 1,230	22 4,022	3 4,588	23 4,690	13 9,278	▲18 4,971	13 6,551	▲3 11,522	▲12 463	1,044 183	19 646
29年12月	▲0 16,419	▲39 11,972	▲21 28,391	▲49 1,742	▲60 1,350	▲55 3,092	19 7,255	▲52 3,951	▲22 11,206	26 6,042	▲17 6,603	▲1 12,645	▲35 1,380	▲56 68	▲37 1,448
30年1月	▲35 10,429	6 8,451	▲21 18,880	▲17 1,734	▲32 740	▲22 2,474	▲33 3,358	▲37 1,729	▲34 5,087	▲49 4,095	▲18 5,771	▲44 9,866	49 1,242	59 211	51 1,453
30年2月	▲34 13,560	26 19,193	▲8 32,753	▲19 2,911	43 2,128	▲1 5,039	▲30 4,073	209 10,832	59 14,905	▲48 5,170	▲41 6,031	▲44 11,201	24 1,406	237 202	34 1,608
30年3月	28 60,406	3 27,803	18 88,209	129 17,744	114 4,092	126 21,836	26 19,700	▲29 9,042	1 28,742	▲6 19,551	18 14,518	3 34,069	12 3,411	45 151	13 3,562
29年度合計	▲6 253,728	▲7 208,843	▲6 462,571	13 59,945	▲27 26,196	▲3 86,141	▲9 87,337	0 71,861	▲5 159,198	▲13 90,645	▲5 107,256	▲9 197,901	▲4 15,801	▲4 3,530	▲17 19,331
30年4月	19 13,526	6 17,070	11 30,596	▲30 1,704	92 2,387	11 4,091	55 5,934	14 4,723	34 10,657	21 5,110	▲7 9,861	1 14,971	▲10 778	▲49 99	▲17 877
30年5月	16 17,598	5 17,849	10 35,447	38 5,182	46 3,410	41 8,592	▲1 6,630	▲13 5,427	▲6 12,057	27 5,532	9 8,864	15 14,396	▲33 254	▲31 148	▲32 402
30年6月	1 26,713	▲16 19,482	▲7 46,195	45 6,780	6 3,158	30 9,938	22 11,297	▲32 5,905	▲4 17,202	▲25 7,808	▲11 10,131	▲18 17,939	▲62 828	72 288	▲52 1,116
30年7月	34 28,724	92 27,459	57 56,183	▲14 4,301	112 3,766	19 8,067	76 14,081	33 5,791	61 19,872	14 8,826	117 17,262	66 26,088	139 1,516	187 640	152 2,156
30年8月	18 24,525	▲23 18,064	▲4 42,589	▲10 3,843	▲27 2,025	▲17 5,868	74 12,601	▲31 5,187	20 17,788	▲14 7,030	▲13 10,757	▲14 17,787	▲10 1,051	▲85 95	▲36 1,146
30年9月	▲4 24,781	23 24,942	8 49,723	▲35 5,142	▲38 2,094	▲36 7,236	6 7,414	19 7,668	12 15,082	27 11,234	59 15,071	44 26,305	▲53 991	▲89 109	▲65 1,100
H30.7～9月	78,030	70,465	148,495	13,286	7,885	21,171	34,096	18,646	52,742	27,090	43,090	70,180	3,558	844	4,402
H29.7～9月	68,120	57,957	126,077	17,195	7,940	25,135	22,256	18,331	40,587	24,784	29,806	54,590	3,885	1,880	5,765
30年度累計	12 135,867	9 124,866	11 260,733	▲4 26,952	16 16,840	3 43,792	38 57,957	▲7 34,701	17 92,658	4 45,540	20 71,946	13 117,486	▲26 5,418	▲44 1,379	▲30 6,797

（注）上段は前年同期比

（新潟県建設業協会の受注調査による）

新潟県

土木・建築・元請・下請合計受注高（2/2）

（単位：百万円，％）

	県内合計			県外			総計		
	公共	民間	計	公共	民間	計	公共	民間	計
29年10月	36 18,938	3 14,552	19 33,490	▲46 3,936	▲15 12,294	▲25 16,230	8 22,874	▲6 26,846	▲0 49,720
29年11月	▲1 12,814	14 12,654	6 25,468	▲4 4,394	46 24,556	35 28,950	▲1 17,208	33 37,210	20 54,418
29年12月	▲0 16,419	▲39 11,972	▲21 28,391	241 9,183	100 19,914	130 29,097	33 25,602	8 31,886	18 57,488
30年1月	▲35 10,429	6 8,451	▲21 18,880	25 4,416	▲7 12,330	0 16,746	▲24 14,845	▲2 20,781	▲12 35,626
30年2月	▲34 13,560	26 19,193	▲8 32,753	▲25 7,414	13 12,485	▲5 19,899	▲31 20,974	21 31,678	▲7 52,652
30年3月	28 60,406	3 27,803	18 88,209	▲74 7,065	▲5 17,736	▲45 24,801	▲9 67,471	▲0 45,539	▲6 113,010
29年度合計	▲6 253,728	▲7 208,843	▲6 462,571	▲21 75,935	12 183,830	▲0 259,765	▲10 329,663	1 392,673	▲4 722,336
30年4月	19 13,526	6 17,070	11 30,596	15 6,372	1 12,270	5 18,642	18 19,898	4 29,340	9 49,238
30年5月	16 17,598	5 17,849	10 35,447	▲58 4,052	90 22,369	23 26,421	▲13 21,650	40 40,218	16 61,868
30年6月	1 26,713	▲16 19,482	▲7 46,195	▲39 7,280	193 39,212	84 46,492	▲11 33,993	61 58,694	24 92,687
30年7月	34 28,724	92 27,459	57 56,183	27 4,079	▲28 10,394	▲18 14,473	33 32,803	32 37,853	33 70,656
30年8月	18 24,525	▲23 18,064	▲4 42,589	84 11,223	▲43 6,832	0 18,055	33 35,748	▲29 24,896	▲3 60,644
30年9月	▲4 24,781	23 24,942	8 49,723	203 9,424	▲28 15,126	2 24,550	18 34,205	▲3 40,068	6 74,273
H30.7～9月	78,030	70,465	148,495	24,726	32,352	57,078	102,756	102,817	205,573
H29.7～9月	68,120	57,957	126,077	12,426	47,213	59,639	80,546	105,170	185,716
30年度累計	12 135,867	9 124,866	11 260,733	7 42,430	26 106,203	20 148,633	11 178,297	16 231,069	14 409,366

（注）上段は前年同期比

（新潟県建設業協会の受注調査による）

新潟県

土木・元請受注高（1/2）

（単位：百万円，％）

	県内合計			上越			中越			下越			佐渡		
	公共	民間	計	公共	民間	計	公共	民間	計	公共	民間	計	公共	民間	計
29年10月	36 11,561	▲19 1,997	23 13,558	41 2,241	▲1 322	34 2,563	71 4,474	▲18 812	46 5,286	62 4,486	▲27 824	36 5,310	▲76 360	77 39	▲74 399
29年11月	7 9,107	20 2,753	9 11,860	63 2,245	3 376	50 2,621	2 3,166	75 1,149	14 4,315	▲8 3,401	▲12 1,191	▲9 4,592	▲18 295	▲145 37	19 332
29年12月	▲13 11,179	▲34 2,076	▲17 13,255	▲57 1,335	▲37 251	▲55 1,586	▲2 4,894	▲40 717	▲9 5,611	23 4,366	▲29 1,098	7 5,464	▲49 584	▲58 10	▲49 594
30年1月	▲42 7,565	▲10 1,760	▲37 9,325	▲21 1,464	▲48 200	▲26 1,664	▲44 2,418	▲23 464	▲42 2,882	▲60 2,555	10 1,055	▲50 3,610	162 1,128	413 41	167 1,169
30年2月	▲37 10,816	270 7,235	▲6 18,051	▲10 2,718	42 283	▲7 3,001	▲40 3,015	630 5,709	50 8,724	▲54 3,795	31 1,225	▲45 5,020	43 1,288	▲47 18	40 1,306
30年3月	25 49,857	3 9,204	21 59,061	91 13,452	282 1,554	101 15,006	17 16,079	▲24 4,545	5 20,624	4 17,925	23 3,060	7 20,985	36 2,401	▲2 45	35 2,446
29年度合計	▲6 175,688	8 43,347	▲4 219,035	17 41,198	4 5,293	15 46,491	▲11 60,233	9 20,068	▲7 80,301	▲12 63,725	7 17,564	▲9 81,289	▲6 10,532	108 422	▲4 10,954
30年4月	33 8,763	29 3,150	32 11,913	▲54 859	176 692	▲27 1,551	102 4,351	▲31 787	56 5,138	20 3,019	64 1,654	33 4,673	821 534	▲50 17	499 551
30年5月	36 10,748	5 3,781	27 14,529	19 3,309	85 1,270	32 4,579	19 3,648	0 865	15 4,513	84 3,622	▲18 1,585	34 5,207	122 169	▲47 61	20 230
30年6月	8 15,788	▲5 3,380	6 19,168	38 4,111	64 515	40 4,626	18 6,058	▲2 1,864	12 7,922	▲11 4,918	▲23 990	▲13 5,908	▲27 701	▲72 11	▲29 712
30年7月	26 19,142	31 2,786	26 21,928	▲16 3,080	▲37 233	▲18 3,313	59 9,234	152 1,404	67 10,638	10 5,770	▲5 1,124	7 6,894	120 1,058	317 25	122 1,083
30年8月	13 15,226	12 3,157	13 18,383	1 2,862	38 397	4 3,259	46 6,740	36 1,404	44 8,144	▲5 4,830	▲9 1,345	▲6 6,175	▲20 794	▲31 11	▲20 805
30年9月	▲4 17,043	▲2 3,731	▲4 20,774	17 4,209	66 653	22 4,862	▲7 5,044	24 1,460	▲1 6,504	5 7,226	▲30 1,565	▲3 8,791	▲71 564	152 53	▲68 617
H30.7～9月	51,411	9,674	61,085	10,151	1,283	11,434	21,018	4,268	25,286	17,826	4,034	21,860	2,416	89	2,505
H29.7～9月	46,510	8,757	55,267	10,117	1,054	11,171	15,826	2,767	18,593	17,182	4,893	22,075	3,385	43	3,428
30年度累計	15 86,710	9 19,985	14 106,695	4 18,430	63 3,760	11 22,190	34 35,075	17 7,784	30 42,859	8 29,385	▲9 8,263	4 37,648	▲15 3,820	▲23 178	▲15 3,998

（注）上段は前年同期比

（新潟県建設業協会の受注調査による）

新潟県

土木・元請受注高（2/2）

（単位：百万円，％）

	県内合計			県外			総計		
	公共	民間	計	公共	民間	計	公共	民間	計
29年10月	36 11,561	▲19 1,997	23 13,558	▲70 1,688	33 1,671	▲51 3,359	▲6 13,249	▲1 3,668	▲5 16,917
29年11月	7 9,107	20 2,753	9 11,860	▲14 2,941	▲15 2,235	▲14 5,176	1 12,048	1 4,988	1 17,036
29年12月	▲13 11,179	▲34 2,076	▲17 13,255	384 8,253	▲48 1,743	98 9,996	34 19,432	▲41 3,819	11 23,251
30年1月	▲42 7,565	▲10 1,760	▲37 9,325	7 2,682	4 2,125	6 4,807	▲34 10,247	▲3 3,885	▲27 14,132
30年2月	▲37 10,816	270 7,235	▲6 18,051	▲34 5,703	▲22 2,234	▲31 7,937	▲36 16,519	97 9,469	▲15 25,988
30年3月	25 49,857	3 9,204	21 59,061	▲73 6,372	2 6,313	▲58 12,685	▲11 56,229	3 15,517	▲9 71,746
29年度合計	▲6 175,688	8 43,347	▲4 219,035	▲23 56,916	▲11 30,736	▲19 87,652	▲11 232,604	▲1 74,083	▲9 306,687
30年4月	33 8,763	29 3,150	32 11,913	▲16 3,493	98 1,774	5 5,267	14 12,256	48 4,924	22 17,180
30年5月	36 10,748	5 3,781	27 14,529	▲66 2,716	36 2,624	▲46 5,340	▲15 13,464	16 6,405	▲7 19,869
30年6月	8 15,788	▲5 3,380	6 19,168	▲44 5,501	514 21,003	100 26,504	▲13 21,289	250 24,383	45 45,672
30年7月	26 19,142	31 2,786	26 21,928	8 2,851	▲60 994	▲25 3,845	23 21,993	▲18 3,780	15 25,773
30年8月	13 15,226	12 3,157	13 18,383	241 10,149	▲15 1,737	137 11,886	54 25,375	1 4,894	42 30,269
30年9月	▲4 17,043	▲2 3,731	▲4 20,774	76 2,984	▲21 2,894	10 5,878	3 20,027	▲11 6,625	▲1 26,652
H30.7～9月	51,411	9,674	61,085	15,984	5,625	21,609	67,395	15,299	82,694
H29.7～9月	46,510	8,757	55,267	7,295	8,174	15,469	53,805	16,931	70,736
30年度累計	15 86,710	9 19,985	14 106,695	▲5 27,694	115 31,026	34 58,720	9 114,404	56 51,011	20 165,415

（注）上段は前年同期比

（新潟県建設業協会の受注調査による）

新潟県

建築・元請受注高（1/2）

（単位：百万円，％）

	県内合計			上越			中越			下越			佐渡		
	公共	民間	計	公共	民間	計	公共	民間	計	公共	民間	計	公共	民間	計
29年10月	106	19	37	617	59	243	▲11	▲10	▲10	48	28	32	1,717	436	619
	4,425	9,787	14,212	2,079	939	3,018	758	2,594	3,352	1,479	6,061	7,540	1,109	193	302
	▲41	23	6	▲1	23	18	34	25	27	▲64	22	▲4	▲98	20	▲42
29年11月	1,282	7,443	8,725	85	477	562	662	2,573	3,235	533	4,283	4,816	2	110	112
	18	▲31	▲23	432	▲65	▲57	16	▲42	▲35	78	▲10	▲1	▲34	▲69	▲38
29年12月	2,593	7,580	10,173	149	588	737	702	2,401	3,103	1,123	4,555	5,678	619	36	655
	11	32	26	▲9	▲43	▲37	86	▲43	▲26	30	84	69	▲99	194	▲56
30年1月	1,618	5,383	7,001	58	167	225	420	810	1,230	1,136	4,256	5,392	4	150	154
	▲17	▲13	▲14	▲82	72	49	▲10	130	100	7	▲57	▲51	▲93	732	▲22
30年2月	1,492	9,723	11,215	27	1,461	1,488	488	4,523	5,011	964	3,581	4,545	13	158	171
	47	25	32	743	231	437	148	▲17	16	▲63	33	10	▲44	18	▲42
30年3月	7,769	16,458	24,227	3,415	2,001	5,416	2,736	3,708	6,444	952	10,690	11,642	666	59	725
	▲13	▲7	▲8	6	▲36	▲21	▲19	3	▲4	▲18	▲5	▲7	▲14	77	10
29年度合計	45,857	132,856	178,713	12,036	13,155	25,191	14,823	38,409	53,232	15,551	78,660	94,211	3,447	2,632	6,079
	▲33	▲6	▲9	384	104	114	▲65	52	23	93	▲25	▲19	▲100	▲35	▲93
30年4月	1,190	10,526	11,716	92	1,132	1,224	216	2,812	3,028	880	6,527	7,407	2	55	57
	▲12	3	▲2	331	▲19	51	▲30	▲9	▲18	▲46	16	4	▲96	▲14	▲73
30年5月	3,789	10,566	14,355	1,341	991	2,332	1,747	3,386	5,133	693	6,117	6,810	8	72	80
	▲19	▲18	▲18	78	28	49	33	▲48	▲18	▲61	▲9	▲25	▲99	77	▲88
30年6月	7,239	12,770	20,009	1,869	1,883	3,752	3,830	2,491	6,321	1,526	8,274	9,800	14	122	136
	157	118	126	34	195	137	441	▲0	76	66	161	142	3,475	186	319
30年7月	6,751	21,667	28,418	709	2,820	3,529	3,302	2,906	6,208	2,454	15,398	17,852	286	543	829
	19	▲25	▲16	▲76	▲1	▲29	140	▲41	11	▲63	▲17	▲25	▲90	▲88	▲88
30年8月	5,369	12,215	17,584	168	1,114	1,282	4,471	2,712	7,183	728	8,322	9,050	2	67	69
	1	19	14	▲93	▲51	▲77	52	▲34	▲23	1,068	94	135	1,100	▲97	▲78
30年9月	4,530	15,754	20,284	260	1,074	1,334	878	2,576	3,454	3,212	12,079	15,291	180	25	205
H30.7～9月	16,650	49,636	66,286	1,137	5,008	6,145	8,651	8,194	16,845	6,394	35,799	42,193	468	635	1,103
H29.7～9月	11,648	39,552	51,200	4,845	4,269	9,114	3,047	11,415	14,462	3,713	22,180	25,893	43	1,688	1,731
	8	9	9	▲29	20	▲2	59	▲23	2	1	25	21	▲76	▲54	▲65
30年度累計	28,868	83,498	112,366	4,439	9,014	13,453	14,444	16,883	31,327	9,493	56,717	66,210	492	884	1,376

（注） 上段は前年同期比

（新潟県建設業協会の受注調査による）

新潟県

建築・元請受注高（2/2）

（単位：百万円，％）

	県内合計			県外			総計		
	公共	民間	計	公共	民間	計	公共	民間	計
29年10月	106	19	37	▲78	▲37	▲38	74	▲15	▲5
	4,425	9,787	14,212	103	7,807	7,910	4,528	17,594	22,122
	▲41	23	6	5,700	57	57	▲39	46	37
29年11月	1,282	7,443	8,725	58	20,333	20,391	1,340	27,776	29,116
	18	▲31	▲23	—	185	185	18	41	38
29年12月	2,593	7,580	10,173	2	15,712	15,714	2,595	23,292	25,887
	11	32	26	—	▲10	▲9	18	2	3
30年1月	1,618	5,383	7,001	100	9,551	9,651	1,718	14,934	16,652
	▲17	▲13	▲14	73	18	19	▲14	▲1	▲2
30年2月	1,492	9,723	11,215	109	8,647	8,756	1,601	18,370	19,971
	47	25	32	▲98	▲25	▲32	21	2	6
30年3月	7,769	16,458	24,227	20	8,393	8,413	7,789	24,851	32,640
	▲13	▲7	▲8	▲30	14	12	▲14	3	▲0
29年度合計	45,857	132,856	178,713	3,113	128,536	131,649	48,970	261,392	310,362
	▲33	▲6	▲9	—	40	40	▲32	11	7
30年4月	1,190	10,526	11,716	21	8,873	8,894	1,211	19,399	20,610
	▲12	3	▲2	—	114	114	▲12	53	41
30年5月	3,789	10,566	14,355	0	18,027	18,027	3,789	28,593	32,382
	▲19	▲18	▲18	▲20	92	86	▲19	21	9
30年6月	7,239	12,770	20,009	384	15,848	16,232	7,623	28,618	36,241
	157	118	126	1,738	▲34	▲26	185	37	54
30年7月	6,751	21,667	28,418	864	7,528	8,392	7,615	29,195	36,810
	19	▲25	▲16	▲80	▲41	▲50	▲14	▲30	▲27
30年8月	5,369	12,215	17,584	435	4,473	4,908	5,804	16,688	22,492
	1	19	14	—	▲40	▲38	8	▲13	▲10
30年9月	4,530	15,754	20,284	342	9,680	10,022	4,872	25,434	30,306
H30.7～9月	16,650	49,636	66,286	1,641	21,681	23,322	18,291	71,317	89,608
H29.7～9月	11,648	39,552	51,200	2,239	35,053	37,292	13,887	74,605	88,492
	8	9	9	▲25	11	9	5	10	9
30年度累計	28,868	83,498	112,366	2,046	64,429	66,475	30,914	147,927	178,841

（注） 上段は前年同期比

（新潟県建設業協会の受注調査による）

石川県

元請（土木・建築）合計受注高

(単位：百万円，%)

	総計			加賀			能登			県内合計			県外		
	公共	民間	計	公共	民間	計	公共	民間	計	公共	民間	計	公共	民間	計
29年10月	45 6,896	▲11 2,376	24 9,272	29 4,291	18 2,210	25 6,501	123 2,310	▲59 162	73 2,472	51 6,601	4 2,372	35 8,973	▲27 295	▲99 4	▲63 299
29年11月	140 9,129	▲59 1,318	50 10,447	135 4,711	▲58 860	37 5,571	494 3,457	9 221	369 3,678	216 8,168	▲52 1,081	91 9,249	▲21 961	▲74 237	▲44 1,198
29年12月	87 5,593	▲43 1,819	20 7,412	158 4,378	▲46 1,583	29 5,961	▲38 753	28 78	▲35 831	76 5,131	▲44 1,661	15 6,792	551 462	▲27 158	115 620
30年1月	▲23 2,715	▲30 1,054	▲25 3,769	▲48 1,402	▲20 947	▲40 2,349	14 672	▲70 87	▲14 759	▲37 2,074	▲30 1,034	▲35 3,108	207 641	▲46 20	169 661
30年2月	▲42 3,536	31 1,734	▲29 5,270	▲54 1,968	31 1,612	▲35 3,580	▲48 901	25 86	▲45 987	▲52 2,869	31 1,698	▲38 4,567	926 667	29 36	656 703
30年3月	▲13 10,683	▲54 3,713	▲29 14,396	0 6,222	▲47 3,236	▲23 9,458	1 3,631	▲50 352	▲8 3,983	1 9,853	▲47 3,588	▲19 13,441	▲67 830	▲90 125	▲75 955
29年度合計	▲10 63,501	▲2 33,518	▲7 97,019	▲6 38,419	▲1 27,707	▲4 66,126	▲16 18,094	47 4,201	▲9 22,295	▲9 56,513	3 31,908	▲5 88,421	▲16 6,988	▲50 1,610	▲26 8,598
30年4月	▲11 1,663	39 3,496	18 5,159	4 1,267	28 2,929	20 4,196	▲60 245	158 557	▲2 802	▲17 1,512	39 3,486	15 4,998	251 151	▲33 10	178 161
30年5月	47 2,375	▲60 2,030	▲34 4,405	19 1,281	▲60 1,788	▲45 3,069	3 507	▲60 231	▲31 738	14 1,788	▲60 2,019	▲42 3,807	1,123 587	▲56 11	719 598
30年6月	43 5,521	▲24 3,393	7 8,914	13 2,682	▲0 3,103	5 5,785	55 2,266	▲74 233	6 2,499	29 4,948	▲17 3,336	5 8,284	2,288 573	▲86 57	42 630
30年7月	▲10 5,757	▲22 2,072	▲13 7,829	17 3,011	▲15 1,369	4 4,380	24 1,607	▲32 689	▲0 2,296	19 4,618	▲22 2,058	3 6,676	▲54 1,139	▲50 14	▲54 1,153
30年8月	1 4,998	▲30 2,279	▲11 7,277	▲18 2,978	▲58 1,265	▲36 4,243	137 2,005	217 684	153 2,689	11 4,983	▲40 1,949	▲10 6,932	▲97 15	2,650 330	▲29 345
30年9月	27 7,937	▲1 3,548	17 11,485	27 5,744	26 3,460	26 9,204	13 1,885	▲78 67	▲1 1,952	23 7,629	16 3,527	20 11,156	504 308	▲96 21	▲43 329
H30. 7～9月	18,692	7,899	26,591	11,733	6,094	17,827	5,497	1,440	6,937	17,230	7,534	24,764	1,462	365	1,827
H29. 7～9月	17,595	9,492	27,087	10,771	7,400	18,171	3,807	1,523	5,330	14,578	8,923	23,501	3,017	569	3,586
30年度累計	13 28,251	▲22 16,818	▲3 45,069	10 16,963	▲19 13,914	▲6 30,877	34 8,515	▲23 2,461	15 10,976	17 25,478	▲20 16,375	▲1 41,853	▲11 2,773	▲57 443	▲23 3,216

(注) 上段は前年同期比

(石川県建設業協会の受注調査による)

石川県

土木・建築・元請・下請合計受注高

(単位：百万円，%)

	総計			加賀			能登			県内合計			県外		
	公共	民間	計	公共	民間	計	公共	民間	計	公共	民間	計	公共	民間	計
29年10月	30 7,877	▲22 3,043	10 10,920	20 4,889	▲4 2,720	10 7,609	91 2,486	▲58 216	49 2,702	37 7,375	▲12 2,936	18 10,311	▲28 502	▲80 107	▲50 609
29年11月	116 10,219	▲45 2,138	43 12,357	99 5,149	▲46 1,337	28 6,486	436 3,767	▲2 424	269 4,191	171 8,916	▲39 1,761	72 10,677	▲9 1,303	▲63 377	▲31 1,680
29年12月	89 6,486	▲38 2,573	20 9,059	143 4,844	▲46 2,010	20 6,854	▲34 856	4 122	▲30 978	74 5,700	▲44 2,132	10 7,832	450 786	38 441	165 1,227
30年1月	▲19 3,161	▲9 1,728	▲16 4,899	▲43 1,626	▲1 1,429	▲29 3,055	1 785	▲67 117	▲21 902	▲34 2,411	▲14 1,546	▲27 3,957	165 750	98 182	149 932
30年2月	▲41 4,098	▲0 2,070	▲32 6,168	▲53 2,166	4 1,794	▲38 3,960	▲45 1,108	▲40 137	▲44 1,245	▲51 3,274	▲1 1,931	▲39 5,205	163 824	18 139	123 963
30年3月	▲15 11,757	▲53 4,302	▲31 16,059	▲4 6,456	▲48 3,629	▲27 10,085	▲6 3,520	▲54 391	▲15 3,911	▲5 9,976	▲49 4,020	▲24 13,996	▲48 1,781	▲80 282	▲57 2,063
29年度合計	▲6 75,663	▲3 42,591	▲5 118,254	▲2 44,573	▲1 34,287	▲1 78,860	▲12 20,722	2 5,014	▲10 25,736	▲5 65,295	▲0 39,301	▲3 104,596	▲7 10,368	▲27 3,290	▲13 13,658
30年4月	▲0 2,458	18 4,109	10 6,567	10 1,600	8 3,357	9 4,957	▲45 423	135 664	3 1,087	▲9 2,023	19 4,021	8 6,044	90 435	▲14 88	58 523
30年5月	28 3,038	▲54 2,672	▲31 5,710	20 1,744	▲56 2,237	▲39 3,981	▲22 602	▲44 346	▲32 948	5 2,346	▲54 2,583	▲37 4,929	364 692	▲56 89	123 781
30年6月	19 6,075	▲22 4,147	▲2 10,222	13 2,954	▲4 3,675	3 6,629	9 2,414	▲70 293	▲15 2,707	11 5,368	▲17 3,968	▲3 9,336	143 707	▲66 179	8 886
30年7月	▲6 6,779	▲18 2,953	▲10 9,732	22 3,420	▲19 1,945	3 5,365	27 1,893	▲21 867	7 2,760	24 5,313	▲20 2,812	4 8,125	▲51 1,466	33 141	▲48 1,607
30年8月	2 5,767	▲29 2,930	▲11 8,697	▲19 3,350	▲52 1,762	▲34 5,112	129 2,143	189 729	142 2,872	9 5,493	▲36 2,491	▲11 7,984	▲53 274	90 439	▲13 713
30年9月	▲5 8,761	4 4,479	▲2 13,240	▲14 6,042	18 3,958	▲3 10,000	1 2,028	14 428	3 2,456	▲10 8,070	18 4,386	▲2 12,456	246 691	▲84 93	▲1 784
H30. 7～9月	21,307	10,362	31,669	12,812	7,665	20,477	6,064	2,024	8,088	18,876	9,689	28,565	2,431	673	3,104
H29. 7～9月	22,105	12,070	34,175	13,923	9,417	23,340	4,429	1,726	6,155	18,352	11,143	29,495	3,753	927	4,680
30年度累計	3 32,878	▲20 21,900	▲8 54,168	▲2 19,110	▲21 16,934	▲12 36,044	16 9,503	▲8 3,327	9 12,830	4 28,613	▲19 20,261	▲7 48,874	▲4 4,265	▲42 1,029	▲14 5,294

(注) 上段は前年同期比

(石川県建設業協会の受注調査による)

石川県

土木・元請受注高

(単位：百万円，%)

	総計			加賀			能登			県内合計			県外		
	公共	民間	計	公共	民間	計	公共	民間	計	公共	民間	計	公共	民間	計
29年10月	15 4,857	▲60 193	7 5,050	11 3,246	▲42 166	7 3,412	46 1,316	▲68 24	37 1,340	19 4,562	▲47 190	14 4,752	▲27 295	▲97 3	▲43 298
29年11月	8 3,910	▲62 108	3 4,018	8 1,980	▲26 89	6 2,069	74 969	▲82 10	60 979	23 2,949	▲43 99	19 3,048	▲21 961	▲92 9	▲27 970
29年12月	▲9 2,348	▲69 124	▲17 2,472	▲7 1,262	▲74 92	▲21 1,354	▲46 624	▲65 14	▲46 638	▲25 1,886	▲73 106	▲31 1,992	551 462	157 18	515 480
30年1月	▲41 1,965	▲72 102	▲44 2,067	▲73 672	▲79 73	▲74 745	11 652	50 24	12 676	▲58 1,324	▲73 97	▲59 1,421	207 641	— 5	209 646
30年2月	▲53 2,591	▲85 56	▲55 2,647	▲71 1,097	▲85 47	▲72 1,144	▲50 827	▲95 3	▲52 830	▲65 1,924	▲86 50	▲66 1,974	926 667	▲77 6	640 673
30年3月	▲13 9,664	▲51 372	▲15 10,036	▲13 5,244	▲60 267	▲18 5,511	43 3,590	29 94	42 3,684	3 8,834	▲52 361	▲1 9,195	▲67 830	▲21 11	▲67 841
29年度合計	▲24 43,899	▲27 3,907	▲24 47,806	▲31 24,249	▲29 2,939	▲31 27,188	▲10 12,662	▲0 775	▲10 13,437	▲25 36,911	▲24 3,714	▲25 40,625	▲16 6,988	▲58 193	▲18 7,181
30年4月	12 1,483	▲63 179	▲8 1,662	11 1,101	▲68 141	▲13 1,242	▲21 231	▲12 30	▲20 261	4 1,332	▲64 171	▲14 1,503	251 151	▲27 8	194 159
30年5月	72 1,863	▲52 323	25 2,186	68 934	▲63 235	▲2 1,169	▲29 342	143 85	▲17 427	23 1,276	▲52 320	▲6 1,596	1,123 587	50 3	1,080 590
30年6月	68 3,827	▲0 413	57 4,240	47 1,990	▲15 243	36 2,233	40 1,264	226 140	48 1,404	44 3,254	17 383	41 3,637	2,288 573	▲65 30	448 603
30年7月	0 5,147	▲61 240	▲6 5,387	58 2,613	▲48 175	40 2,788	43 1,398	▲80 57	16 1,455	52 4,011	▲62 232	30 4,243	▲54 1,136	— 8	▲54 1,144
30年8月	6 3,699	8 429	6 4,128	▲15 1,984	▲26 159	▲16 2,143	152 1,700	▲94 11	102 1,711	22 3,684	▲56 170	13 3,854	▲97 15	3,138 259	▲43 274
30年9月	▲4 5,066	▲37 232	▲6 5,298	▲18 3,167	▲30 206	▲19 3,373	17 1,591	▲39 25	16 1,616	▲9 4,758	▲31 231	▲10 4,989	504 308	▲97 1	264 309
H30.7～9月	13,912	901	14,813	7,764	540	8,304	4,689	93	4,782	12,453	633	13,086	1,459	268	1,727
H29.7～9月	13,871	1,384	15,255	7,844	848	8,692	3,010	494	3,504	10,854	1,342	12,196	3,017	42	3,059
30年度累計	14 21,085	▲38 1,816	6 22,901	10 11,789	▲47 1,159	▲0 12,948	39 6,526	▲43 348	30 6,874	19 18,315	▲46 1,507	9 19,822	▲12 2,770	119 309	▲6 3,079

(注) 上段は前年同期比

(石川県建設業協会の受注調査による)

石川県

建築・元請受注高

(単位：百万円，%)

	総計			加賀			能登			県内合計			県外		
	公共	民間	計	公共	民間	計	公共	民間	計	公共	民間	計	公共	民間	計
29年10月	277 2,039	▲1 2,183	54 4,222	157 1,045	29 2,044	55 3,089	642 994	▲57 138	149 1,132	277 2,039	14 2,182	72 4,221	— 0	▲100 1	▲100 1
29年11月	2,618 5,219	▲58 1,210	109 6,429	1,535 2,731	▲60 771	67 3,502	9,852 2,488	43 211	1,460 2,699	2,618 5,219	▲53 982	172 6,201	— 0	▲72 228	▲72 228
29年12月	684 3,245	▲39 1,695	54 4,940	819 3,116	▲42 1,491	59 4,607	72 129	205 64	101 193	684 3,245	▲40 1,555	60 4,800	— 0	▲33 140	▲33 140
30年1月	293 750	▲17 952	27 1,702	292 730	5 874	58 1,604	300 20	▲77 63	▲70 83	293 750	▲15 937	30 1,687	— 0	▲59 15	▲59 15
30年2月	60 945	78 1,678	71 2,623	66 871	69 1,565	68 2,436	12 74	493 83	96 157	60 945	76 1,648	69 2,593	— 0	1,400 30	1,400 30
30年3月	▲18 1,019	▲54 3,341	▲49 4,360	570 978	▲45 2,969	▲29 3,947	▲96 41	▲59 258	▲83 299	▲18 1,019	▲47 3,227	▲42 4,246	— 0	▲91 114	▲91 114
29年度合計	53 19,602	3 29,611	18 49,213	163 14,170	3 24,768	33 38,938	▲27 5,432	64 3,426	▲7 8,858	53 19,602	8 28,194	23 47,796	— 0	▲48 1,417	▲48 1,417
30年4月	▲67 180	63 3,317	36 3,497	▲28 166	51 2,788	42 2,954	▲96 14	190 527	9 541	▲67 180	64 3,315	36 3,495	— 0	▲50 2	▲50 2
30年5月	▲3 512	▲61 1,707	▲55 2,219	▲33 347	▲59 1,553	▲56 1,900	1,275 165	▲73 146	▲43 311	▲3 512	▲61 1,699	▲55 2,211	— 0	▲65 8	▲65 8
30年6月	7 1,694	▲26 2,980	▲17 4,674	▲32 692	1 2,860	▲8 3,552	78 1,002	▲89 93	▲23 1,095	7 1,694	▲20 2,953	▲12 4,647	— 0	▲92 27	▲92 27
30年7月	▲51 610	▲10 1,832	▲26 2,442	▲57 398	▲7 1,194	▲28 1,592	▲34 209	▲13 632	▲20 841	▲51 607	▲9 1,826	▲29 2,433	— 3	▲79 6	▲68 9
30年8月	▲12 1,299	▲35 1,850	▲27 3,149	▲24 994	▲61 1,106	▲49 2,100	78 305	1,502 673	359 978	▲12 1,299	▲38 1,779	▲29 3,078	— 0	1,675 71	1,675 71
30年9月	187 2,871	3 3,316	47 6,187	273 2,577	32 3,254	85 5,831	▲5 294	▲84 42	▲41 336	187 2,871	21 3,296	66 6,167	— 0	▲96 20	▲96 20
H30.7～9月	4,780	6,998	11,778	3,969	5,554	9,523	808	1,347	2,155	4,777	6,901	11,678	3	97	100
H29.7～9月	3,724	8,108	11,832	2,927	6,552	9,479	797	1,029	1,826	3,724	7,581	11,305	0	527	527
30年度累計	12 7,166	▲19 15,002	▲11 22,168	10 5,174	▲15 12,755	▲9 17,929	18 1,989	▲19 2,113	▲4 4,102	12 7,163	▲16 14,868	▲8 22,031	— 3	▲85 134	▲85 137

(注) 上段は前年同期比

(石川県建設業協会の受注調査による)

3. 建設コンサルタントの受注動向

記事提供：(一社)建設コンサルタンツ協会北陸支部

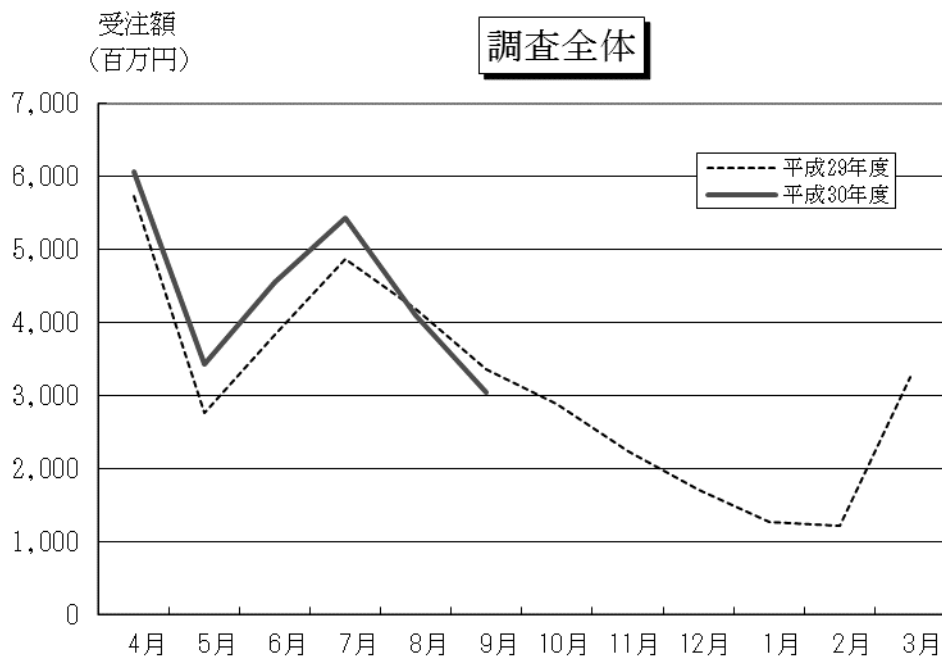
上段:件数
下段:受注高(百万円)

発注機関	地区	前年度比 (%)	平成30年度(7~9月)				平成29年度 (7~9月)	平成30年度(累計)				平成29年度 (累計)
			設計解析	地質調査	測量	合計		設計解析	地質調査	測量	合計	
国土交通省	新潟	33.1	96	13	9	118	131	197	36	25	258	357
		33.4	1,622	240	89	1,951	2,100	4,048	504	348	4,900	5,842
	富山	29.1	43	0	5	48	53	94	5	20	119	165
		34.1	783	0	61	844	720	1,792	85	293	2,170	2,471
	石川	39.6	23	4	9	36	37	51	8	10	69	91
	38.7	396	107	126	629	590	1,089	236	165	1,490	1,626	
	計	33.0	162	17	23	202	221	342	49	55	446	613
		34.4	2,800	347	276	3,423	3,411	6,929	825	805	8,560	9,939
国土交通省 その他	その他	14.9	7	2	1	10	18	25	5	3	33	67
		14.3	136	2	11	148	240	420	76	28	525	1,036
	計	14.9	7	2	1	10	18	25	5	3	33	67
	計	14.3	136	2	11	148	240	420	76	28	525	1,036
その他の 国の機関	新潟	29.0	8	1	0	9	3	19	4	3	26	31
		72.1	89	24	0	113	32	170	78	40	288	157
	富山	11.1	0	1	0	1	4	2	1	4	7	9
		36.2	0	21	0	21	39	31	21	74	125	57
	石川	50.0	5	0	2	7	4	10	1	4	15	14
	37.5	31	0	10	41	55	81	2	14	97	109	
	計	31.5	13	2	2	17	11	31	6	11	48	54
	計	54.1	120	44	10	174	126	282	100	127	510	322
県	新潟	35.2	334	91	46	471	400	574	181	67	822	1,337
		38.3	2,054	471	252	2,777	2,237	3,472	870	373	4,715	7,243
	富山	33.2	182	6	27	215	226	300	13	52	365	647
		36.2	1,083	40	96	1,219	1,333	1,717	89	233	2,038	3,362
	石川	31.8	195	0	6	201	208	386	6	8	400	633
	34.7	906	0	27	933	979	1,869	34	53	1,956	2,691	
	計	33.9	711	97	79	887	834	1,260	200	127	1,587	2,617
	計	37.1	4,044	511	375	4,929	4,548	7,058	992	659	8,709	13,296
政令市	新潟市	28.7	56	2	6	64	64	83	13	14	110	223
		25.7	336	3	33	373	471	541	47	140	728	1,451
	計	28.7	56	2	6	64	64	83	13	14	110	223
	計	25.7	336	3	33	373	471	541	47	140	728	1,451
市町村	新潟	26.7	128	6	35	169	176	236	23	75	334	633
		36.8	826	18	191	1,035	848	1,410	84	380	1,874	2,811
	富山	27.5	118	1	23	142	173	252	3	72	327	516
		26.2	540	9	58	607	786	1,221	19	279	1,518	2,315
	石川	36.3	221	5	18	244	250	397	10	33	440	672
	42.5	962	19	59	1,039	1,090	1,673	22	116	1,812	2,443	
	計	30.5	467	12	76	555	599	885	36	180	1,101	1,821
	計	35.4	2,328	45	308	2,681	2,724	4,304	125	775	5,204	7,569
民間	新潟	26.3	55	41	14	110	91	105	99	35	239	418
		28.4	357	144	19	519	287	922	296	66	1,284	1,827
	富山	18.5	25	6	8	39	54	71	14	24	109	211
		18.7	129	4	13	147	256	266	28	43	336	782
	石川	21.4	53	70	14	137	171	109	138	33	280	639
	15.8	117	20	32	170	355	552	78	117	747	1,080	
	計	22.6	133	117	36	286	316	285	251	92	628	1,268
	計	22.7	604	169	64	836	898	1,740	401	226	2,367	3,688
合計	新潟	31.4	677	154	110	941	865	1,214	356	219	1,789	2,999
		35.0	5,284	900	584	6,768	5,974	10,564	1,878	1,347	13,788	19,330
	富山	28.7	368	14	63	445	510	719	36	172	927	1,548
		31.6	2,535	73	228	2,836	3,134	5,027	241	921	6,188	8,987
	石川	30.5	497	79	49	625	670	953	163	88	1,204	2,049
		35.4	2,412	146	254	2,812	3,069	5,264	371	465	6,100	7,949
	計	14.9	7	2	1	10	18	25	5	3	33	67
	計	14.3	136	2	11	148	240	420	76	28	525	1,036
	計	30.3	1,549	249	223	2,021	2,063	2,911	560	482	3,953	6,663
	計	33.7	10,367	1,121	1,077	12,565	12,417	21,274	2,566	2,761	26,602	37,302

- (注)・「国土交通省」：国土交通省(新潟県、富山県、石川県に所在する事務所)、新潟港湾空港整備事務所、新潟港湾空港技術調査事務所、伏木富山港湾事務所、金沢港湾・空港整備事務所
- ・「国土交通省その他」：山形県、福島県、長野県、岐阜県に所在する事務所
- ・「その他の国の機関」：農林水産省、総務省、財務省、環境省、裁判所、国立大学、国立病院等
- ・「県」：新潟県、富山県、石川県
- ・「政令市」：新潟市
- ・「市町村」：新潟県市町村、富山県市町村、石川県市町村
- ・「民間」：東日本高速道路(株)、中日本高速道路(株)、東日本旅客鉄道(株)、西日本旅客鉄道(株)、民間企業からの元請け業務、公益法人等(独立行政法人、地方公共法人財団法人、社団法人はすべて公益法人とする。)

(1) 調査全体

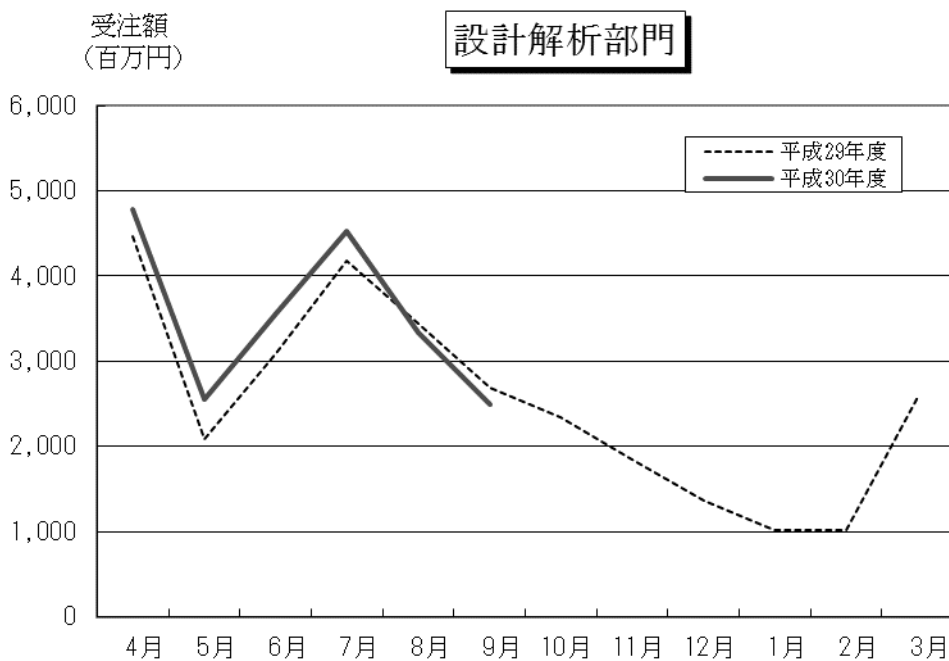
調査全体での第2四半期（7～9月）の受注において、7月は12%の増、8月が2%の減、9月が9%の減で、全体では1%の増となっている。



(2) 設計解析部門

設計解析部門での第2四半期（7～9月）の受注においては7月が8%の増、8月が3%の減、9月が7%の減となり、全体的には1%の増となった。

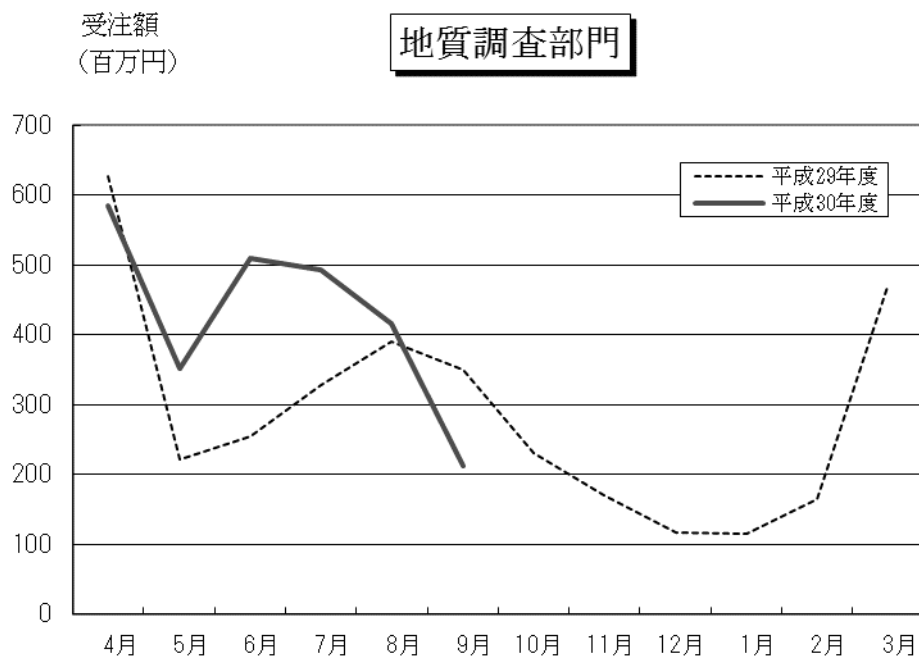
発注機関別で見ると「国土交通省」「その他の国の機関」「県」において4～37%の増となり、「国土交通省その他」「政令市」「市町村」「民間」においては4～22%の減であった。



(3) 地質調査等部門

地質調査部門での第2四半期（7～9月）の受注においては7月に50%の増、8月は7%の増、9月に39%の減となり、全体では5%の増となった。

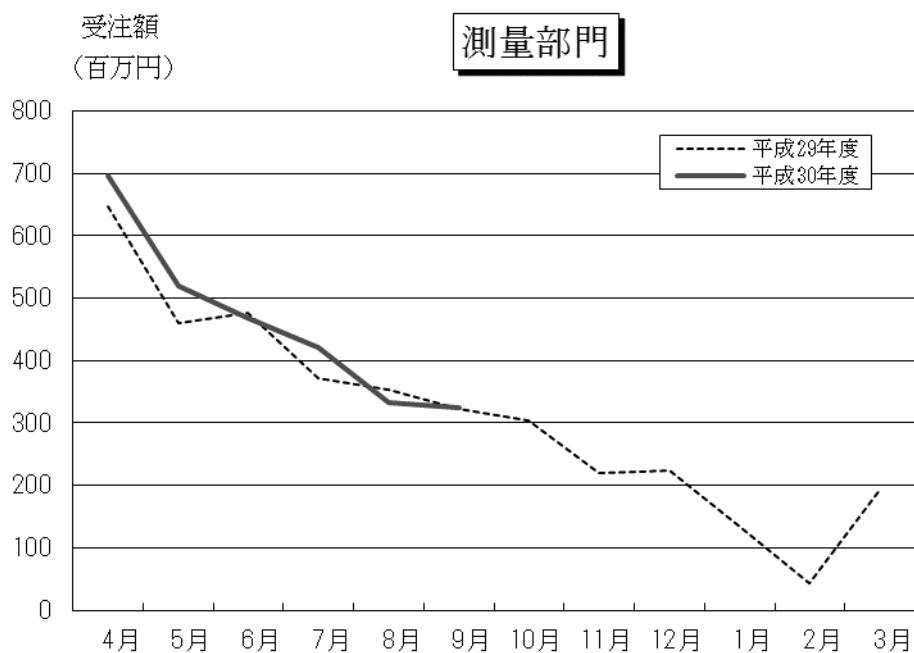
発注機関別で見ると「その他の国の機関」「県」「民間」において15～5,629%の増となり、「国土交通省」「国土交通省その他」「政令市」「市町村」においては11～93%の減であった。



(4) 測量部門

測量部門での第2四半期（7～9月）の受注においては7月に13%の増、8月が6%の減、9月に1%の増となり、全体では3%の増となった。

発注機関別で見ると、「県」「政令市」「市町村」において26～40%の増となり、「国土交通省」「国土交通省その他」「その他の国の機関」「民間」においては14～82%の減となった。



4. 主要建設資材の需要動向

(1) セメント

記事提供：(一社)セメント協会

北陸3県における平成30年度第2四半期のセメント出荷状況は前年同期比+6.0%、2四半期連続プラスとなった。

新潟県

前年同期比+3.6%となった。上越道拡幅工事はピークアウトしているものの、前年からの反動増となった。主需要部門別は生コンクリート向け同+2.9%、コンクリート製品向け同+6.2%、その他土木向け同+25.4%。

富山県

前年同期比+16.1%となった。前年からの反動増となった。主需要部門別は生コンクリート向け同+13.8%、コンクリート製品向け同+12.1%、その他土木向け同▲28.8%。

石川県

前年同期比+2.3%となった。北陸新幹線向けの需要が本格化している。主需要部門別は生コンクリート向け同+3.2%、コンクリート製品向け同+3.6%、その他土木向け同▲4.6%。

セメント出荷量 (平成30年度第2四半期)

(単位:t、%)

	平成29年度	平成29年度		平成30年度	
		10月～12月	1月～3月	4月～6月	7月～9月
新潟県	642,544 ▲ 7.8	183,797 ▲ 9.2	108,640 ▲ 13.4	182,484 9.5	190,094 3.6
富山県	309,286 ▲ 11.1	91,594 ▲ 6.8	57,186 ▲ 19.0	84,014 10.3	97,847 16.1
石川県	428,715 15.9	123,110 23.5	90,756 ▲ 0.4	118,759 15.8	114,904 2.3
計	1,380,545 ▲ 2.4	398,501 ▲ 0.4	256,582 ▲ 10.7	385,257 11.5	402,845 6.0

(注)・上段は実績、下段は前年同期比

・集計は、会員5社のうち5社

(2) 生コンクリート

新潟県

記事提供：新潟県生コンクリート工業組合

新潟県における平成 30 年度 7 月～9 月期の出荷状況は、県計で前年同比 3%増（公共は 6%減、民間は昨年同等）となった。

地区別では、上越地区は、公共向けが 6%増、民間も 14%増、地区全体で 9%の増となった。

中越地区は、公共向けが 21%増、民間は 15%減で地区全体は 1%の微増となった。下越地区は、公共向けが 12%減、民間は 6%増となり地区全体では昨年同等となった。佐渡地区は、公共向けが 8%減、民間は 50%増となったが、昨年同等となった。

富山県

記事提供：富山県生コンクリート工業組合

富山県における平成 30 年度 7 月～9 月期の出荷状況は、県計で前年同期比 17%増（公共、民間ともに 17%増）となり、第 1 四半期に続きプラスとなることから 25 年度以降続いている減少傾向の改善が期待される。

地区別では、東部地区は、公共向けが 7%増、民間も 6%増となり地区全体で 7%増となった。

西部地区は、公共向けが 31%増、民間が 33%増で地区全体では 32%増となった。

石川県

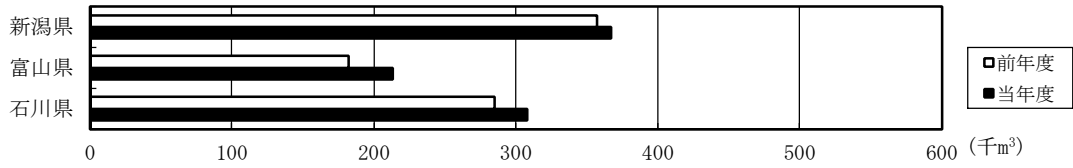
記事提供：石川県生コンクリート工業組合

石川県における平成 30 年度 7 月～9 月期の出荷状況は、県計で前年同比 8%増（公共は 4%増、民間も 14%増）となった。

地区別では、加賀地区は、公共向けが 9%増、民間も 21%増となり地区全体で 14%増となり好調な結果となった。

能登地区は、公共向けが 29%減、民間が 33%減で地区全体では 31%減と厳しい結果となった。

生コンクリート出荷量の推移（7月～9月期）



(単位：千m³、%)

県	地区	平成29年度			平成30年度														
		年計			4月～6月			7月～9月			10月～12月			1月～3月			累計		
		公共	民間	計	公共	民間	計	公共	民間	計	公共	民間	計	公共	民間	計	公共	民間	計
新潟県	上越	▲16	12	▲6	▲22	64	11	6	14	9							▲7	35	10
		155	115	270	35	46	81	52	42	94							87	88	175
	中越	▲12	▲1	▲6	7	5	5	21	▲15	1							15	▲6	3
		206	235	441	49	68	117	76	61	137							125	129	254
	下越	▲2	▲12	▲9	9	1	4	▲12	6	0							▲1	4	2
		177	278	455	50	71	121	38	83	121							88	154	242
佐渡	2	33	6	20	0	17	▲8	50	0							4	25	7	
	42	8	50	12	2	14	12	3	15							24	5	29	
県計	▲9	▲4	▲7	▲1	13	7	6	0	3							3	6	5	
	580	636	1,216	146	187	333	178	189	367							324	376	700	
富山県	東部	2	▲19	▲11	2	3	3	7	6	7						4	5	5	
		182	239	421	48	65	113	46	68	114						94	133	227	
	西部	4	▲29	▲16	▲20	23	4	31	33	32						6	28	19	
		138	142	280	24	48	72	42	57	99						66	105	171	
県計	3	▲23	▲13	▲6	11	3	17	17	17						5	14	10		
	320	381	701	72	113	185	88	125	213						160	238	398		
石川県	加賀	86	▲7	32	53	12	35	9	21	14						29	17	24	
		573	391	964	178	105	283	156	125	281						334	230	564	
	能登	▲18	▲27	▲22	5	▲35	▲13	▲29	▲33	▲31						▲13	▲34	▲22	
		90	56	146	23	11	34	17	10	27						40	21	61	
県計	59	▲10	21	46	5	27	4	14	8						23	10	17		
	663	447	1,110	201	116	317	173	135	308						374	251	625		

(注)・上段は前年同期との比較

・集計は、新潟県

会 員93社のうち93社
非会員14社のうち14社

富山県

会 員33社のうち33社
非会員 1社のうち 0社

石川県

会 員55社のうち55社
非会員 1社のうち 1社

(3) 骨 材

新潟県

記事提供：(一社)新潟県砂利砕石協会

新潟県における平成30年度7月～9月期の骨材需給は、前年度同期と比較して、公共事業が横ばいで推移する中、上信越道4車線化舗装工事や災害復旧工事等により一部地域で伸びており、県計では、出荷量が7%増、生産量が9%増となった。

地区別に前年度同期比で見ると、上越地区では、出荷量が23%増、生産量が23%増、中越地区は、出荷量が10%減、生産量が8%減、下越地区は、出荷量が9%増、生産量が15%増、佐渡地区は、出荷量が26%増、生産量が31%増となった。

9月末の在庫量は、前年度末より5%増、前年度同期比では6%減となった。

富山県

記事提供：富山県土石業協同組合連合会

富山県における平成30年度7月～9月期の骨材の需給は、前年同期に比べて、県全体では出荷量が2%増、生産量が3%増といずれも増加となり、対前期(平成30年度4～6月期)比でも、出荷量、生産量ともに5%増となった。

地区別前年同期比では、東部地区は出荷量が6%の増、生産量は14%の増となった。また、西部地区では、出荷量は2%減、生産量は6%減といずれも減少となった。

東部地区は河川等の災害復旧需要があり出荷・生産量ともに増加したが、西部地区は昨年旺盛だった民間設備投資の減退の影響を受け、需要が低迷した。しかし、いずれの地区も生産量が対前期(平成30年度4～6月期)比で増となっているのは、この時期における公共事業の発注が多くなっているためと考えられる。

9月末在庫量は、前期末(平成30年6月末)より、県計で12%減、地区別では東部地区が13%減、西部地区は7%減となり、在庫調整が進んだ。

石川県

記事提供：石川県骨材協同組合連合会

石川県における平成30年度7～9月期の骨材(県内産)の需給状況は、好調な出荷が続く南加賀地区の北陸新幹線関連需要が、今期も加賀地区の陸砂利・川砂利と山砕石の出荷を大きく牽引し7期連続の増加となった。一方能登地区は4期ぶりに大幅な減少となったが、県計全体の出荷量は前年同期と比べて17%の増加となった。

地区別の出荷量の比較では、加賀地区は前年同期と比べて、陸砂利・川砂利が10%の増加となり、同地区の山砕石も36%の大幅な増加となったことから、総じて加賀地区の出荷量は17%の増加となった。しかし能登地区は、県外からの流入材に押されて減少に転じ、今期は前年同期比で40%の大幅な減少となった。

その今期の出荷量の内訳を見ると、加賀地区の主要生産地である手取川扇状地産の陸砂利と川砂利については、その主要な需要先である生コン業者向けの出荷では、大口需要の金沢地区が前年同期比で復調傾向の5%の増加となり、また好調な南加賀地区は北陸新幹線関連工事で倍増した昨年度より更に出荷を伸ばし、前年同期比で16%の増加となった。アスファルト合材業者向けの出荷は今期も堅調に推移し、前年同期比で4%の増加となった。よって以上を合わせた今期の加賀地区における手取産陸砂利と川砂利の全体の出荷は、前年同期比で10%の増加となった。

一方、路盤材を主体とする加賀地区の山砕石は、今期も増加基調を維持しており、前年同期比で36%の大幅な増加となった。

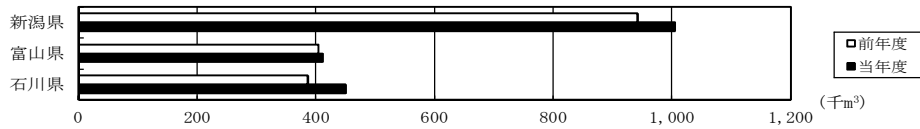
また能登地区の山砕石については、今期は再び前年同期比で40%の大幅な減少に落ち込んでおり、この地区の地場産業者の需要環境は、県外からの流入材に押されて、依然として厳しい状況が続いている。

生産量については、加賀・能登地区共に今期も概ね出荷量に合わせた生産体制をとっているため、県計では前年同期比で21%の増産となった。

在庫量は、加賀地区の陸砂利と川砂利の在庫がややひっ迫状態にあるものの、県計全体の前年同期比では2%の増加となった。

上半期(H30.4～9月)の累計では、出荷量が県計で前年度上半期と比べて21%の増加となり、生産量も23%の増産となった。また在庫量はほぼ横ばいの2%の増加となった。

骨材出荷量の推移（7月～9月期）



(単位：千³、%)

県	地区	区分	平成29年度 年計	平成30年度				
				4月～6月	7月～9月	10月～12月	1月～3月	累計
新潟県	上越	出荷量	10	44	23		32	
		生産量	783	262	305		567	
		在庫量	5	39	23		30	
	中越	出荷量	746	271	305		576	
		生産量	▲18	▲18	▲18		▲18	
		在庫量	173	183	183		183	
	下越	出荷量	▲4	▲4	▲10		▲7	
		生産量	1,062	266	306		572	
		在庫量	▲8	▲10	▲8		▲9	
	佐渡	出荷量	1,030	253	315		568	
		生産量	▲10	▲14	▲13		▲13	
		在庫量	327	314	322		322	
	県計	出荷量	▲2	10	9		9	
		生産量	1,221	315	327		642	
		在庫量	▲7	11	15		13	
富山県	東部	出荷量	1,202	365	342		707	
		生産量	▲3	▲1	1		1	
		在庫量	684	733	749		749	
	西部	出荷量	▲2	33	26		30	
		生産量	201	60	67		127	
		在庫量	▲5	31	31		31	
	県計	出荷量	194	59	64		123	
		生産量	▲15	▲17	▲19		▲19	
		在庫量	39	38	34		34	
	石川県	加賀	出荷量	0	14	7		10
			生産量	3,267	903	1,005		1,908
			在庫量	▲4	12	9		10
		能登	出荷量	3,172	948	1,026		1,974
			生産量	▲7	▲8	▲6		▲6
			在庫量	1,223	1,268	1,288		1,288
県計		出荷量	▲16	8	6		7	
		生産量	684	194	191		385	
		在庫量	▲15	8	14		11	
富山県		東部	出荷量	646	193	206		399
			生産量	▲20	▲20	▲13		▲12
			在庫量	160	160	174		174
		西部	出荷量	▲6	0	▲2		▲1
			生産量	840	197	220		417
			在庫量	▲5	6	▲6		▲1
	県計	出荷量	836	205	212		417	
		生産量	▲7	15	▲7		▲7	
		在庫量	39	46	39		39	
	石川県	加賀	出荷量	▲11	4	2		3
			生産量	1,524	391	411		802
			在庫量	▲9	7	3		5
		能登	出荷量	1,482	398	418		816
			生産量	▲17	▲14	▲12		▲12
			在庫量	199	206	213		213
県計		出荷量	20	27	17		22	
		生産量	1,465	431	447		878	
		在庫量	22	25	22		23	
石川県		加賀	出荷量	1,458	437	452		889
			生産量	▲5	▲7	1		1
			在庫量	143	149	154		154
		能登	出荷量	24	14	▲40	-	▲8
			生産量	26	8	3		11
			在庫量	17	14	▲33	-	▲8
	県計	出荷量	28	8	4		12	
		生産量	25	25	22	-	22	
		在庫量	10	10	11		11	
	県計	出荷量	21	27	17		21	
		生産量	1,491	439	450		889	
		在庫量	22	25	21		23	
	石川県	出荷量	1,486	445	456		901	
		生産量	▲3	▲6	2		2	
		在庫量	153	159	165		165	

(注)・上段は前年同期との比較

・集計は、新潟県

会 員110社のうち110社

富山県

会 員86社のうち86社

非会員 1社のうち 1社

石川県

会 員21社のうち21社 (委 託 工 業 者 含 む)

非会員16社のうち9社

(本データは、陸砂利・川砂利及び山砕石の数量である。)

(4) 再生骨材

記事提供：主要建設資材需給・価格動向調査(モニター調査)

新潟県

新潟県における平成30年度7月～9月期の再生砕石の需給は、均衡した状況であった。
また、価格については、現状、横ばい状況、在庫については、普通の感がある。

富山県

富山県における平成30年度7月～9月期の再生砕石の需給は、均衡した状況であった。
また、価格については、現状、横ばい状況、在庫については、普通の感がある。

石川県

石川県における平成30年度7月～9月期の再生砕石の需給は、ややひっ迫状況であった。
また、価格については、現状、横ばい状況、在庫については、やや品不足の感がある。

再生骨材の価格・需給動向及び在庫状況

県	区分	年度	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月
新潟県	①価格動向	H29	→	→	→	→	→	→	→	→	→	→	→	→
		H30	→	→	→	→	→	→						
	②需給動向	H29	→	→	→	→	→	→	→	→	→	→	→	→
		H30	→	→	→	→	→	→						
	③在庫状況	H29	→	→	→	→	→	→	→	→	→	→	→	→
		H30	→	→	→	→	→	→						
富山県	①価格動向	H29	→	→	→	→	→	→	→	→	→	→	→	→
		H30	→	→	→	→	→	→						
	②需給動向	H29	→	→	→	→	→	→	→	→	→	→	→	→
		H30	→	→	→	→	→	→						
	③在庫状況	H29	→	→	→	→	→	→	→	→	→	→	→	↘
		H30	→	→	→	→	→	→						
石川県	①価格動向	H29	→	→	→	→	→	→	→	→	→	→	→	→
		H30	→	→	→	→	→	→						
	②需給動向	H29	↗	↗	↗	↗	↗	↗	↗	↗	↗	↗	↗	↗
		H30	↗	↗	↗	↗	↗	↗						
	③在庫状況	H29	↘	↘	↘	↘	↘	↘	↘	↘	↘	↘	↘	↘
		H30	↘	↘	↘	↘	↘	↘						

注) 上記の指標は以下の分類とする。

- ①価格動向：【↓】下落 【↘】 やや下落 【→】 横ばい 【↗】 やや上昇 【↑】 上昇
 ②需給動向：【↓】 緩和 【↘】 やや緩和 【→】 均衡 【↗】 ややひっ迫 【↑】 ひっ迫
 ③在庫状況：【↑】 豊富 【→】 普通 【↘】 やや品不足 【↓】 品不足

(5) コンクリート二次製品

ヒューム管

記事提供：全国ヒューム管協会北陸支部

新潟・富山、2県の出荷状況

平成30年度7月～9月期の出荷量は、新潟県は前年比3,200t減で700t、富山県は前年比300t増の800tで2県の出荷量合計は、1,500tで前年同期比66%減となった。

累計では、新潟県は前年比4,000t減で1,200t、富山県は前年比200t増で1,400t、2県の累計出荷量合計は、2,600tで前年比59%減となった。

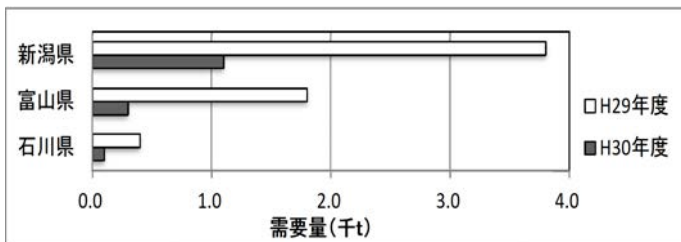
新潟・富山・石川、3県の需要動向

平成30年度7月～9月期の3県需要の合計は、1,500tで前年同期比75%減(4,500t減)となっている。

県別では、新潟県が71%減(2,700t減)、富山県が83%減(1,500t減)、石川県が75%減(300t減)であった。

累計では、新潟県が61%減(3,300t減)、富山県が77%減(1,700t減)、石川県が67%減(400t減)で、3県需要の合計は前年比5,400t減の2,800tで34%となった。

ヒューム管需要量の推移（7月～9月期）

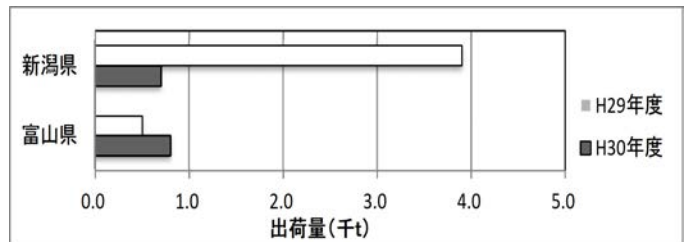


(上段：前年同期比%、下段：千t)

県	平成29年度 年計	平成30年度				累計
		4月～6月	7月～9月	10月～12月	1月～3月	
新潟県	▲16	▲38	▲71	▲100	▲100	▲61
	8.0	1.0	1.1	0.0	0.0	2.1
富山県	▲34	▲50	▲83	▲100	▲100	▲77
	3.3	0.2	0.3	0.0	0.0	0.5
石川県	14	▲50	▲75	▲100	▲100	▲67
	1.6	0.1	0.1	0.0	0.0	0.2
3県計	▲19	▲41	▲75	▲100	▲100	▲66
	12.9	1.3	1.5	0.0	0.0	2.8

(注)・上段は前年同期との比較
・集計は、会員5社のうち5社

ヒューム管出荷量の推移（7月～9月期）



(上段：前年同期比%、下段：千t)

県	平成29年度 年計	平成30年度				累計
		4月～6月	7月～9月	10月～12月	1月～3月	
新潟県	▲28	▲62	▲82	▲100	▲100	▲77
	7.6	0.5	0.7	0.0	0.0	1.2
富山県	▲17	▲14	60	▲100	▲100	17
	2.9	0.6	0.8	0.0	0.0	1.4
2県計	▲26	▲45	▲66	▲100	▲100	▲59
	10.5	1.1	1.5	0.0	0.0	2.6

(注)・上段は前年同期との比較
・集計は、会員5社のうち5社
・石川県には、工場無し
・新潟県・富山県の在籍工場分を集計（3県以外への出荷を含）

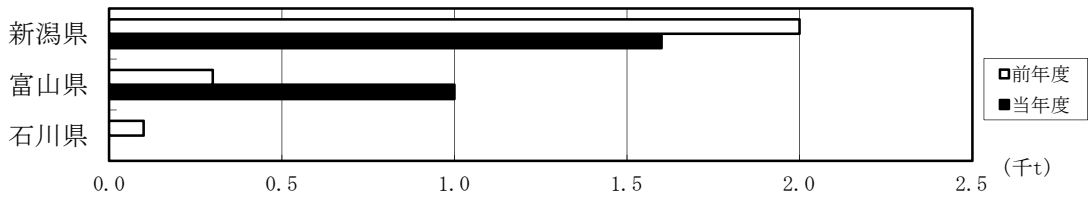
コンクリートパイプ

記事提供：北陸信越コンクリートパイプ協同組合

◎新潟・富山・石川3県の需要動向

- 新潟県：新潟県における平成30年度7月～9月期の需要は、県計で前年同期と比べて20%減と下回った。この要因としては、中越地区の需要が前年同期並みだったものの、下越地区で31%減と前年同期を下回ったためである。
(平成29年度7月～9月期：前年同期比44%減)
- 富山県：富山県における平成30年度7月～9月期の需要は、県計で前年同期と比べて233%増と大きく上回った。この要因としては、西部地区の需要が前年同期並みだったものの、前年同期に実績のなかった東部地区で需要があったためである。
(平成29年度7月～9月期：前年同期並み)
- 石川県：石川県における平成30年度7月～9月期の需要は、加賀及び前年同期に若干実績があった能登地区においても需要がなかった。
(平成29年度7月～9月期：前年同期比86%減)
- 3県：3県合計の平成30年度7月～9月期の需要は、前年同期と比べて8%増と若干上回った。この要因としては、石川県で需要がなく、また新潟県でも20%減と前年同期を下回ったものの富山県が233%増と前年同期を大きく上回ったためである。
(平成29年度7月～9月期：前年同期比48%減)

コンクリートパイプ需要量の推移（7月～9月期）



(単位：千t、%)

県	地区	平成29年度 年計	平成30年度				累計
			4月～6月	7月～9月	10月～12月	1月～3月	
新潟県	上越	▲95 0.1	- 0.1	- 0.0			- 0.1
	中越	10 2.2	▲50 0.2	0 0.7			▲20 0.9
	下越	14 5.0	▲77 0.5	▲31 0.9			▲60 1.4
	佐渡	▲100 0.0	- 0.0	- 0.0			- 0.0
	県計	▲17 7.3	▲69 0.8	▲20 1.6			▲48 2.4
富山県	東部	▲50 0.3	0 0.2	- 0.7			350 0.9
	西部	67 0.5	- 0.6	0 0.3			200 0.9
	県計	▲11 0.8	300 0.8	233 1.0			260 1.8
石川県	加賀	▲50 0.4	0 0.1	- 0.0			▲50 0.1
	能登	▲67 0.1	- 0.0	- 0.0			- 0.0
	県計	▲55 0.5	▲50 0.1	- 0.0			▲67 0.1
3県計		▲20 8.6	▲43 1.7	8 2.6			▲20 4.3

(注) ・上段は前年同期との比較
 ・集計は、会員7社
 ・数量は、普通杭のみの集計である

◎北陸3県4工場の出荷量

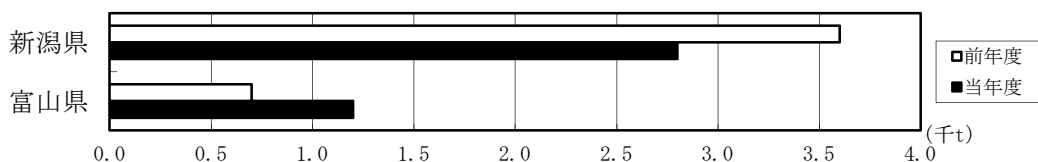
新潟県—新潟県2工場計の平成30年度7月～9月期の当該県における需要のほか、近隣県外への出荷を含めた出荷量は、県計で前年同期と比べて22%減と下回った。
(平成29年度7月～9月期：前年同期比45%減)

富山県—富山県2工場計の平成30年度7月～9月期の当該県における需要のほか、近隣県外への出荷を含めた出荷量は、県計で前年同期と比べて71%増と上回った。
(平成29年度7月～9月期：前年同期比75%増)

石川県—工場なし

3県計—北陸3県4工場計の平成30年度7月～9月期の出荷量は、前年同期と比べ7%減と下回った。これは富山県2工場計が71%増と上回ったものの、前年同期に比較的需要があった新潟県の2工場計が22%減と前年同期を下回ったためである。
(平成29年度7月～9月期：前年同期比38%減)

コンクリートパイロ出荷量の推移（7月～9月期）



(単位：千t、%)

県	地区	区分	平成29年度 年計	平成30年度				累計
				4月～6月	7月～9月	10月～12月	1月～3月	
新潟県	中越	出荷量	9	▲42	▲46			▲44
		生産量	8.7	2.2	1.3			3.5
		在庫量	▲18	▲50	▲27			▲43
	下越	出荷量	8.2	1.7	1.1			2.8
		生産量	▲44	▲64	0			125
		在庫量	1.0	0.5	0.4			0.9
	県計	出荷量	▲5	▲62	25			▲33
		生産量	5.4	0.9	1.5			2.4
		在庫量	▲31	▲7	▲10			▲8
富山県	東部	出荷量	7.2	2.6	1.9			4.5
		生産量	▲25	50	17			142
		在庫量	0.9	1.5	1.4			2.9
	西部	出荷量	3	▲50	▲22			▲40
		生産量	14.1	3.1	2.8			5.9
		在庫量	▲25	▲31	▲17			▲26
	県計	出荷量	15.4	4.3	3.0			7.3
		生産量	▲37	▲17	13			138
		在庫量	1.9	2.0	1.8			3.8
2県計	東部	出荷量	14	100	71			82
		生産量	1.6	0.8	1.2			2.0
		在庫量	▲26	82	0			45
	西部	出荷量	3.7	2.0	0.9			2.9
		生産量	33	117	0			433
		在庫量	0.4	1.3	0.3			1.6
	県計	出荷量	-	-	-			-
		生産量	0.0	0.0	0.0			0.0
		在庫量	▲16	▲40	71			0
2県計	出荷量	4.3	0.9	1.2			2.1	
	生産量	-	-	-			-	
	在庫量	0.0	0.0	0.0			0.0	
2県計	東部	出荷量	14	100	71			82
		生産量	1.6	0.8	1.2			2.0
		在庫量	▲21	12	31			19
	西部	出荷量	8.0	2.9	2.1			5.0
		生産量	33	117	0			0
		在庫量	0.4	1.3	0.3			0.3
	2県計	出荷量	4	▲41	▲7			▲28
		生産量	15.7	3.9	4			7.9
		在庫量	▲24	▲18	▲2			▲12
2県計	出荷量	23.4	7.2	5.1			12.3	
	生産量	▲30	10	11			11	
	在庫量	2.3	3.3	2.1			2.1	

(注)・上段は前年同期との比較

・新潟県の上越・佐渡地区及び石川県は工場なし。

・上表は、新潟県・富山県の在籍工場分を集計（3県以外への出荷を含む）

・数量は、普通杭のみの集計である

積・張ブロック

記事提供：新潟県コンクリート二次製品協同組合

新潟県：平成30年度7月～9月期の出荷量は、前期と同様に平成29年災の復旧工事用ブロックが順調で、前年度同期と比して143.5%増の26.3千tとなった。

記事提供：富山県コンクリート製品協会

富山県：富山県における平成30年7月～9月上半期の出荷状況は、県計で前年同期と比べて389%増となっており、その結果上半期では129%となっている。

記事提供：(社)石川県コンクリート製品協会

石川県：石川県における平成30年度の7月～9月期の出荷状況は、前年同期と比べて6%減の1.7千tであった。

積・張ブロック出荷量の推移（7月～9月期）



(単位：千t、%)

県	平成29年度 年計	平成30年度				累計
		4月～6月	7月～9月	10月～12月	1月～3月	
新潟県	▲ 8 56.7	86 28.2	144 26.3			110 54.5
富山県	0 12.3	39 4.6	389 4.4			129 9.0
石川県	123 13.6	75 3.5	▲ 6 1.7			37 5.2

(注)・上段は前年同期との比較

・集計は、新潟県

会 員15社のうち11社

富山県

会 員13社のうち11社

石川県

会 員10社のうち4社

その他のコンクリート二次製品

記事提供：新潟県コンクリート二次製品協同組合

新潟県：平成30年度7月～9月期の出荷状況は、前期と同様に振るわず前年度同期と比して、水路類と擁壁類だけが増で他は全て減。全体では3.4%減の28.1千tとなった。

記事提供：富山県コンクリート製品協会

富山県：富山県における平成30年7月～9月期については、前年度同期と比較し、ボックス類が18%減となっているが、その他の製品は概ね前年度同期と比較し増加している。

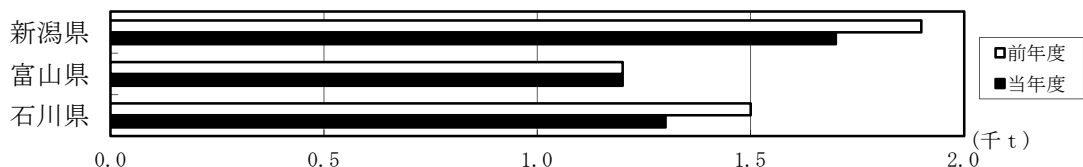
その結果、上半期の出荷状況では、前年同期と比較し依然として縁石類12%、水路類2%、ボックス類8%、その他類6%の減となっているものの、側溝類、擁壁類ではそれぞれ、側溝類17%、擁壁類15%の増となっている。

記事提供：(社)石川県コンクリート製品協会

石川県：石川県における平成30年度の7月～9月期の出荷状況は、品種別に前年同期と比べると、増加しているものが擁壁類の17%増、ボックス類の32%増、減少しているものが縁石類の11%減、側溝類の9%減、水路類の6%減、その他の二次製品の32%減となっている。

また、同期における各品種累計では、H29年度は28.6千tであったが、H30年度は27.7千tと3%減となっている。

縁石類出荷量の推移(7月～9月期)



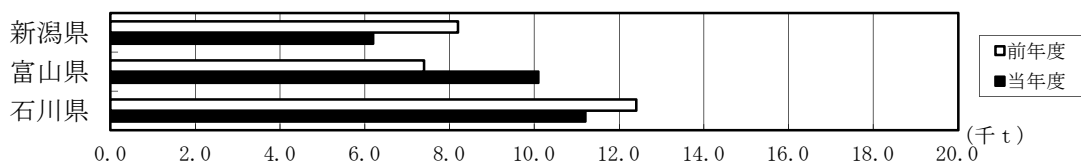
(単位：千t、%)

県	平成29年度 年計	平成30年度				累計
		4月～6月	7月～9月	10月～12月	1月～3月	
新潟県	▲38 6.6	▲24 1.3	▲11 1.7			▲17 3.0
富山県	▲17 5.5	▲21 1.1	0 1.2			▲12 2.3
石川県	▲20 5.9	50 1.8	▲11 1.3			15 3.1

(注)・上段は前年同期との比較

・集計は、新潟県 富山県 石川県
会 員15社のうち13社 会 員13社のうち11社 会 員10社のうち9社

側溝類出荷量の推移(7月～9月期)



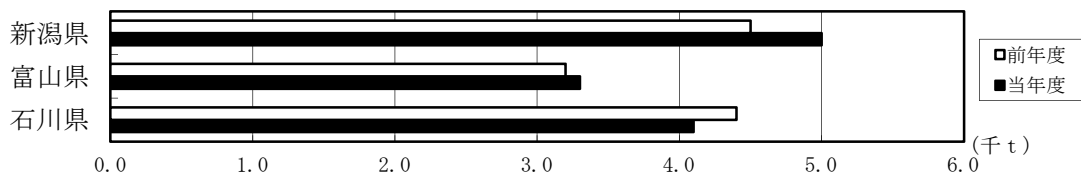
(単位：千t、%)

県	平成29年度 年計	平成30年度				累計
		4月～6月	7月～9月	10月～12月	1月～3月	
新潟県	▲10 25.3	8 6.5	▲24 6.2			▲11 12.7
富山県	▲9 36.6	2 10.1	36 10.1			17 20.2
石川県	▲9 50.1	▲15 10.2	▲9 11.2			▲12 21.4

(注)・上段は前年同期との比較

・集計は、新潟県 富山県 石川県
会 員15社のうち14社 会 員13社のうち11社 会 員10社のうち10社
・長さ5m以上の長尺側溝類を除く

水路類出荷量の推移(7月～9月期)



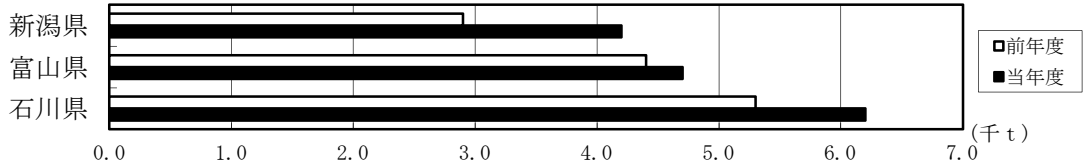
(単位：千t、%)

県	平成29年度 年計	平成30年度				累計
		4月～6月	7月～9月	10月～12月	1月～3月	
新潟県	▲3 24.2	▲24 4.4	11 5.0			▲9 9.4
富山県	16 20.6	▲9 2.0	3 3.3			▲2 5.3
石川県	36 17.7	14 3.3	▲6 4.1			1 7.4

(注)・上段は前年同期との比較

・集計は、新潟県 富山県 石川県
会 員15社のうち13社 会 員13社のうち12社 会 員10社のうち4社

擁壁類出荷量の推移(7月～9月期)



(単位：千t、%)

県	平成29年度 年計	平成30年度				
		4月～6月	7月～9月	10月～12月	1月～3月	累計
新潟県	6	▲31	45			▲5
	12.6	3.7	4.2			7.9
富山県	▲11	19	7			15
	20.3	6.3	4.7			11.0
石川県	13	▲7	17			4
	21.5	5.6	6.2			11.8

(注)・上段は前年同期との比較

- ・集計は、新潟県 富山県 石川県
 会 員15社のうち11社 会 員13社のうち10社 会 員10社のうち6社
- ・大型擁壁（高さ4～8mでセミプレハブ型）を除く

ボックス類出荷量の推移(7月～9月期)



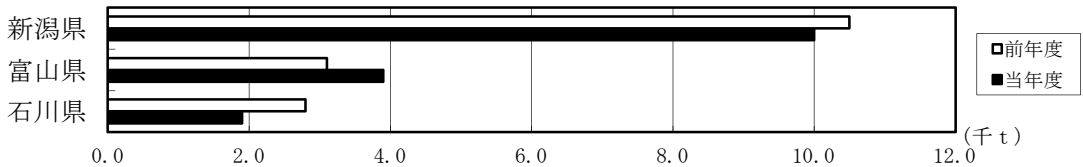
(単位：千t、%)

県	平成29年度 年計	平成30年度				
		4月～6月	7月～9月	10月～12月	1月～3月	累計
新潟県	2	▲9	▲9			▲10
	4.6	1.0	1.0			2.0
富山県	▲21	6	▲18			▲8
	22.3	3.5	4.1			7.6
石川県	43	1	32			14
	10.7	2.7	2.9			5.6

(注)・上段は前年同期との比較

- ・集計は、新潟県 富山県 石川県
 会 員15社のうち5社 会 員13社のうち6社 会 員10社のうち6社
- ・大型ボックスカルバート（幅4m高3m以上で分割製作されるもの）を除く

その他の二次製品出荷量の推移(7月～9月期)



(単位：千t、%)

県	平成29年度 年計	平成30年度				
		4月～6月	7月～9月	10月～12月	1月～3月	累計
新潟県	▲17	▲26	▲5			▲16
	37.0	8.9	10.0			18.9
富山県	148	▲41	26			▲6
	14.9	2.0	3.9			5.9
石川県	27	2	▲32			▲11
	9.9	1.9	1.9			3.8

(注)・上段は前年同期との比較

- ・集計は、新潟県 富山県 石川県
 会 員15社のうち12社 会 員13社のうち11社 会 員10社のうち7社

大型コンクリート製品

記事提供：(一社)北陸土木コンクリート製品技術協会

平成30年 7～9月期の出荷状況は、前年同期比+600%で大きく増加した。

出荷量の大部分は、大型ボックスカルバートが90%で、納入先は高田河川国道管内の上沼道門前新田地区改良工事、湯沢砂防管内の蛭窪溪流保全工事、新潟県小千谷維持管内の表沢川放水路工事に納入された。次いでスノーシールド・シェルター類が9%で、新潟県と福島県内に納入された。他は長尺側溝類で1%だが、羽越河川国道管内の鷹ノ巣道路、富山河川国道管内の芹谷道路・小糸道路・上野地区道路工事に納入された。

ダム監査廊、コンクリート舗装版の実績は無い。

大型コンクリート製品出荷量の推移

(単位：%、千)

県名	平成29 年度計	平成30年度					備考
		4～6月	7～9月	10～12月	1～3月	累計	
新潟県	+26 5.8	+970 3.2	+830 2.8				
富山県	▲56 0.4	±0 0.02	▲90 0.01				
石川県	+600 0.7	±0 0.02	±0 0.0				
3県計	+23 6.9	+700 3.2	+600 2.8				

(注) 大型コンクリート製品とは、大型ボックスカルバート(幅4m高3m以上で分割製作されたもの)、長さ5m以上の長尺側溝類、監査廊、コンクリート舗装版(融雪舗装版を含む)、スノーシールド、スノーシェルターをいう。

『一般社団法人 北陸土木コンクリート製品技術協会』 <http://www.hokudocon.jp>

(6) アスファルト合材

新潟県

記事提供：新潟県アスファルト合材協会

新潟県における平成30年7月～9月期の合材出荷数量は、前年同期比110%と前年を約31,400トンを上回る338,220トンとなった。この要因は、自治体発注工事が少ないものの施工が最盛期を迎えた高速道路の舗装修繕への出荷が全体を押し上げた結果である。

地区別では、下越地区は官民共に前年と同程度の舗装工事が確保され147,120トン、前年対比99%・1,370減、中越地区は工事が少なく前期と同様に全ての月で前年対比を下回り84,720トン、前年対比85%・15,140トン減、上越地区は101,734トン、前年対比197%・50,160トン大きく増、佐渡地区は7月の前年対比52%が響き4,630トン、前年対比68%・2,200トン減となった。

第3四半期の動向は、高速道路の舗装補修に係る出荷が引き続き順調と想定され、国道等の大型公共工事も本格的な施工が開始されるとみられ、地元自治体や民間舗装工事はやや低調に推移するとしても前年並みの出荷量が見込まれる。また、第2四半期に値上がりしたストレートアスファルトは再度値上がりが予想され、アスファルト合材に価格転嫁できていない現状では、合材工場の運営は依然として厳しい環境が続く。

富山県

記事提供：富山県アスファルト合材協会

富山県における平成30年度7月～9月期、出荷状況は、県計で10万1千tで前年同期と比べ20%の減となった。地区別で見ると東部地区が5万8千tで13%の減。西部地区でも4万3千tで28%の減となった。

10月からは年内までの工期で県、市町村工事が全県内で発注が見られる。

また、高速道路の修繕工事があり、第3四半期は第2四半期より増となる見込み。

石川県

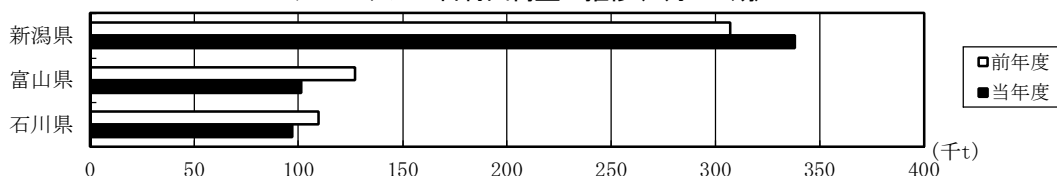
記事提供：石川県アスファルト合材協会

石川県における平成30年度7月～9月期の出荷状況は、前年同期に比べ加賀地区で前年比6.0%減、能登地区で前年比28.5%減、石川県全体では前年比11.4%減となった。

7月～9月期に関しては、加賀地区、能登地区ともに前年比減となっており、特に能登地区は大型物件も少なく前年に比べ大きく出荷量が減少した。

今後も官民ともに大型物件は少なくさらに主要原材料であるアスファルトやその他材料も上昇しており、今後も厳しい状況が予想される。

アスファルト合材出荷量の推移(7月～9期)



(単位：千t、%)

県	地区	平成29年度 年計	平成30年度				累計
			4月～6月	7月～9月	10月～12月	1月～3月	
新潟県	上越	16	16	100			60
		185	52	102			154
	中越	▲11	▲10	▲15			▲13
		325	72	85			157
	下越	▲2	9	▲1			4
		571	151	147			298
佐渡		▲8	17	▲43			▲15
		24	7	4			11
	県計	▲3	5	10			8
		1,105	282	338			620
	富山県	東部	▲12	▲22	▲13		
		250	49	58			107
西部		▲1	▲26	▲28			▲27
		206	42	43			85
県計	▲7	▲24	▲20			▲22	
	456	91	101			192	
石川県	加賀	▲8	15	▲6			▲29
		323	82	78			161
	能登	▲11	27	▲28			▲32
		92	25	19			44
県計	▲9	18	▲11			▲30	
	415	107	97			204	

(注)・上段は前年同期との比較

・集計は、新潟県

会員32社のうち32社

富山県

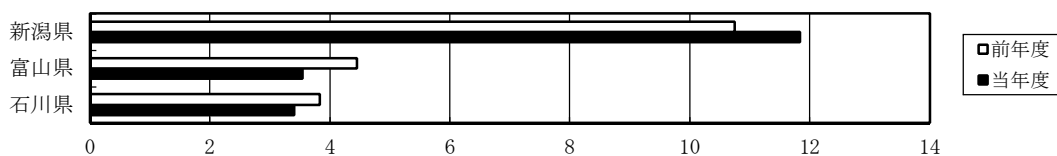
会員14社のうち14社

石川県

会員18社のうち12工場分

◎参 考 資 料

アスファルト出荷量の推移（7月～9月期）



(単位：千t、%)

県	地 区	平成29年度 年 計	平成30年度				累 計
			4月～6月	7月～9月	10月～12月	1月～3月	
新潟県	上 越	16 6.5	16 1.8	100 3.6			60 5.4
	中 越	▲11 11.4	▲10 2.5	▲15 3.0			▲13 5.5
	下 越	▲2 20.0	9 5.3	▲1 5.1			4 10.4
	佐 渡	▲8 0.8	17 0.2	▲43 0.1			▲15 0.4
	県 計	▲3 38.7	5 9.9	10 11.8			8 21.7
富山県	東 部	▲12 8.8	▲22 1.7	▲13 2.0			▲18 3.7
	西 部	▲1 7.2	▲26 1.5	▲28 1.5			▲27 3.0
	県 計	▲7 16.0	▲24 3.2	▲20 3.5			▲22 6.7
石川県	加 賀	▲8 11.3	15 2.9	▲6 2.7			▲29 5.6
	能 登	▲11 3.2	27 0.9	▲28 0.7			▲32 1.5
	県 計	▲9 14.5	18 3.7	▲11 3.4			▲30 7.1

(注)・上段は前年同期との比較

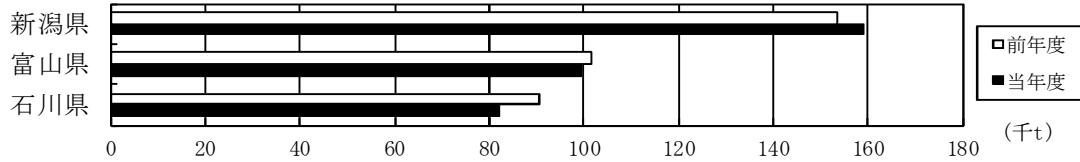
※特殊アスファルト合材等が含まれる全ての合材に対しての量
「アスファルト出荷量(千t) = アスファルト合材量(千t) × 3.5%」

(7) 普通鋼鋼材

記事提供：日本鉄鋼連盟

平成30年度4月～6月期の普通鋼鋼材受注量は3県TOTAL量で前年同期2%減。
 県別では新潟県4%増、富山県2%・石川県9%が減。

受注量の推移(4月～6月期)



(単位：千t、%)

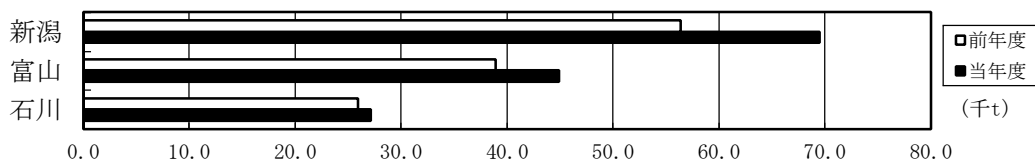
県	平成29年度 年計	平成30年度				
		4月～6月	7月～9月	10月～12月	1月～3月	累計
新潟県	▲1 610.4	▲4 158.9				▲4 158.9
富山県	▲6 406.4	▲2 99.4				▲2 99.4
石川県	▲11 352.9	▲9 82.2				▲10 82.2
3県計	▲3 1369.7	▲2 340.5				▲2 340.5

(注) 上段は前年同期との比較

《建材製品》

建材製品受注量は、3県TOTAL量は前年同期17%増。
 県別では3県共増に転じた。(新潟県23%・富山県15%、石川県5%)
 品種別では形鋼品種で減はある3県TOTAL量では全品種増。

建材製品受注動向の推移(4月～6月期)



(単位：千t、%)

県 品種	平成29年度 年計	平成30年度																
		4月～6月				7月～9月				10月～12月				1月～3月				累計
		新潟県	富山県	石川県	計	新潟県	富山県	石川県	計	新潟県	富山県	石川県	計	新潟県	富山県	石川県	計	
鋼矢板	▲3 29.9	7 3.2	89 1.7	5 2.3	18 7.2													18 7.2
H形鋼	▲5 193.2	▲2 24.1	17 21.2	▲16 5.1	3 50.4													3 50.4
形鋼	▲3 40.5	▲2 4.1	36 6.0	29 2.7	20 12.8													20 12.8
棒鋼・平鋼	▲5 257.2	56 38.1	3 16.0	10 17.0	28 71.1													28 71.1
計	▲5 520.8	23 69.5	15 44.9	5 27.1	17 141.5													17 141.5

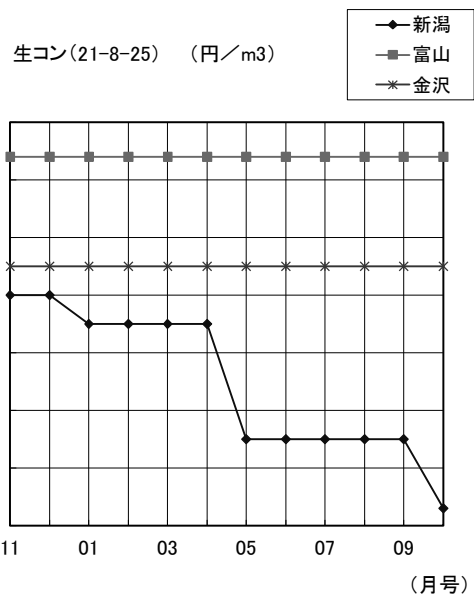
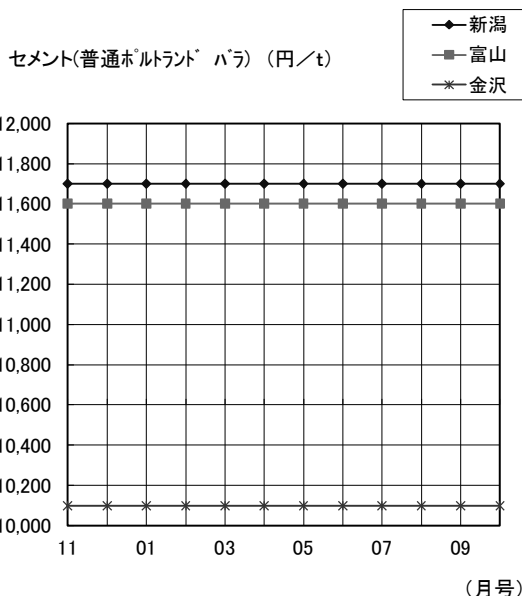
(注) 上段は前年同期との比較

5. 主要建設資材の市況

記事提供：(一財)経済調査会 北陸支部

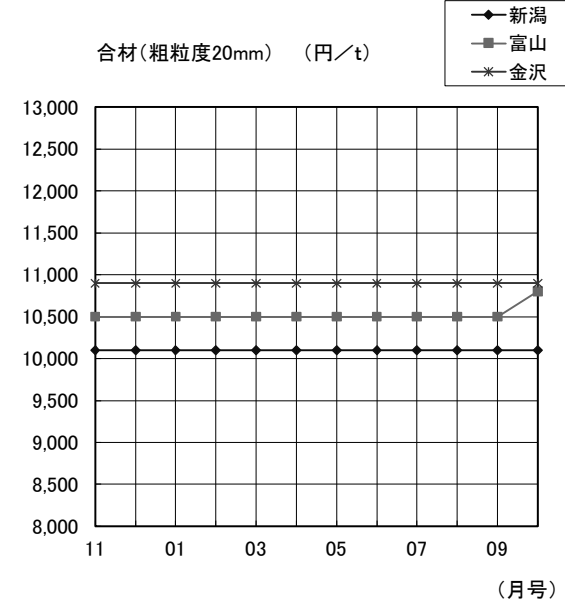
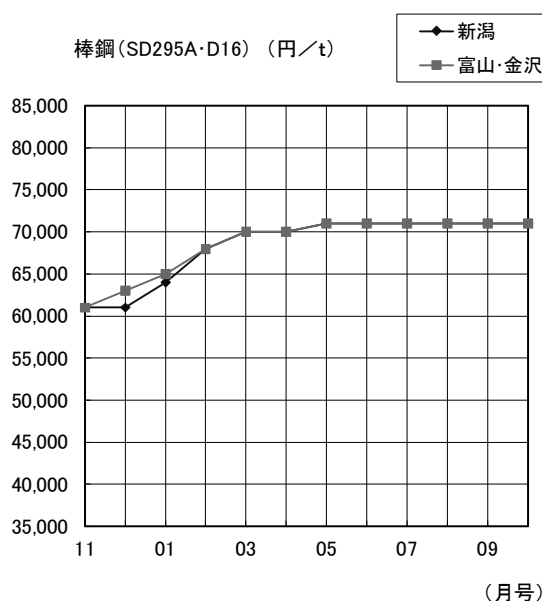
品目	7～9月期の状況と現況	先行き
セメント	<p>横ばい推移</p> <p>【新潟県】生コンクリート、コンクリート二次製品、工事物件向けのいずれにおいても大型物件が乏しく、県内全体に荷動きは盛り上がりを見せている。メーカー各社は製造・輸送コストの上昇を背景に値上げを表明し、価格交渉に臨んでいる。しかし、新潟地区では生コンクリート市況が軟化するなど、生コンメーカー側は価格に転嫁できる環境にないとして強い抵抗を示している。当面、横ばいで推移しよう。</p> <p>【富山県】最大需要者である生コンメーカー側では、先行き需要の不透明感が強いことと、富山・高岡地区を中心にメーカー間の受注競争が避けられない状況との見方から、値上げを受け入れられる環境ではないとし、抵抗を強めている。一方、セメントメーカーの一部では、地域による例外は認めない構えを見せており、交渉にはしばらく時間を要す見通し。先行き、横ばいで推移しよう。</p> <p>【石川県】石炭価格や物流コストの上昇を理由に、セメントメーカー各社が、4月よりt当たり1,000円の価格引き上げを表明しているが、大口需要者である県内の生コンメーカーの多くは、需要低迷を背景に難色を示しており、交渉は難航している。一部のセメントメーカーでは、t当たり1,000円の改定に向けて段階的な浸透を目指す動きが見られ、強気一辺倒の姿勢に変化が出始めている。目先、横ばい。目先、横ばい。</p>	<p>(パ)物)</p> <p>(新潟) ➡</p> <p>(富山) ➡</p> <p>(金沢) ➡</p>
生コンクリート	<p>新潟地区で下落</p> <p>【新潟県】新潟地区では、公共工事の需要減少を背景に、出荷量が大幅に減少している新潟生コン協組が数量優先の販売姿勢に転じたため、供給側の販売競争が激しくなっている。民間の大口再開発物件に販売側の競争が集中したことを機に市況はさらに軟化し、9月にm3当り1,200円の大幅な下落を示した。生コン組合では、市況回復に向けて、需要者への営業強化と非組合員へ組合加盟を進める意向を示しているが、販売競争の沈静化には至っていない。当面、弱含みで推移しよう。</p> <p>【富山県】富山・高岡地区生コン協組に加盟していた有力工場が4月に組合を脱退。当初は、過度な受注競争が始まるのではないかと危惧する見方も多かったが、原材料・輸送コストが強基調に推移していることで非組合員工場においても採算を意識した販売姿勢から、今のところ目立った受注競争は見られない。先行き、横ばい。</p> <p>【石川県】上半期の生コン需要は、県全体で前年同期比12%程度増加となったが、北陸新幹線の延伸工事向け出荷が好調な南加賀地区、ホテル建築等民間需要が旺盛な金沢以外の地域は官民ともに引き合いが乏しく、前年割れが目立つ。こうした中、需要の落ち込みが大きい羽咋・鹿島地区協組においては、価格の引き上げを唱える動きが見られるが、需要者の抵抗が強く動意は薄い。目先、横ばいの公算。</p>	<p>(21-8-25)</p> <p>(新潟) ➡</p> <p>(富山) ➡</p> <p>(金沢) ➡</p>
骨材	<p>横ばい推移</p> <p>【新潟県】新潟地区のコンクリート用骨材は、生コン価格の下落に伴い生コンメーカーによる値下げ要求が続いているが、販売側では採算重視の姿勢に徹する構えで、値下げに応じる動きは見られない。一方、再生材の路盤用は、解体工事が多くコンクリート塊の発生量は高水準で推移しており、余剰在庫を抱えた中間処理業者による安値販売が散見される。目先、弱含みで推移しよう。</p> <p>【富山県】骨材販売協組は、採取コスト増を理由に4月より骨材全種一律でt当たり300円の値上げを打ち出した。需要者側は製品需要が低迷しているとして交渉は難航していたが、アスファルト合材価格が値上がりを示したことで、合材メーカー側は骨材価格の値上げに応じ、単砕6号でm3当り500円の上昇を示した。販売側は、最大需要者である生コンメーカーに引き続き値上げの理解を求めている構え。先行き、横ばい推移しよう。</p> <p>【石川県】北陸新幹線工事関連の需要が下支えとなり、路盤材の荷動きは好調に推移。一時は需給がひっ迫する場面が散見されたが解消に向かっている。こうした中、山砕石業協組は9月からの新規受注分について、m3当たり300円方の値上げをアナウンスしている。しかし、需要者側の抵抗は強く、当面、現行価格水準を横ばいで推移する公算が大きい。</p>	<p>(G-40)</p> <p>(新潟) ➡</p> <p>(富山) ➡</p> <p>(金沢) ➡</p>

【価格推移】



品目	7～9 月期の状況と現況	先行き
棒鋼	<p>先行き強含み</p> <p>【新潟県】メーカーは、鉄屑の買入れ価格の上昇や電極など副資材の値上がりによるコスト増を背景に、販売価格を引き上げている。流通側もメーカーの動きに追随し、足並みを揃えて売り腰を強めている。需要者側も、強基調で推移をする鋼材価格を受容する向きが多く、高値での購入が散見される。先行き、強含みで推移しよう。</p> <p>【富山県・石川県】鉄屑市況は強弱を繰り返し一進一退の展開が続いているものの、電炉メーカー側の購入意欲が旺盛なことから再び強含みに転じている。メーカー側は、副資材価格の値上がりや輸送コストの上昇を理由に売り腰を緩める気配はなく、流通側もこれに追随して売り腰を強めている。流通側では、メーカー値上げ分をすべて末端価格に転嫁しきれていない部分を残していることから、早期の採算改善を目指している。先行き、強含みで推移する見通し。</p>	<p>(異形棒鋼)</p> <p>(新潟)</p> <p>(富山)</p> <p>(金沢)</p>
コンクリート二次製品	<p>富山県で一部値上げが浸透</p> <p>【新潟県】販売側では、鋼材、油脂類、人件費の上昇を受け、製品価格の値上げに向けた機運が高まっている。新潟県コンクリート二次製品組合では、年度当初は据え置きとした販売価格について、汎用品の需要減少に歯止めが掛からないことから、8月1日より一律10%の値上げを打ち出した。しかし、秋需期に入っても需要は盛り上がりを欠く展開が続いており、需要者との交渉には時間を要すると見る向きが多い。当面、横ばいで推移しよう。</p> <p>【富山県】骨材、セメント等の原材料メーカーが値上げを唱える中、メーカー各社は販売価格の見直しに向けて需要者と交渉を行っている。メーカー各社は3年前に規格間の価格体系を変更しており、まずは体系に沿った価格での販売を行うことで足並みを揃えた結果、側溝類の一部の規格で値上げが浸透。需要の低迷を背景に、総じて需要者の購買姿勢は厳しく、目先、現行値圏内を横ばいで推移する見通し。</p> <p>【石川県】鋼材の値上がりや輸送コストの上昇が続く中、協組は4月からの新規受注分について、値上げ実施する方針を打ち出していた。メーカー各社も慢性的な需要不振を理由に収支改善を目指したいとの意向は示しているが、官公需の大型物件においては競合場面が見られるなど、価格引き上げへの各社の足並みは揃っていないことから、需要者の反応も鈍い。目先、横ばいの見通し。</p>	<p>(道路用製品)</p> <p>(新潟)</p> <p>(富山)</p> <p>(金沢)</p>
アスファルト合材	<p>富山県でt当たり300円上昇</p> <p>【新潟県】主原料であるスト・アス価格が強基調で推移していることから、メーカーでは製造コスト増による採算悪化に危機感を強めており、販売価格の引き上げを唱えている。しかしながら、工事量が伸びない中で需要者側の購買姿勢は厳しく、メーカーは売り腰を強めきれずにいる。先行き、横ばいで推移する見通し。</p> <p>【富山県】主原料であるスト・アスや油脂類の高騰に加え、今年度当初からの骨材メーカーによる価格引き上げを受けて、メーカー側は合材価格の値上げを打ち出した。公共物件では需要が低迷しているものの、メーカー側が採算重視の姿勢で交渉に臨んだ結果、価格は9月にt当たり300円上伸。メーカー側は引き続き売り腰を引き締めていく意向で、当面横ばいで推移しよう。</p> <p>【石川県】主原料であるスト・アス価格が強基調で推移していることから、一部メーカーではコスト増を合材価格に転嫁すべく値上げ交渉を継続している。しかしながら、上半期の需要は官民ともに精彩を欠く中、価格引き上げに対する需要者側の抵抗は強く、新価格浸透には至っていない。当面、需給好転材料に乏しいことから、横ばいで推移する見通し。</p>	<p>(粗粒-20)</p> <p>(新潟)</p> <p>(富山)</p> <p>(金沢)</p>

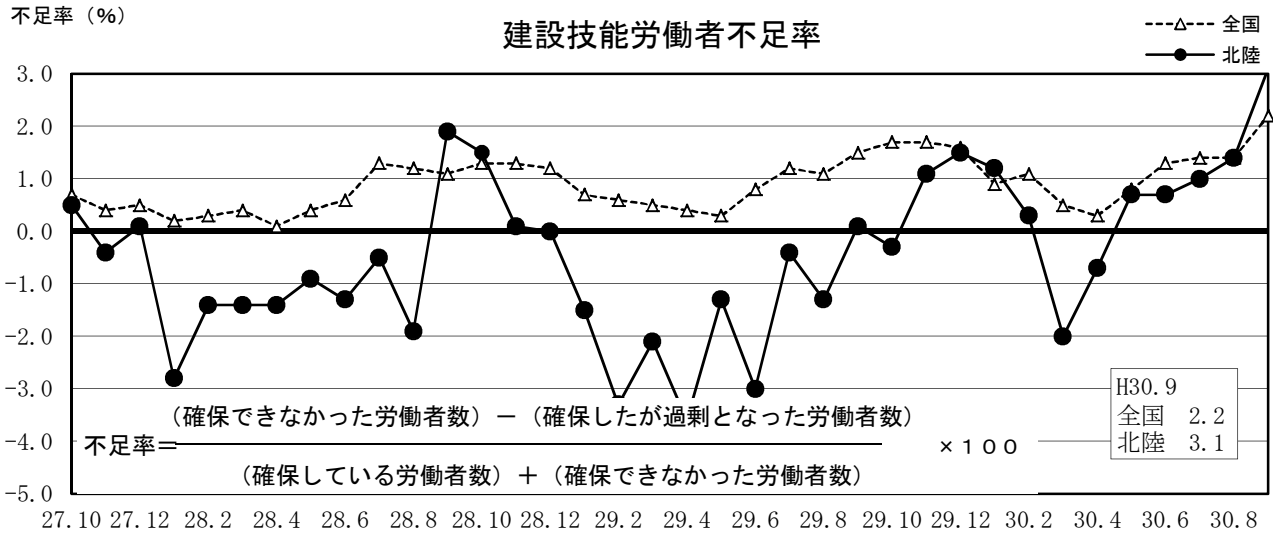
【価格推移】



6. 建設労働者の需給動向

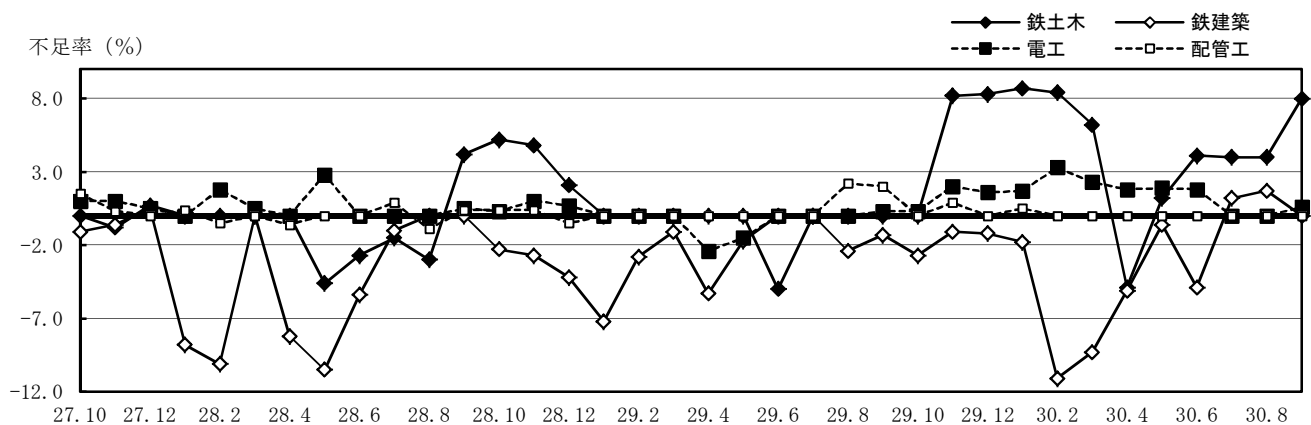
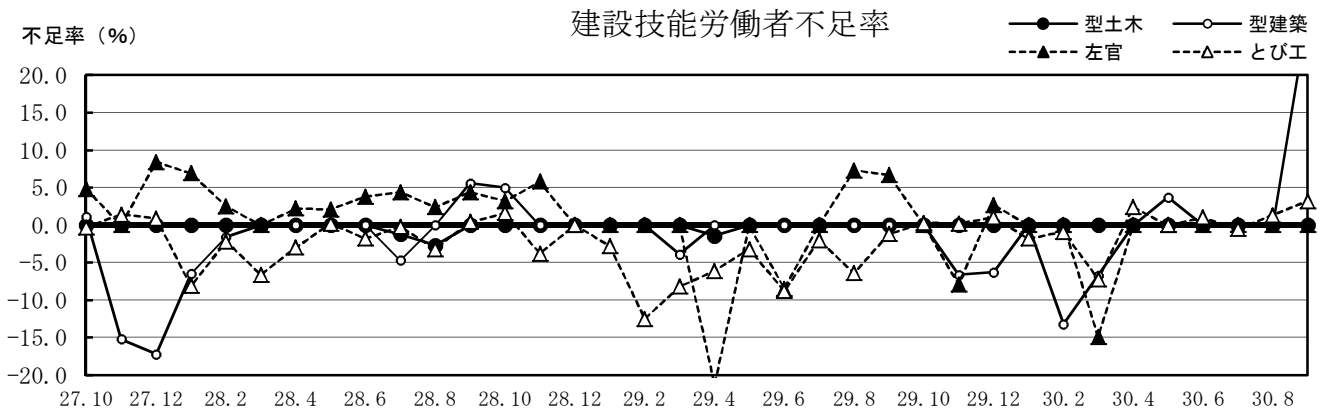
北陸地方における平成30年度7月～9月の建設技能者の需給動向は、9月は全国を上回っている。
また、職種別の需給の推移は下図のとおりである。

モニター調査から見る建設技能労働者の需給動向



対象職種：型枠工（土木）・左官・鉄筋工（土木）・電工
 型枠工（建築）・とび工・鉄筋工（建築）・配管工

北陸地方における職種別需給動向（モニター調査より）



7. 建設業の動向

(1) 建設業の倒産状況

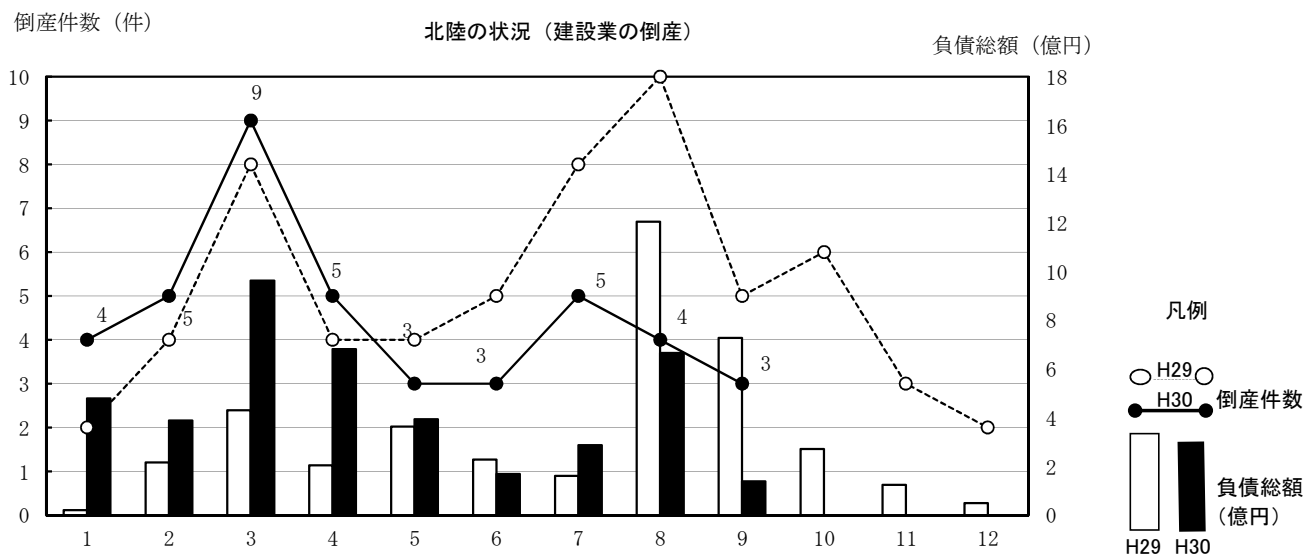
北陸地方の第2四半期における建設業の倒産件数は、新潟県で3件、富山県で6件、石川県で3件、計12件となっており、北陸の全産業3県計60件に対し、20.0%の割合になっている。

企業倒産件数の推移

(単位：件数)

区分 年月	北陸の全産業						うち建設業									
	新潟県		富山県		石川県		3県計		新潟県		富山県		石川県		3県計	
	前年 同期比		前年 同期比		前年 同期比		前年 同期比		前年 同期比		前年 同期比		前年 同期比		前年 同期比	
7月	10	0.0	6	20.0	8	100.0	24	26.3	2	100.0	2	—	4	—	8	700.0
8月	10	100.0	7	▲12.5	4	▲33.3	21	10.5	9	800.0	0	—	1	0.0	10	233.3
9月	10	42.9	4	▲20.0	8	0.0	22	10.0	2	—	1	0.0	2	▲33.3	5	25.0
10月	10	25.0	12	71.4	7	133.3	29	61.1	2	0.0	3	50.0	1	0.0	6	20.0
11月	6	20.0	5	25.0	4	▲33.3	15	0.0	1	—	1	0.0	1	0.0	3	50.0
12月	11	10.0	1	▲88.9	3	▲40.0	15	▲37.5	2	▲50.0	0	—	0	▲100.0	2	▲75.0
29年計	84	23.5	49	▲18.3	50	▲16.7	183	▲2.6	24	71.4	9	▲25.0	14	27.3	47	27.0
30年 1月	8	60.0	8	100.0	5	▲16.7	21	40.0	2	0.0	0	—	2	—	4	100.0
2月	9	▲10.0	7	40.0	8	▲11.1	24	0.0	2	0.0	1	—	2	0.0	5	25.0
3月	15	66.7	3	▲40.0	8	▲33.3	26	0.0	3	0.0	0	—	6	20.0	9	12.5
4月	6	▲50.0	3	▲40.0	2	▲66.6	11	▲52.1	2	0.0	2	—	1	▲50.0	5	25.0
5月	9	0.0	6	100.0	5	▲16.6	20	11.1	1	0.0	0	—	2	0.0	3	▲25.0
6月	11	83.3	4	▲33.3	10	150.0	25	56.3	2	▲33.3	0	—	1	0.0	3	▲40.0
7月	5	▲50.0	8	33.3	9	12.5	22	▲8.3	2	0.0	1	▲50.0	2	▲50.0	5	25.0
8月	3	▲70.0	12	71.4	6	50.0	21	0.0	1	▲88.9	2	—	1	0.0	4	▲25.0
9月	3	▲70.0	10	150.0	4	▲50.0	17	▲22.7	0	▲100.0	3	200.0	0	—	3	▲40.0
年累計	69	▲14.8	61	35.6	57	▲9.5	187	▲1.1	15	▲42.7	9	80.0	17	▲10.5	41	▲18.0

資料：東京商工リサーチ（株）調べ



(2) 建設業の景況

平成30年度第2回建設業景況調査（北陸版）のポイント

記事提供：東日本建設業保証（株）

○今回調査概要

・調査時期	平成30年9月
・調査対象期間	平成30年7～9月（今期 実績） 平成30年10～12月（来期 見通し）
・有効回答企業	234社（新潟県、富山県、石川県、福井県の建設企業）

○概 観

1. 地元建設業界の景況

今期:BSI値は前期比で1.5ポイントマイナス幅が縮小したものの、「悪い」傾向が続いている。
来期:「悪い」傾向が強まる見通し。

2. 受注

●受注総額

今期:BSI値は前期比で0.5ポイントマイナス幅が拡大し、「減少」傾向が続いている。
来期:「減少」傾向が強まる見通し。

3. その他

●建設労働者の賃金

今期:BSI値は前期比で8.0ポイントプラス幅が縮小し、「上昇」傾向が弱まっている。
来期:「上昇」傾向が続く見通し。

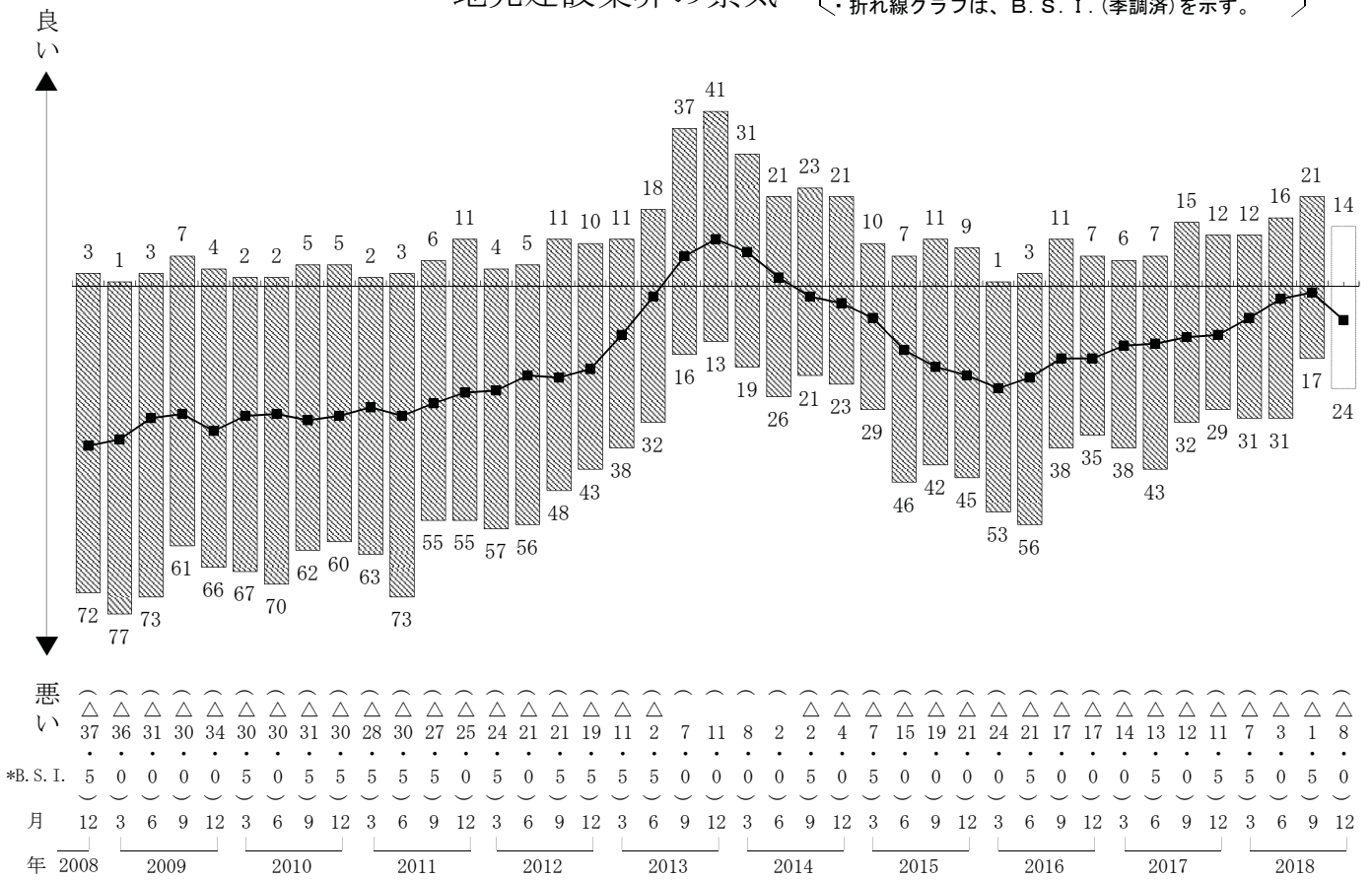
項 目	目	前期	今期		来期	
		B. S. I. 値	推移方向 (前期比)	B. S. I. 値	推移方向 (今期比)	B. S. I. 値
(1) 業況等	地元建設業界の景況	△ 3.0	↗	△ 1.5	↘	△ 8.0
(2) 受注	受注総額	△ 7.0	↘	△ 7.5	↘	△ 15.5
	官公庁工事	△ 10.0	↗	△ 8.0	↘	△ 14.5
	民間工事	△ 5.5	↘	△ 7.0	↘	△ 13.5
(3) 資金繰り	資金繰り	0.0	↗	2.0	↘	△ 3.0
(4) 金融	銀行等貸出傾向	5.0	↗	10.0	↘	8.5
	短期借入金	1.5	↘	0.0	↗	0.5
	短期借入金利	△ 1.5	↘	△ 2.0	↗	△ 1.0
(5) 資材	資材の調達	△ 4.0	↘	△ 7.0	↘	△ 8.5
	資材の価格	21.5	↘	19.5	↘	14.5
(6) 労務	建設労働者の確保	△ 28.5	↗	△ 28.0	↘	△ 29.5
	建設労働者の賃金	24.0	↘	16.0	↗	17.5
(7) 収益		△ 8.5	↘	△ 10.0	↘	△ 12.5

(注) ・B. S. I. 値のプラスは、良い、増加、容易、上昇の傾向を示す。
・B. S. I. 値のマイナスは、悪い、減少、困難、下降の傾向を示す。

東日本建設業保証株式会社

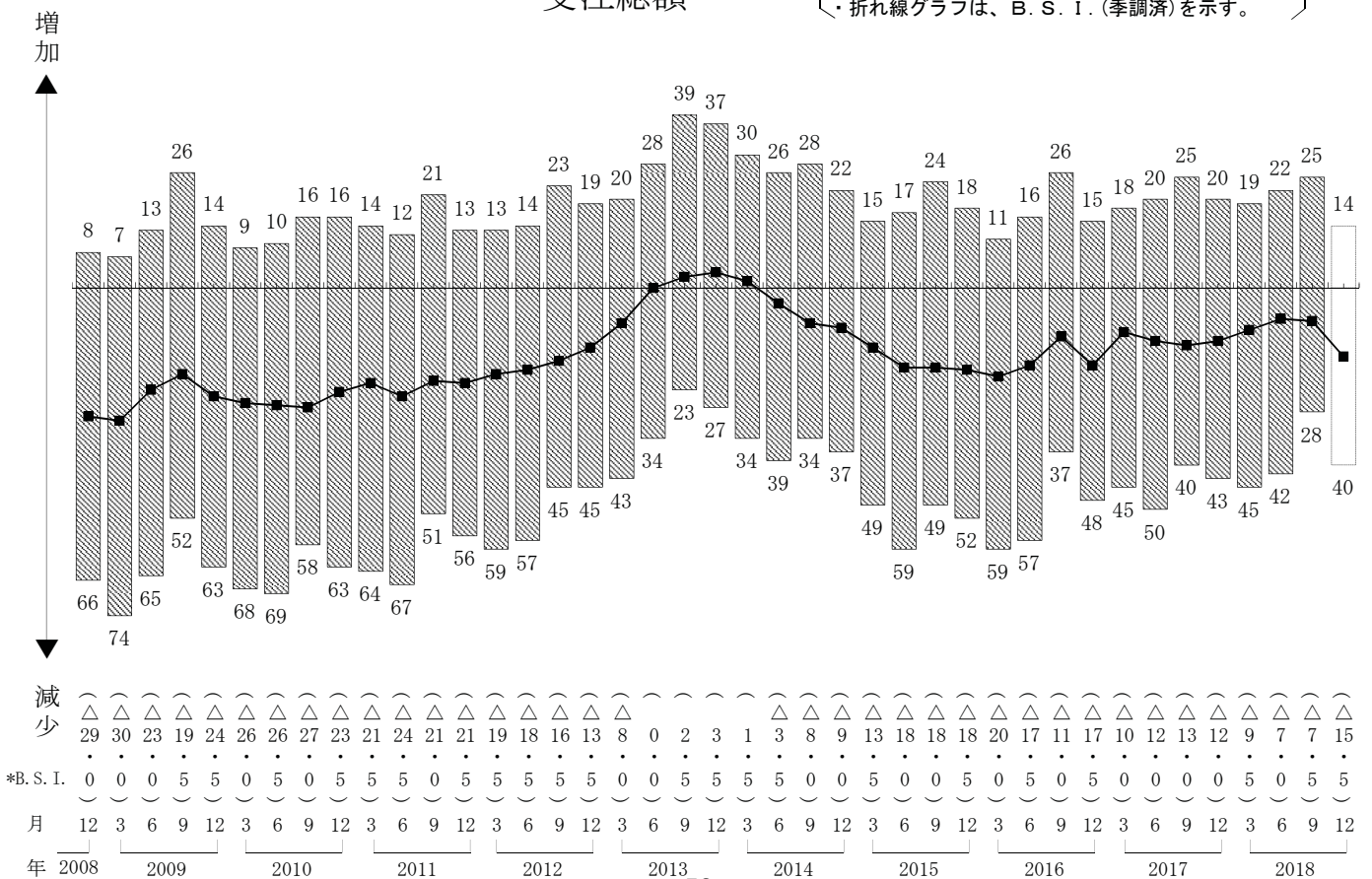
地元建設業界の景気

・棒グラフは、回答企業の構成比 (%) を示す。
 ・折れ線グラフは、B. S. I. (季調済) を示す。



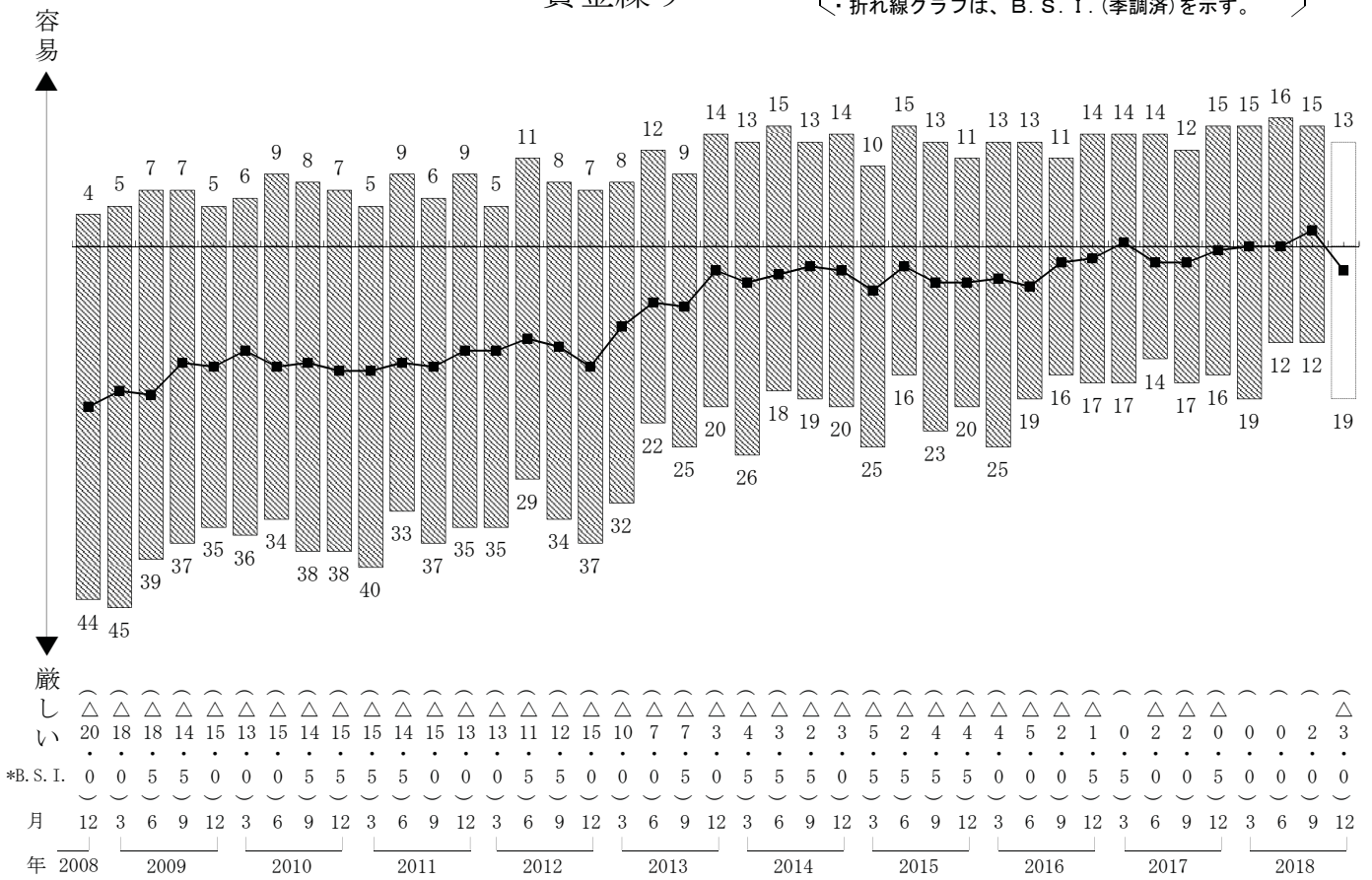
受注総額

・棒グラフは、回答企業の構成比 (%) を示す。
 ・折れ線グラフは、B. S. I. (季調済) を示す。



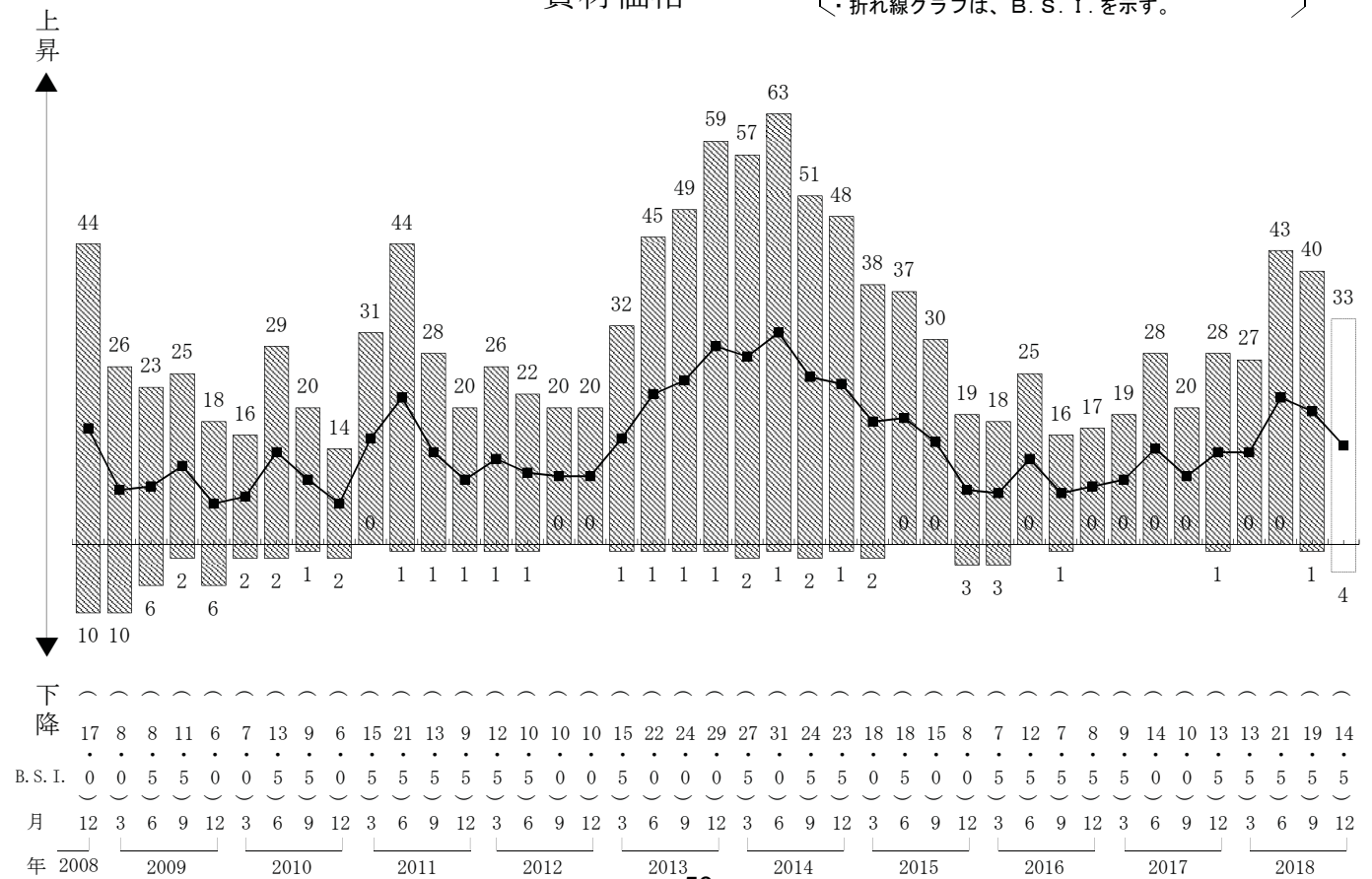
資金繰り

・棒グラフは、回答企業の構成比 (%) を示す。
 ・折れ線グラフは、B. S. I. (季調済) を示す。



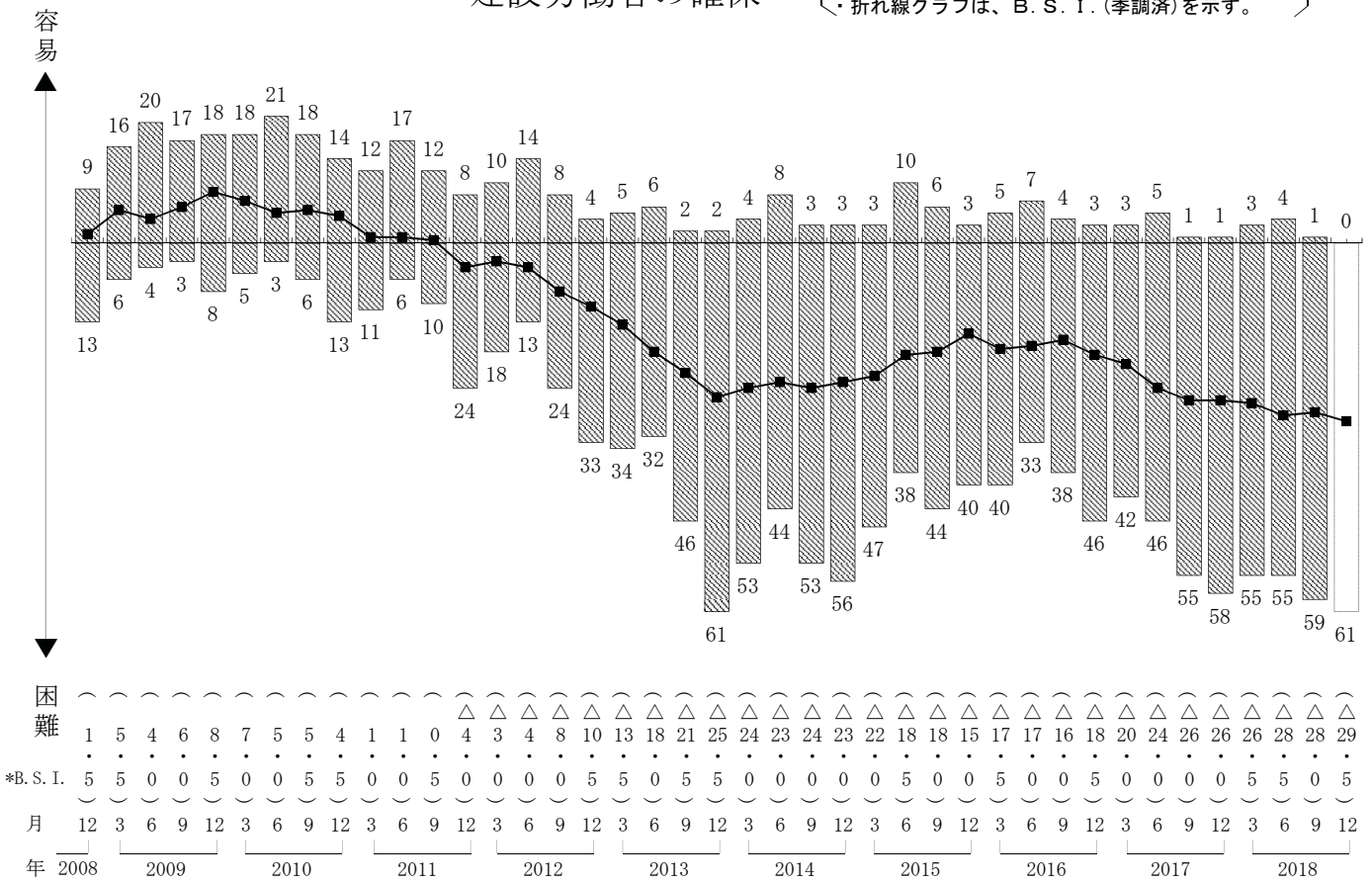
資材価格

・棒グラフは、回答企業の構成比 (%) を示す。
 ・折れ線グラフは、B. S. I. を示す。



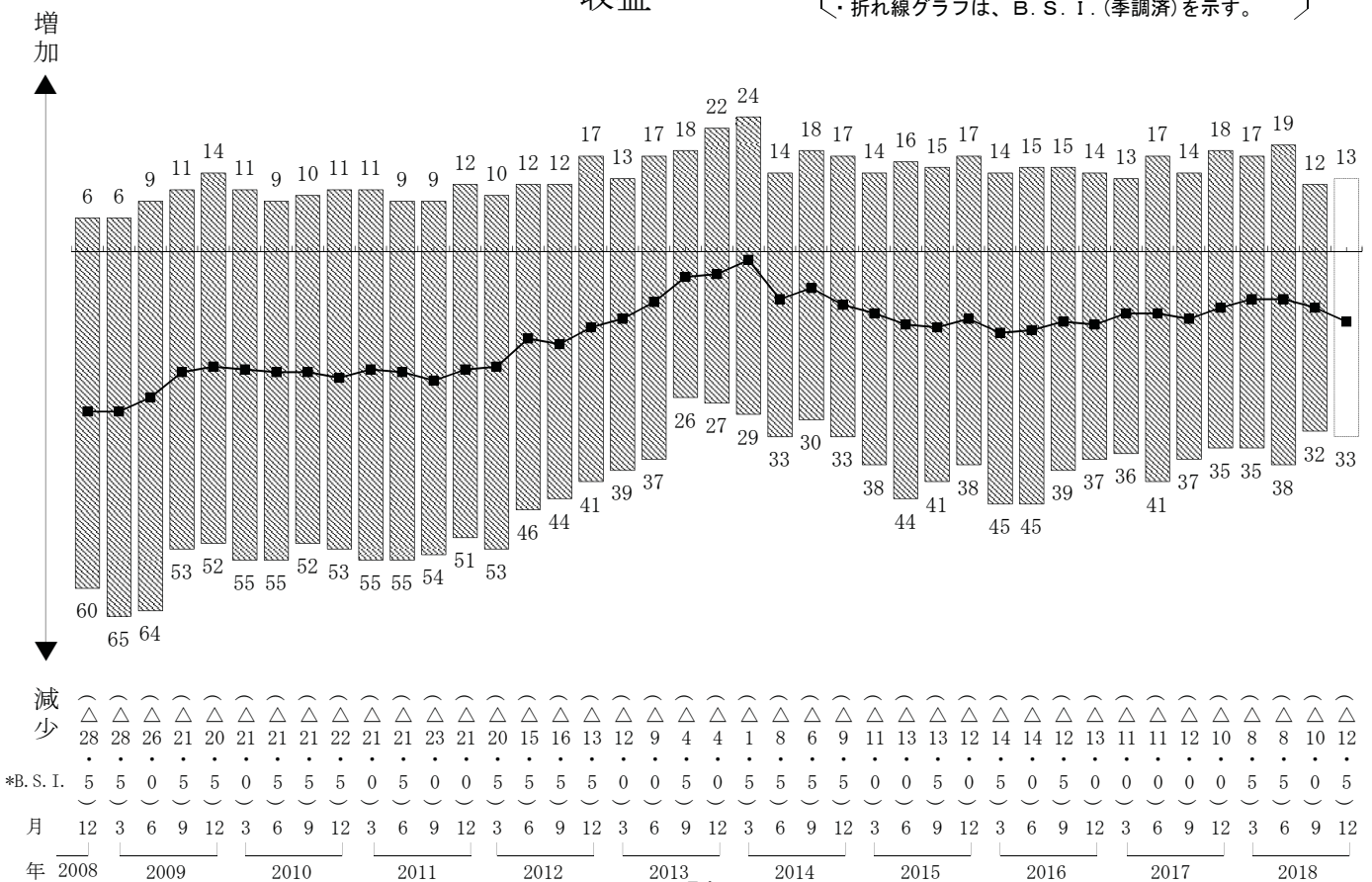
建設労働者の確保

・棒グラフは、回答企業の構成比 (%) を示す。
 ・折れ線グラフは、B. S. I. (季調済) を示す。



収益

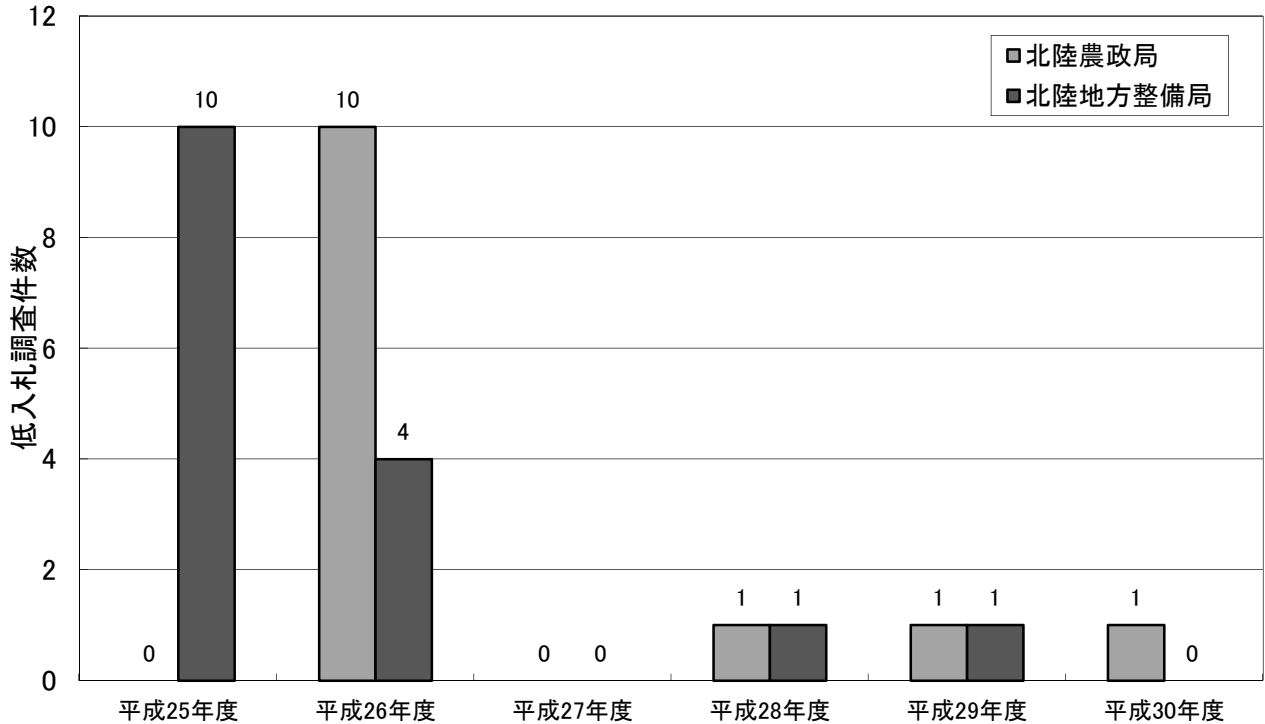
・棒グラフは、回答企業の構成比 (%) を示す。
 ・折れ線グラフは、B. S. I. (季調済) を示す。



(3) 建設業の現況

記事提供：国土交通省 北陸地方整備局
記事提供：農林水産省 北陸農政局

◎低入札調査件数の推移



- ※ 調査対象は、各機関管内とし随意契約を除く全工種
- ※ 北陸地方整備局の件数は港湾空港関係を含む
- ※ 平成30年度データは4月～9月分

◎建設業登録者数

北陸3県における許可業者数の推移(各年度末調べ)

(単位：社)

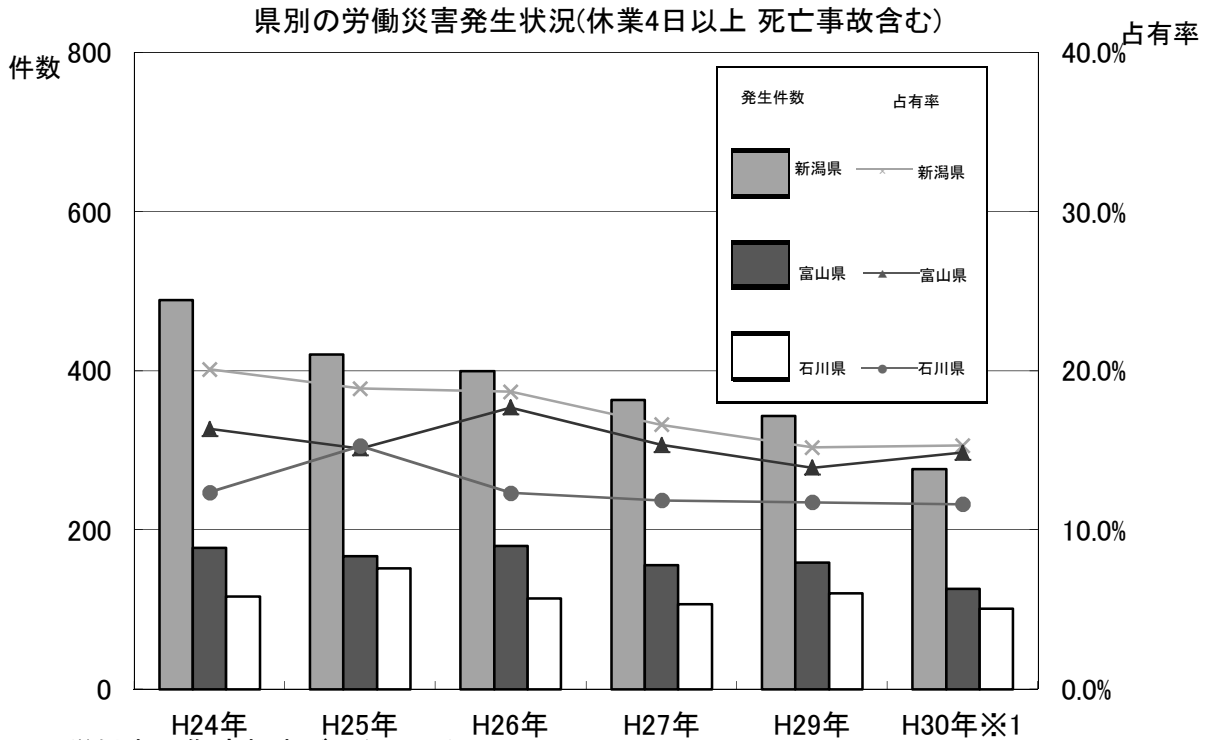
			平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
新潟県	大臣	一般	87	86	90	93	90	89
		特定	77	80	79	79	82	81
		純計	115	117	120	123	123	124
	知事	一般	10,049	10,014	9,998	9,802	9,666	9,419
		特定	982	981	978	982	983	990
		純計	10,324	10,295	10,275	10,089	9,953	9,719
合計			10,439	10,412	10,395	10,212	10,076	9,843
富山県	大臣	一般	90	90	99	99	105	107
		特定	63	63	65	66	66	68
		純計	112	112	120	121	127	129
	知事	一般	5,068	5,055	5,053	4,966	4,874	4,793
		特定	405	403	402	406	414	418
		純計	5,206	5,194	5,188	5,102	5,020	4,946
合計			5,318	5,306	5,308	5,223	5,147	5,075
石川県	大臣	一般	86	88	90	92	91	93
		特定	66	66	68	66	69	67
		純計	113	115	119	121	124	122
	知事	一般	5,236	5,220	5,238	5,146	5,109	5,051
		特定	416	419	419	415	417	423
		純計	5,445	5,433	5,448	5,360	5,329	5,279
合計			5,558	5,548	5,567	5,481	5,453	5,401

※ 一般建設業許可業者と特定建設業許可業者の和が建設業許可業者の総数と一致しないのは、一般建設業及び特定建設業の両方の許可を取得している業者の数が重複してカウントされるためである。

国土交通省 総合政策局 建設業課 建設業許可業者数調査より抜粋

◎労働災害発生状況の推移

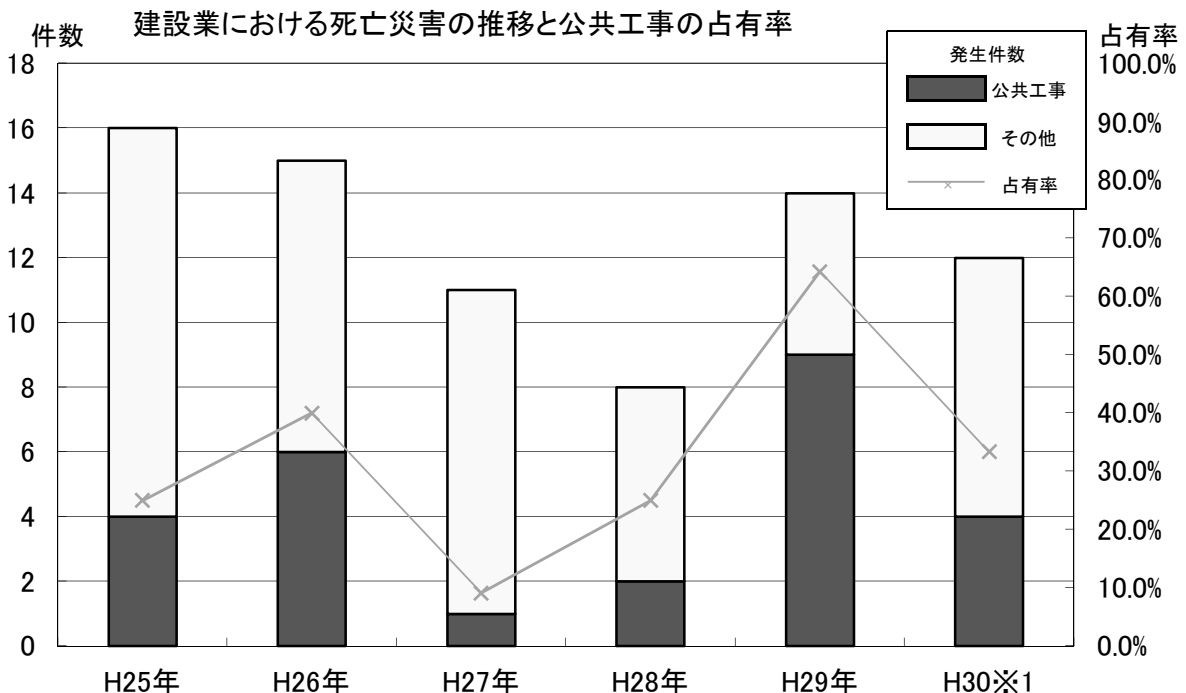
北陸3県全体の労働災害発生状況は、うち建設業で504件であり、昨年同期と比べ14%増となっている。全産業における建設業の占める割合(占有率)は、14.3%で昨年同期より0.5%増となっている。



※ 労働者死傷病報告データによる。

※¹平成30年データは1月～9月分

建設業における死亡災害は、昨年同期と比べ1件増加し、12件となっている。公共工事における死亡災害は、北陸3県では昨年同期より3件減少し、4件発生している。



※ 過去の労働局のデータを元に事務局で作成。

※平成30年データは1月～9月分

8. (3)北陸の地域経済

『北陸(富山・石川・福井)の状況』

北陸の景況は、輸出が足踏みしたものの、個人消費、設備投資が持ち直すなど、**緩やかな持ち直し**。

個人消費は、乗用車販売が減少したものの、飲食料品や身の回り品を中心に大型小売店販売が増加し、コンビニエンスストア販売やドラッグストア販売も増加するなど、**緩やかな持ち直し**。

住宅建築は、貸家が減少したものの、持家、分譲住宅が増加するなど、概ね横這い。

設備投資は、能力増強投資や省力化投資を積み増す動きがみられるなど、持ち直しの動き。

公共工事は、国、市町村が減少するなど、弱含み。

輸出は、中国向けが弱含むなど、足踏み。

生産活動は、化学、非鉄金属、電気機械が減少したものの、繊維、プラスチック製品、金属製品が増加するなど、概ね横這い。

観光は、観光地や温泉地への入込客が減少するなど、弱含み。

雇用は、有効求人倍率が高水準で推移するなど、改善。

先行きは、緩やかな持ち直しの動きが続くとみられている。

『甲信越(新潟・長野・山梨)の状況』

甲信越の景況は、住宅建築が足許減少したものの、設備投資、輸出が持ち直すなど、**緩やかな持ち直し**。

個人消費は、乗用車販売が減少したものの、飲食料品や雑貨を中心に大型小売店販売が増加するなど、**緩やかな持ち直しの動き**。

住宅建築は、分譲住宅が増加したものの、持家、貸家が減少するなど、足許減少。

設備投資は、製造業で工場新設投資や情報化投資、非製造業で情報化・省力化・合理化投資がみられるなど、持ち直し。

公共工事は、国、県が増加したものの、独立行政法人等、市町村が減少するなど、弱含み。

輸出は、紙類、プラスチックが増加するなど、持ち直し。

生産活動は、輸送機械が減少したものの、一般機械、電子部品・デバイス、情報通信機械が増加するなど、**緩やかな持ち直しの動き**。

観光は、外国人宿泊客が増加するなど、上向き。

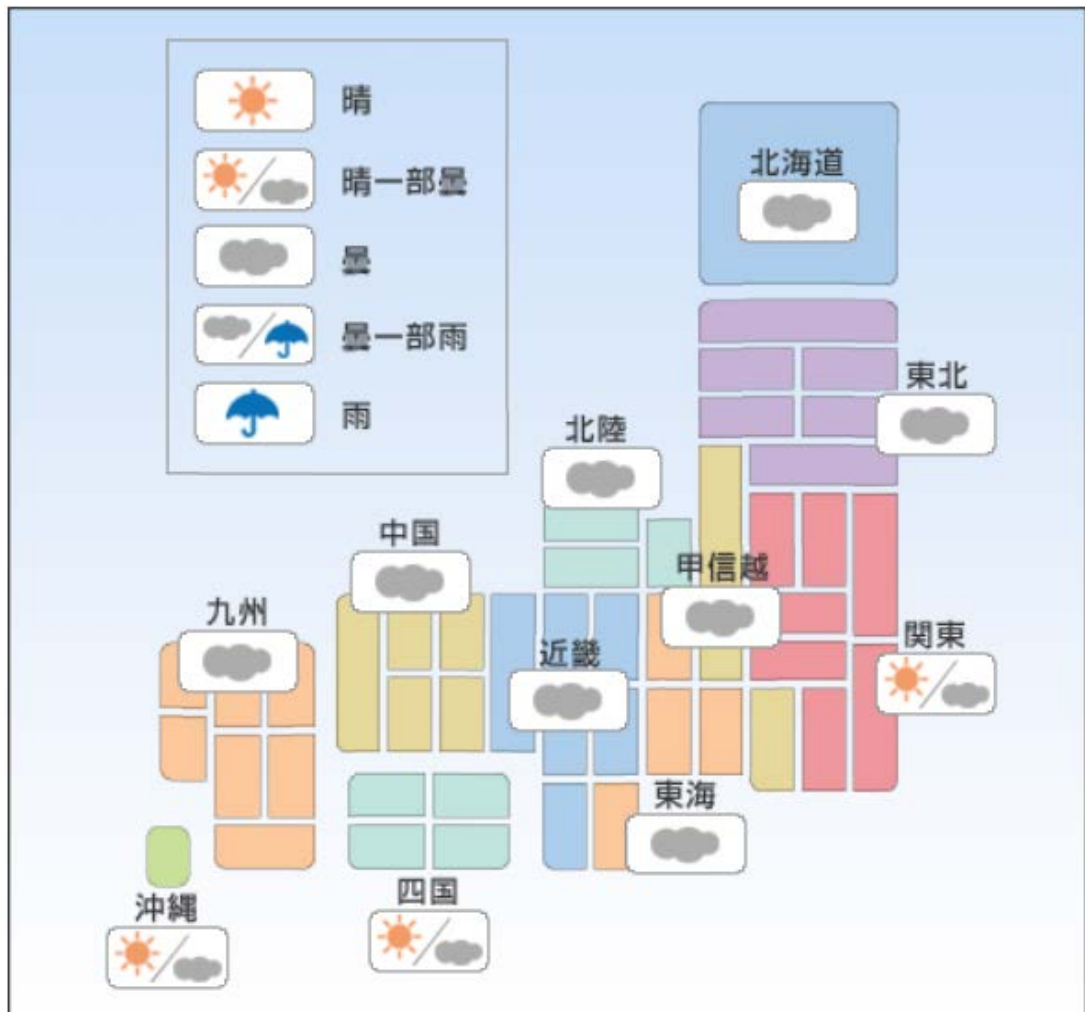
雇用は、有効求人倍率が高水準を維持するなど、改善傾向。


先行きは、緩やかな持ち直しの動きが続くとみられている。

平成30年11月15日 一般社団法人 全国地方銀行協会 発表


地方経済天気図

～一部に災害の影響が残るものの、持ち直しの動きが続いている～




 **北陸**


- ・個人消費、設備投資は持ち直し。
- ・輸出は足踏み。

 **北海道、東北、東海、近畿、中国、九州**

- ・**北海道**:個人消費、設備投資は持ち直し。地震の影響により、生産活動、観光はやや弱含み。
- ・**東北**:輸出は持ち直し。住宅建築は足許減少。
- ・**東海、近畿**:個人消費は緩やかな持ち直しの動き。生産活動は回復に向けた動き。公共工事は足許減少ないし弱含み。
- ・**中国**:設備投資、生産活動は持ち直し。住宅建築は弱含み。
- ・**九州**:輸出は回復に向けた動き。生産活動は持ち直し。個人消費はやや弱含み。

 **甲信越**

- ・輸出は持ち直し。
- ・住宅建築は足許減少。

 **関東、四国、沖縄**

- ・**関東**:個人消費、輸出は持ち直し。
- ・**四国**:設備投資、生産活動は持ち直し。
- ・**沖縄**:個人消費、公共工事は好調。

乗用車新車登録台数(軽自動車除く)

年	月	全国(台)	前年増減比(%)	新潟(台)	前年増減比(%)	富山(台)	前年増減比(%)	石川(台)	前年増減比(%)
H28	10	244,517	▲ 1.4	3,796	6.2	2,158	13.2	2,431	12.7
	11	275,697	13.7	4,126	13.8	2,372	14.9	2,533	17.1
	12	266,836	10.7	3,482	15.1	1,955	11.1	2,291	13.7
H29	1	259,576	8.7	3,573	10.4	1,805	3.9	2,280	11.5
	2	313,349	13.3	4,862	9.1	2,683	19.1	3,168	15.2
	3	462,919	13.7	8,735	16.0	4,748	11.8	5,444	12.4
	4	225,494	5.4	3,621	10.6	1,916	15.8	2,204	15.9
	5	238,859	6.2	3,595	▲ 2.4	2,143	18.6	2,253	5.9
	6	317,461	9.7	4,732	6.1	2,448	11.8	3,018	14.4
	7	280,295	▲ 1.1	4,319	1.7	2,298	▲ 1.1	2,655	1.8
	8	235,741	4.8	3,302	0.9	1,805	1.6	2,077	3.3
	9	320,301	18.9	5,030	2.9	2,571	5.5	3,121	7.9
	10	233,601	▲ 4.5	3,675	▲ 3.2	1,976	▲ 8.4	2,341	▲ 3.7
	11	260,670	▲ 5.5	3,686	▲ 10.7	2,144	▲ 9.6	2,331	▲ 8.0
	12	264,007	▲ 1.1	3,204	▲ 8.0	1,792	▲ 8.3	2,200	▲ 4.0
H30	1	244,604	▲ 5.8	3,005	▲ 15.9	1,720	▲ 4.7	2,130	▲ 6.6
	2	298,069	▲ 4.9	4,123	▲ 15.2	2,401	▲ 10.5	2,802	▲ 11.6
	3	440,206	▲ 4.9	8,089	▲ 7.4	4,555	▲ 4.1	5,308	▲ 2.5
	4	226,798	0.6	3,725	2.9	1,963	2.5	2,203	▲ 0.0
	5	237,362	▲ 0.6	3,700	2.9	1,970	▲ 8.1	2,280	1.2
	6	294,379	▲ 7.3	4,471	▲ 5.5	2,333	▲ 4.7	2,742	▲ 9.1
	7	283,584	1.2	4,222	▲ 2.2	2,456	6.9	2,965	11.7
	8	234,974	▲ 0.3	3,385	2.5	1,842	2.0	2,182	5.1
	9	310,163	▲ 3.2	4,519	▲ 10.2	2,483	▲ 3.4	2,903	▲ 7.0

大型小売店(百貨店・スーパー)販売額

年	月	全国(億円)	前年増減比(%)	新潟(億円)	前年増減比(%)	富山(億円)	前年増減比(%)	石川(億円)	前年増減比(%)
H28	10	15,970	▲ 1.0	281	2.0	101	▲ 1.4	135	▲ 0.2
	11	16,479	▲ 0.3	283	0.1	106	1.3	143	2.9
	12	20,676	▲ 1.3	355	▲ 1.2	128	▲ 0.9	169	▲ 1.6
H29	1	16,743	▲ 1.1	290	▲ 2.1	111	▲ 0.4	151	▲ 0.1
	2	14,493	▲ 2.7	259	▲ 3.6	96	▲ 1.2	127	▲ 2.3
	3	16,309	▲ 0.8	287	▲ 2.4	103	▲ 1.3	136	▲ 2.9
	4	15,581	1.0	275	▲ 0.5	102	0.6	135	▲ 2.1
	5	15,881	▲ 0.6	285	▲ 2.6	104	▲ 0.3	137	▲ 3.4
	6	15,694	0.2	273	▲ 2.1	102	▲ 2.1	133	▲ 4.8
	7	17,179	▲ 0.2	298	0.2	109	0.1	143	▲ 2.9
	8	15,655	0.6	307	▲ 0.1	111	1.5	139	▲ 1.3
	9	14,968	1.9	270	▲ 1.9	97	2.5	130	▲ 2.3
	10	15,888	▲ 0.7	281	▲ 2.9	100	▲ 1.0	134	▲ 3.1
	11	16,713	1.4	286	▲ 0.3	106	1.4	142	▲ 2.8
	12	20,921	1.1	361	0.4	130	1.9	173	▲ 0.0
H30	1	16,826	0.4	290	▲ 1.7	111	1.1	151	▲ 2.3
	2	14,565	0.6	262	▲ 0.4	96	0.7	127	▲ 2.6
	3	16,351	0.1	295	0.8	104	1.9	137	0.4
	4	15,564	▲ 0.8	283	▲ 1.0	101	▲ 0.9	135	0.2
	5	15,664	▲ 2.0	290	▲ 2.2	101	▲ 2.8	137	▲ 0.6
	6	16,030	1.5	288	1.9	103	0.4	137	3.1
	7	17,002	▲ 1.6	309	▲ 0.2	107	▲ 1.8	145	1.5
	8	15,751	▲ 0.1	316	▲ 0.9	108	▲ 2.6	139	0.0
	9	15,136	0.4	287	4.1	99	2.7	134	3.3

※前年増減比は既存店伸び率

※出典元：

乗用車新車登録台数	国土交通省	北陸信越運輸局
大型小売店販売額(全国・新潟)	経済産業省	関東経済産業局
大型小売店販売額(富山・石川)	経済産業省	中部経済産業局

掲載記事提供機関

(一社) 新潟県建設業協会	025-285-7111
(一社) 富山県建設業協会	076-432-5576
(一社) 石川県建設業協会	076-242-1161
(一社) セメント協会	03-5200-5051
新潟県生コンクリート工業組合	025-241-2354
富山県生コンクリート工業組合	076-479-6785
石川県生コンクリート工業組合	076-242-1401
(一社) 新潟県砂利砕石協会	025-285-5501
富山県土石業協同組合連合会	076-429-8775
石川県骨材協同組合連合会	076-277-0066
全国ヒューム管協会北陸支部	025-285-4501
(一社) 北陸土木コンクリート製品技術協会	025-282-5181
北陸信越コンクリートパイル協同組合	076-433-5288
新潟県コンクリート二次製品協同組合	025-243-5811
富山県コンクリート製品協会	076-469-0130
(一社) 石川県コンクリート製品協会	076-238-4723
新潟県アスファルト合材協会	025-278-7817
富山県アスファルト合材協会	076-441-3204
石川県アスファルト合材協会	076-277-8800
(一社) 日本鉄鋼連盟 (新日鐵住金 (株) 新潟支店)	025-246-3111
(一社) 建設コンサルタント協会北陸支部	025-282-3370
東日本建設業保証 (株) 新潟支店	025-285-7151
(一財) 建設物価調査会北陸支部	025-243-2891
(一財) 経済調査会北陸支部	025-228-8266
(一社) 日本建設業連合会北陸支部	025-285-8886
(一社) 日本道路建設業協会北陸支部	025-224-8097
(一社) 北陸地域づくり協会	025-381-1882
北陸地方整備局企画部技術管理課	025-370-6702

記事内容についてのお問い合わせは、上記の記事提供先機関までお願いします。